

「大学改革」シリーズ（2）

自己点検・自己評価資料集

<平成4年度版>

平成5年5月

室蘭工業大学

はじめに

本学では、大学要覧、研究者一覧、研究報告、各センターの業績報告等を以前から発行してきたが、本学での本格的な自己点検・自己評価については、平成2年度に実施した教育・研究水準の向上・改善を目的とした工学部の改組再編及び博士後期課程の新設等の改革をより良く遂行し、今後の大学の改革、将来構想を策定するために大学の自己点検・自己評価が必要不可欠であることから、学内の長期計画委員会及び自己評価実施準備委員会を中心に学内の意見等を聴取し検討した結果、全学的な自己評価委員会を設置し、平成4年度から本格的に実施することとした。

自己評価委員会では、自己点検・自己評価の実施方法等については、大学審議会の答申にもあるように、現在行われている教育研究活動等について自己点検を行い、現状を正確に把握、認識することが重要であること、また、自己点検の項目・方法等については、検討を行いつつ、逐次、実施方法の改善を図っていくという段階的な進め方が効果的であることから、現状データの収集・分析等を行いつつ、併せて、実施方法等の改善策を検討し、平成5年度以降の自己点検・自己評価の実施の際に反映させていくこととした。

ここに、今後の本学における自己点検・自己評価を実施する際の参考資料とするため、本学の自己点検・自己評価の実施に至る経緯及び平成4年度の実施結果並びに卒業予定者のアンケート結果等の記録を事務局が取りまとめたものである。

平成5年5月

室蘭工業大学事務局

目 次

I 自己点検・自己評価に係る本学での検討経緯等について	
1. 自己点検・自己評価実施に至るまでの検討経緯	1
2. 室蘭工業大学設置後の変遷	1
3. 室蘭工業大学の教育・研究に関する方向－基本理念－	3
4. 室蘭工業大学における自己評価等の必要性	4
5. 自己評価の実施方法	6
(1) 評価の対象	
(2) 評価の主体	
(3) 評価の方法	
(4) 自己点検・自己評価のシステム	
(5) 評価結果の活用と公表	
(6) 留意事項	
6. 自己点検・自己評価の項目	11
II 平成4年度自己点検・自己評価の実施結果について	
1. 平成4年度自己点検・自己評価の実施内容等	15
2. 学部教育	16
○ 学生定員充足状況（志願者数、合格者数、入学者数、在学者数等）	
○ 奨学金制度（大学独自の奨学金、企業等からの奨学金等）、授業料減免の状況	
○ 進級状況（留年、休学、退学）	
○ 就職状況	
○ 大学院への進学状況	
3. 大学院教育	33
○ 学生定員充足状況	
○ 奨学金制度（大学独自の奨学金、企業等からの奨学金等）、授業料減免の状況	
○ 修了者の進路	

4. 研究活動	51
○ 国内外の学術賞の受賞状況	
○ 研究費（科研費、その他の研究助成金の導入）	
5. 図書・学術情報	54
○ 附属図書館の利用状況	
III 平成4年度学部卒業予定者アンケート調査結果について	
1. 平成4年度学部卒業予定者アンケート調査結果（抜粋）	55
	(1～27)
IV 参考資料	
1. 平成4年度実施した自己点検・自己評価票の集計表	56
2. 室蘭工業大学自己評価実施規則（平成4年度室工大規則第1号）	97
3. 本学での自己点検・自己評価に係る検討経緯及び平成4年度自己評価委員会の活動状況	104

I 自己点検・自己評価に係る本学での
検討経緯等について

1. 自己点検・自己評価実施に至るまでの検討経緯

平成3年6月19日

平成3年7月1日に大学設置基準等の一部が改正されることを契機に、本学としても教育研究水準の向上・改善を目的とした改組再編・博士後期課程設置等の改革をより良く遂行し、今後の大学の改革、将来構想を策定するために大学の自己点検・自己評価が必要不可欠であることから、学長が長期計画委員会に対して本学における自己点検・自己評価の実施に関する諮問を行った。

平成3年9月30日

長期計画委員会が本学として自己点検・自己評価を実施することの必要性及び実施方法をまとめ、学長へ答申した。

学長は、この答申を学内に公表した。

平成3年10月31日

教授会において、長期計画委員会の答申に基づき自己点検・自己評価を実施することを承認するとともに具体的事項を立案するため、自己評価実施準備委員会を設置した。

平成4年3月25日

自己評価実施準備委員会において、自己点検・自己評価の具体的実施項目、実施方法等をまとめた自己点検・自己評価に関する実施要項を作成、公表した。

平成4年4月30日

教授会において、本学の教育研究活動等の状況について、自ら点検と評価を行うことにより、教育水準の向上と研究活動の活性化を図るとともに、本学の目的及び社会的使命の達成を積極的に推進することを目的とする本学の自己点検・自己評価の具体的な実施項目・方法等を定めるため、室蘭工業大学自己評価実施規則を制定、施行し、自己評価委員会を設置した。

2. 室蘭工業大学設置後の変遷

室蘭工業大学は、昭和24年5月31日国立学校設置法（法律第150号）により、北海道大学附属土木専門部及び室蘭工業専門学校を包括し、4学科（電気工学科、工業化学科、鉱山工学科、土木工学科；学生定員135名）編成の新制大学として発足した。

本学は、前身校からの職業教育という目的に、豊かな教養を備えた人材を育てることを加味した大学として生まれた。新制大学への昇格に際し、一部の学科を廃止せざるを得なかった事情もあり、それら学科を復活したいという学内の強い要望が

実って、昭和30年7月に機械工学科、昭和34年4月には金属工学科が設置された。その後、社会的に工業技術者の増員気運が高まり、本学既存学科の学生定員も増加し、更に、昭和37年に化学工学科、昭和38年に産業機械工学科の新設をみて、学生定員は335名となった。これら昼間部の拡大に並行して、昭和35年4月夜間短期大学部（機械科、電気科）が併置され、地域勤労者の教育に貢献した。昭和39年4月には、短期大学部を発展解消して、工学部第二部が設置された。このような大学の膨張は、産業界の成長と相まって、工学部に対するより広範囲の工業技術者の養成と、工学研究の進展が要望された結果でもある。このような時代の流れの中にあって、産業界からは、単に工業技術のみでなく、基礎学力をもち、幅広い教養を身に付けた人材を求める声が多く聞かれた。

一方、学問の高度化、専門化とともに、より高度の工学知識を身に付けた人材が要望される社会情勢と、本学教職員の努力と実績が認められて、昭和33年から設置されていた工学専攻科に代り、昭和40年4月、大学院工学研究科修士課程が設置され、また、既存の鉱山工学科の名称を開発工学科に改めた。

その後、高度成長期の中、昭和41年に建築工学科、昭和42年に電子工学科が設置され、学生定員も大幅に増大した。その結果、大学の機能は、研究面においては徐々に整備されつつあったが、教育面においては寧ろ、規模の増大に反比例するかのようにな満足な状態になって来た。それは、新制大学の理念である一般教育と専門教育との調和のとれた教育システムが構築されず、暗中模索のうちに時を過ごし、専門教育と研究の充実にのみ努力を向けた結果でもある。また、このような不満足な状態は大学の組織・機能を全体的に見直しする時期に来たことを示しているものと思われる。

昭和50年から、時代に即応した工学教育の在り方について、学内における検討が始まり、単科の工業大学である立場から、工学と理学の学問を総合化することによる新たな工学の前進と基礎科学や人文、社会科学をも包含する教育体系を志向して、応用理学部の計画を立てた。しかし、この計画は陽の目を見るに至らず、昭和54年の応用物性学科の新設に留った。

昭和59年、本学の長期計画の基本方針が立てられ、「大学院博士課程設置の実現を目指し、一般教育課程や各学科及び専攻相互間の協力を軸として、教育及び研究の一層の充実に努める」こととなった。この方針の考え方は、近年非常に大きな展開を見せている工学の分野で、工学的素養と創造的な能力を有する学生を将来に向けて如何に教育するかという観点と、この教育に携わる教官の研究が、組織の面でも運営の面でも学問、技術の進展に対して柔軟に即応し得る形であるべきとの観

点に立つものである。以上の基本方針の下に、昭和63年には、民間機関等との共同研究及び研究交流並びに学内の共同研究を推進するため地域共同研究開発センターが新設され、そして、平成2年には、区分制博士課程（建設工学専攻、生産情報システム工学専攻、物質工学専攻の3専攻）の設置と修士課程並びに工学部（専門課程と夜間部）を改組再編（建設システム工学科、機械システム工学科、情報工学科、電気電子工学科、材料物性工学科、応用化学科の6学科・専攻）し、いずれの教育課程においても社会人の受入れが制度化された。現在その充実と、大学全体の教育、研究体制の中での一般教育課程の改革に努力を傾けているところである。

3. 室蘭工業大学の教育・研究に関する方向－基本理念－

21世紀を目前にひかえた現在、科学の先端は急速に領域を拡大しながら深化している。従来、異なった学問分野で独立に発展してきた概念や体系が、統合して新たな潮流を形成したり、異分野間の境界に新たな領域が生まれている。工学の分野においてもこのような傾向が顕著になっている。既存の伝統的分野での研究の高度化が進む一方、メカトロニクスや物質工学・材料科学のように、境界領域が誕生し、また伝統的分野間での融合が進んでいる。更に、情報科学や認知科学、生命科学のようにまだ揺籃期にある科学の最新の分野から、情報工学や遺伝子工学のような新しい分野が次々と生み落とされ、それらの思想や成果が伝統的分野に影響を与えている。

技術の分野における変化は更に複雑で、社会に与える影響も大きい。自動制御技術や情報処理技術は生産に応用されるだけでなく、その成果は、交通・通信、金融、行政、医療など社会の応用面で用いられ、社会全体のシステム化を促進している。一方、生産の飛躍的増大は国際的経済摩擦の原因となり、生産活動の結果が地球環境に直接影響を与えるまでになり、技術者にとって生産と国際社会、地球環境との調和など技術以外の広い視野が強く求められるようになった。

一方、工学に対する我が国の考え方は、外国の技術を導入し、それを消化して効率的に安価な製品を多量生産し輸出する時代から、自らの力で新しい技術を開発し、良質で付加価値の高い製品を生産する方向に変わりつつある。

このような科学・技術の急速な展開と社会への影響が強まりつつある中で、本学における教育・研究の方向も改めて問い直されなければならない。

本学の教育の目標は、もはや単なる効率的な生産の技術を教える工業教育ではなく、社会的な環境を十分に理解し、それに対応できる柔軟な思考力や実行力を備えた、専門的知識を持つ人材を養成することである。すなわち、本学の目指す教育は

工業教育ではなく工学教育である。このために本学の教育では、人文科学的、並びに社会科学的視野の育成も考慮されなければならない。

また、本学は、社会の要請に応じて有為な人材を養成すると同時に、高い水準の研究を通じて、人類の知的共有財産ともいえる科学の進展に貢献することをめざしている。特に、博士後期課程が開設されている理工系国立単科大学であるとの責任を自覚し、研究水準の向上に努めなければならない。

更に、本学が関東以北に立地する数少ない工学系単科大学であることに鑑み、年々高まる技術者再教育の要請や、民間企業や研究機関との技術交流・共同研究にも積極的に取り組んでいく必要がある。

本学の学部課程では、単なる技術でなく、自然科学の基礎に立脚した工学の基礎教育を行うとともに、人文・社会科学の教育を重視し、技術者であると同時に、国際化社会を生きる市民としての自覚と能力を養うことが肝要である。

博士前期課程（修士課程）の教育は、学部段階の基盤的教育を受けて、更に専門を深めるとともに、総合化、学際化した応用的教育に比重を置き、目標が与えられたとき、それに到達する過程を見出すことができる能力と、各専門分野に関する深い知識、及び他分野との均整のとれた知識を持つ人材を養成する。

博士後期課程（博士課程）は、豊かな創造性と活力ある高度技術者及び研究者の育成を目的とし、深い専門性ととともに幅広い視野と先見性を培うことに格別の留意を払い、修士課程レベルよりも更に専門化あるいは総合化、学際化を一層進めた分野についての教育・研究を行うものである。

最後に、高等教育の社会的必要性、国際化の重要性に鑑み、社会人及び外国人留学生への門戸を広げるべきである。

4. 室蘭工業大学における自己評価等の必要性

前節で述べたように、本学は平成2年度に、教員の大半が参加する形で工学部専門課程及び大学院修士課程を改組改編し、かつ大学院には区分制博士後期課程を新設した。更に、地域共同研究開発センターを設置し、外部との共同研究を開始している。また、一般教育課程の改組改編とそれに伴う博士前期課程の部分的修正を平成5年度から学内措置として実施している。いずれにしても、これら一連の改革の実現には、本学教職員の教育・研究に対する不断の努力と学外の協力があつたことは云うまでもない。特に研究面では博士後期課程新設に際し、本学の研究活動が量・質ともに外部からそれなりの評価を受けたことは間違いない。今後は、研究活動の活性化を通じて、学問の質的展開が期待されていると言えよう。

一方、教育面では、社会の期待と批判に耐え得る教育を実施するために、一般教育の見直しをも含めて、今一度、学部と大学院の教育課程の検討が必要であろう。教育面での評価は、研究面のように短期間で定量化し難い面がある。しかし、現在、教官側の問題点として、教員数の不足による教育負担の増大、それに伴う教育への意欲・情熱の減退、更に研究業績偏重に起因する教育負担の逃避等、が指摘される。また、学生側の問題点として、素質ある地元受験生の他大学受験、入学後の勉学意欲の減退等、指摘されているところである。

本学におけるこれら問題点の多くは、そもそも地方の単科大学としての宿命に起因するもので、総合大学とりわけ旧制の帝国大学に比し、教育・研究条件が悪く、予算配分は勿論のこと、受験生の人気、公的機関に対する説得力や発言力、各種企画の採択率、境界領域の研究プロジェクトの組織化等の点でややもすると遅れをとりがちであった。

本学が地方の国立単科大学としての悪条件を克服して、更に高度化、個性化、活性化を目指して発展するために必要なことは、まず第1に、“本学が公共・民間の財源や人材を投与するに値する教育研究機関であること”を社会に向かって発信し理解を得ることであろう。第2に、高校生、社会人、留学生に本学を正しく評価できる情報を提供し、その上で本学の教育・研究組織に進んで参加できる手段を講じることであろう。第3に、他大学、官公庁、企業、及び法人と教育・研究を通じての主体的な相互協力や支援体制を確立することであろう。

そのためには、本学教職員各自がそれぞれの教育・研究に対する役割を自覚するとともに自己啓発に努め、常に自己点検・評価を行うことは当然のことである。更にその上で、本学全体として教育、研究、組織、施設、管理運営及び地域への貢献等に対する自主的な点検を定期的に行い、本学で設定した短期・長期の目標に向かって努力し、かつ目標達成の確認を行うことが必要である。更に、本学としては、その結果を学内外へ周知させ、その反響とそれに基づく効果を点検できるシステムを確立すべきである。ここに、本学が自己評価を行う理由がある。

このような観点からすれば、この評価基準の設定や評価結果の公表が自画自賛や自己弁護に陥るべきものであってはいけない。目標達成への経過を含めた地道で冷静な点検と評価を実施すべきであろう。その上、本学が正当に評価されるよう外部へその結果を示すことも大切である。勿論、大学間あるいは本学教職員同士の格付けの比較や学内予算配分の増減に直接反映されるべきものではない。飽くまでも本学並びに教職員の自己向上につながるシステムでなければならない。

5. 自己評価の実施方法

本学における自己評価の目的は、前節で述べたように、教育・研究の活性化を通じて大学の社会における役割を認識し、その責務を果たすためである。したがって、自己評価の対象と、それらについてどのような点検をし、その評価を誰が（主体）どのような方法で行うかなどを評価の目的に叶うように定めなければならない。しかし、この自己評価は、日本の大学制度における新しい問題であり、試行錯誤的に絶えず検討を加えて実施方法の改善を図る必要がある。そこで、自己点検・自己評価のシステムの在り方、教育・研究業績の評価の問題、教育効果の社会に対する貢献度の評価など、その概略については以下のとおりである。

(1) 評価の対象

大学の使命の根幹は教育と研究であり、両者は社会に開かれたものでなければならない。評価の対象を大きく区分すれば、イ) 教育活動、ロ) 研究活動、ハ) 機関（管理運営等の組織）の活動、ニ) 社会的活動、が挙げられる。ただし、これらの活動は相互に関連し合うものである。

教育活動、研究活動は、特に個人の活動を大きな原動力として実を結ぶものであるが、社会的存在としての大学において、各組織（大学全体、学科、大講座、プロジェクトなど）内での相互作用もまた重要な働きをする。大学の構成員がそれぞれの立場で、自己点検・自己評価することは当然であるが、同じ役割を持つ構成員の集りとして適当な組織単位における評価が大切である。そこで、全学的自己評価の対象としての最小単位は、構成員個人でなく、各活動について以下のとおり考える。

- ・教育活動に関しては学科及び各教育課程
- ・研究活動に関しては大講座、専攻及び各研究グループなど
- ・機関の活動に関しては各種委員会、その他の組織・機関
- ・社会的活動に関しては学内における関連組織

勿論、対象のいかに拘らず基礎資料として教官個人の活動に関するデータは適当な形で必要となる。

(2) 評価の主体

評価の主体は、評価の対象について、その活動状況の確認と推進、あるいは改善の必要性などを促す役割を持つものであるから、公正で客観性を保つものでなければならない。また、自己評価を行う“自己”は個人レベルでなく、評価の対象として組織をなすグループの立場で捕え、評価の意味を考えるのが妥当であろう。したがって、評価の主体は評価対象の各段階において存在し得ると考える。

(3) 評価の方法

評価の仕方、基準については、質的分析、量的分析のいずれに重点を置くかは項目によって多様であるが、大学の質的向上を目指すことを第一義とし、いたずらに量的比較を意図するような分析は避けるべきである。

○ 大学の在り方

本学の教育理念、教育目標は学則及び大学院学則に謳われており、その実現に向って、具体的な目標としての将来構想が計画される。将来計画は、社会情勢によってはその計画自身を見直すことも必要になる。したがって、大学の現状分析の結果、将来構想の見直し、教育目標の見直しが必要となるとき、この作業は大学の現状と社会情勢を、大局的立場から判断できる全学的な評価組織で行われるべきである。

○ 教育活動

本学は4年制の学部課程と5年制の大学院博士課程（前期課程（修士）2年、後期課程（博士）3年）を持ち、各課程の教育目標は異なっている。ただ、本学の博士課程設置と学部改組再編の際の基本方針として、修士課程については、博士課程の基礎としての教育課程であることを前提としつつ、学部教育との連携を重視した。このことは各学科により、その連携の取り方が異なるけれど、教育活動を評価するとき留意すべきことである。しかし、一応、自己評価の対象として、一つは、学部課程のみで卒業する学生が多い現状から、4年間の完成教育の立場で学部教育における活動、もう一つは、大学院教育における活動と、二つに分けることとする。その上で、どのような学生を受入れ、どのようなカリキュラム編成で指導を行なっているか等の点検をした方がよい。

カリキュラムの編成は慎重な検討の後行なわれるが、学問の高度化と入学生の母集団との関連で、教育を受ける多くの学生が消化不良を起こしていないか、という観点からカリキュラムを点検することも教育効果を上げるために必要であろう。勿論、カリキュラムの編成後、その運用が的確でなければならないことは当然である。

一方、講義を受ける学生側から見ると、受講する科目の授業計画の大枠を知ることが、学習意欲を高める一助になるであろう。それゆえ、現在の履修案内に記載されている授業要目が有効にその機能を発揮できるように、シラバスの作成を検討すべきである。大学の教育活動には、教育施設などの環境を整えることも大切であるが、学生生活に対する活動として、奨学金制度の充実などの物質的な面やカウンセリング活動などの精神的な面にも配慮することが大切で

ある。

教育活動の評価は、到達目標に比較して判断をするものであろう。しかし、到達目標は必ずしも定量化し得ない点を考え、評価の方法はその努力過程をも重視する立場で、その活動の推進、あるいは改善すべき点を見い出すことに主眼を置くべきである。その実施には適当な手段、例えば関連する委員会での議論や大学内におけるアンケート調査などが考えられる。

以上のことから、教育活動の評価の主体を考えると、教育に携わる各個人の“自己評価”の意味で、各教官が主体となるとともに、組織や機関も主体となる。主体は、どのような活動をどのような基準で評価するか依存するものである。例えば、教授方法の工夫・研究に対する取り組み方は、主に教官個人レベルの影響が大であるが、学科、課程全体から眺めた取り組みもまた重要である。その場合、カリキュラム編成の際に検討された目的、目標に照らして評価を行う別な主体も存在してよいだろう。

次に、大学院教育についても、学部教育と同様の点検をその教育目標に照らして行うべきであるが、講義を受ける者は既に学部教育を経たキャリアを持つ学生であるから、適当な形で評価に参加させるのが望ましい。

○ 研究活動

研究活動は個人研究、共同研究、あるいはプロジェクト研究などいろいろな形態で行われる。また、研究活動については、研究論文としての発表だけでなく、学術集会、シンポジウムなどでの講演、更に研究活動の活性化のための努力（研究助成金の導入など）も含めて評価すべきである。

研究活動の評価の主体は、教育活動と同様に、評価の目的によって教官個人あるいは適当な組織や機関である。既に新規採用及び昇格人事に際して、個人の研究成果の評価は、教員選考委員会や教授会においてなされている。また、繰返し述べるように、“自己評価”の第一義的目的は大学の活性化にある。したがって、全学的評価組織における評価対象は、教官個人の研究成果を各専攻分野（学科、大講座、等）毎にまとめたものとする。

研究活動の成果は、主に研究論文、著書などの形で発表されるが、これらを評価資料とする場合、研究分野、特に自然科学系と人文・社会科学系の違いを無視して同一レベルで取扱うことは無理であろう。この点からも、論文発表の場の相違を斟酌して、専攻分野毎の評価としてまとめるのがよいであろう。その際、研究成果のまとめ方は、専攻分野毎に定める適当なフォーマットに従うのも一案である。勿論、本学においては、既に各教官の研究業績は、本人の申

告の下、「室蘭工業大学研究報告（年刊）」の巻末に毎年登載されており、これを評価資料として利用できるであろう。全学的評価組織は、全学的立場から研究活動の進展状況、あるいは研究活動の阻害要因等を文書にまとめた形で示すのがよい。

○ 組織・機関の活動

大学における教育・研究活動を推進するために設置された各組織・機関が適切に運営されているか否かをチェックすることは大切である。教育・研究組織（学科、専攻、等）や管理組織について、例えば教授会、学科等主任会議や各種委員会の構成と機能、また、大学院の教育・研究に関する意志決定の方法・体制、事務組織の運営等を、各組織で自己点検し、その結果を全学的評価組織に報告する。学科等は、教育・研究組織としての教員組織の在り方を将来展望に照らして点検し、必要な計画を立てるよう心掛けるべきである。

○ 社会的活動

社会に開かれた大学として、大学の社会的貢献度が問われている。社会との関連としては、生涯教育への取り組み（公開講座、リカレント教育、等）、社会人の受入れ状況、教員の学外活動、地域共同研究開発センターの活動などが考えられる。これらについては、それぞれの活動組織からの報告を基に評価し、大学の社会的貢献として社会にアピールすることも必要である。

○ その他の活動

近年広がりを見せている国際化の流れの中で、大学が国際交流協定を結ぶ機会も多くなりつつあり、活発な国際交流活動は評価されるべきである。

（４） 自己点検・自己評価のシステム

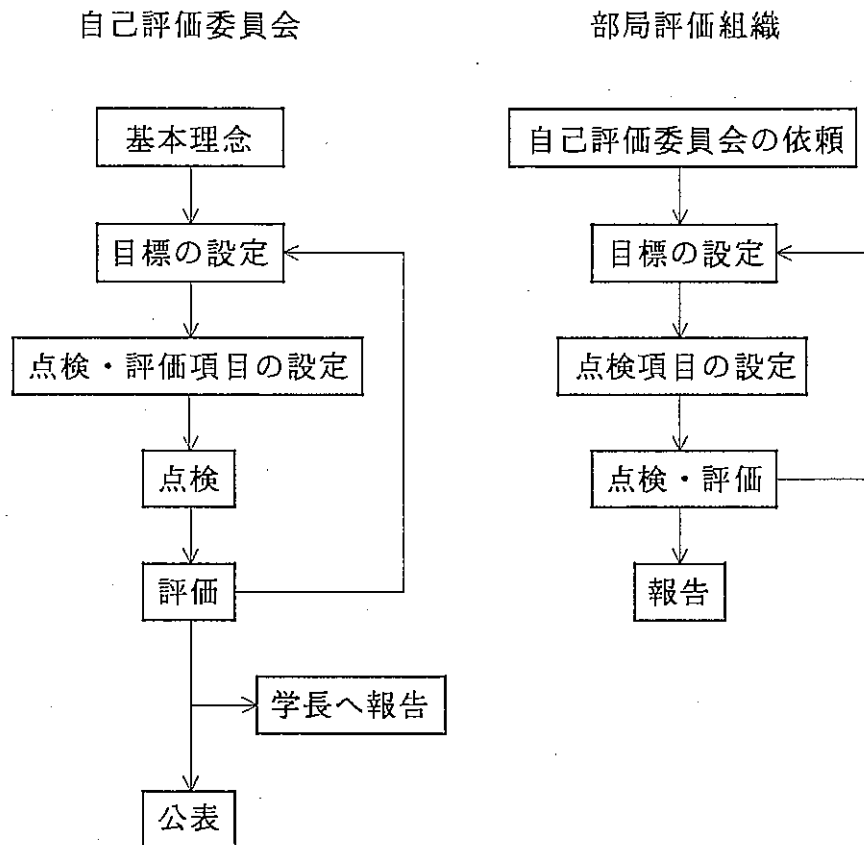
本学の教育・研究に関する基本理念に基づいて、大学の機能に関する諸々の要因を指摘し、基本理念の実現に向って、具体的目標を立て、要因に関する具体的項目について自己点検・評価することによって、大学の活性化と質的向上を図り、社会的存在としての価値を世に示す事が大切である。

諸活動によって評価対象の単位は、講座、学科及びその他の適当な組織が考えられるが、大学全体の自己評価の前段階で、サブシステムとして各部局（6学科（博士前期課程の専攻を含む）、博士後期課程の3専攻、各附属センター、その他の教官組織、事務局、学生部、図書館）において自己点検・評価を行い、それらを全学的に総括する役割を持つ評価組織として「自己評価委員会」を設置するのが望ましい。

部局の評価組織は自主的なものでよいが、責任者は明確にしておかなければな

らない。

自己評価のシステム図は次のとおりである。



註 **点検** は部局評価組織に依頼した結果の取りまとめ。

報告 は自己評価委員会への報告。

自己評価委員会の構成は次のとおりとする。

イ) 6 学科 (博士前期課程の専攻を含む) から各 1 名

ロ) 大学院博士後期課程 (3 専攻) から 1 名

ハ) 各附属センター (CRDセンター、保健管理センター、情報処理教育センター) から 1 名

ニ) その他の教官組織から 1 名

ホ) 事務局から 1 名

ヘ) 学生部、図書館から各 1 名

の合計 12 名を選出して構成する。

委員の任期については、後に述べる評価の時期に合わせ、審議の継続性が保たれ

るようにすべきである。

自己評価委員会の機能・役割は次のとおりとする。

- イ) 自己評価項目の設定と評価方法の細目の決定
- ロ) 各部局における評価組織との連絡協議
- ハ) 各部局における点検・評価結果の取りまとめ
- ニ) 大学全体としての点検・評価
- ホ) 評価結果の学長への報告と学内外への公表
- ヘ) 公表結果に対する学内外からの意見、批判、要求の受入れ及び自己評価システムの見直し

(5) 評価結果の活用と公表

自己評価委員会は4年から6年位の間には評価を行い、委員会においてまとめられた評価の結果を基に、改善すべき事柄があればその改善策を付して、学長に報告するものとする。また、自己評価委員会は本学の実情が社会に適正に理解されるよう、評価の結果を文書にまとめて、一般に公表することが望ましい。公表は、全学的評価の時期に合わせて一度行うのが適当と考える。

(6) 留意事項

自己点検・評価を実施する過程において、次の諸事項に留意すべきである。

- 点検、評価は個人のプライバシーや思想・信条に触れてはならない。
- 自己評価は学内外を問わず、公正・妥当なものと認識されなければ意味を持たない。したがって、評価システムとその実施体制も適宜、見直す必要がある。

また、21世紀に向けて大学の在り方が問われている現在、本学は平成2年、大学院博士課程の設置に伴う学部の改組再編が行なわれたばかりである。しかし、大学全体としてまだ残されている問題もあり、今後、教育・研究の質的充実と社会構造の変化に対応しながら社会的責務を果すために、大学自己評価システムを創ることは重要であると考えられる。しかし、評価項目の確定やそれらの項目をどのような形で評価するか等の細目は、試行的に実施しながら検討を加え、よりよいシステムとして確立していかなければならない。

6. 自己点検・自己評価の項目

評価の対象に照らし、具体的な評価項目を以下に列記する。

1. 大学の在り方・目標等

- 室蘭工業大学の目標、使命、教育理念

○ 室蘭工業大学の将来構想

2. 教育活動

2-1 学部教育

(1) 学生の受入れ

- 学生募集・入学者選抜の方針・方法
- 学生定員充足状況（志願者数、合格者数、入学者数、在学者数等）
- 編入学の方針と状況

(2) 学生生活への配慮

- 奨学金制度（大学独自の奨学金、企業等からの奨学金等）、授業料減免の状況
- 学生生活の相談

(3) カリキュラムの編成

- カリキュラムの編成方針と教育理念・目標との関係

(4) 教育指導の在り方

- 専任教員1人当りコマ数、学生数等
- 他学科聴講の方針と状況
- 進級状況（留年、休学、退学）
- 教授方法の工夫・研究のための取り組み

(5) 成績評価、単位認定

- 成績評価、単位認定の在り方・基準

(6) 卒業生の進路状況

- 卒業生の就職状況
- 学部卒業生の大学院への進学状況

2-2 大学院教育

- 入学者選抜の方針・方法
- 学生定員充足状況
- 学生の出身大学・学部の構成
- 研究生、受託研究生の受入れの方針と状況
- 奨学金制度（大学独自の奨学金、企業等からの奨学金等）、授業料減免の状況
- カリキュラムの編成及び見直しの方法
- 研究指導の方針・方法
- 講義を受ける側（学生）からの評価

- 単位互換、研究指導委託の方針と状況
 - 学位の授与状況
 - 学位論文の審査の方針・方法
 - 修了者の進路
 - リサーチ・アシスタント、ティーチング・アシスタントの採用状況
3. 研究活動
- 研究業績
 - 研究誌の発行状況と編集方針
 - 共同研究（国内外）プロジェクトへの参画
 - 学会活動（役員等）
 - 国内学会、国際学会の組織運営
 - 国内外の学術賞の受賞状況
 - 研究費（科研費、その他の研究助成金の導入）
4. 教員組織
- 教授・助教授・専任講師・助手の選考方法
 - 人事計画と将来構想との相関
 - 教育補助者・研究補助者の配置状況
5. 施設・設備
- 施設設備の整備及び運用状況
 - 学術情報システムの整備、活用状況
 - 施設設備の整備計画
6. 国際交流
- 留学生の受入れ状況（受入れ数、奨学金、宿舎、等）、指導体制
 - 在学生の海外留学・研修の方針と状況
 - 教員の在外研究の方針と状況
 - 海外からの研究者の招致状況
 - 外国人教員の任用状況
 - 海外の大学との交流協定の締結状況と活用状況
7. 社会との連携
- 生涯教育への取り組み（公開講座の開設状況、リカレント教育、CRDの活動状況、等）
 - 社会人の受け入れ状況
 - 教員の学外活動状況（国のレベル、地方自治体レベル）

○ 企業等との共同研究

○ 学外からの受託研究

8. 管理運営（組織・機構）

○ 学長の選出

○ 教授会の構成と機能

○ 学科等主任会議の構成と機能

○ 大学院の教育・研究に関する意志決定の方法・体制

○ 学内各種委員会の構成と機能

○ 事務組織

9. 自己評価体制

○ 自己評価を行うための学内組織

○ 教育・研究活動の公表

○ 評価のフィードバックシステム

○ 評価の時期

II 平成4年度自己点検・自己評価の実施
結果について

1. 平成4年度自己点検・自己評価の実施内容等

平成4年度の自己評価委員会で検討した結果、自己評価実施規則別表に定める自己点検・評価項目のうち、数値的に点検できるものでかつ、所掌の委員会、課及び学科等に著しく偏らないよう、次に掲げる項目について自己点検・評価を実施することとした。

次頁以降に、その結果の一部をグラフ等として表示した。

教育活動（学部）

- 学生定員充足状況（志願者数、合格者数、入学者数、在学者数等）
- 奨学金制度（大学独自の奨学金、企業等からの奨学金等）、授業料減免の状況
- 進級状況（留年、休学、退学）
- 就職状況
- 大学院への進学状況

教育活動（大学院）

- 学生定員充足状況
- 奨学金制度（大学独自の奨学金、企業等からの奨学金等）、授業料減免の状況
- 修了者の進路

研究活動

- 国内外の学術賞の受賞状況
- 研究費（科研費、その他の研究助成金の導入）

図書・学術情報

- 附属図書館の利用状況

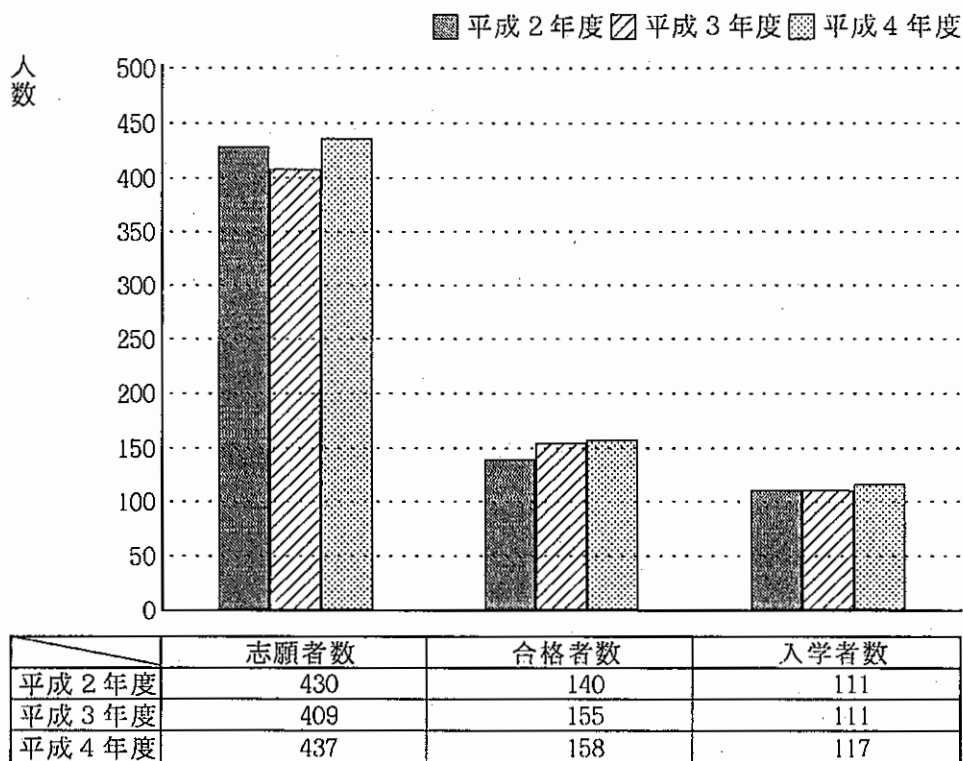
平成4年度自己点検・自己評価の実施結果

2. 学部教育

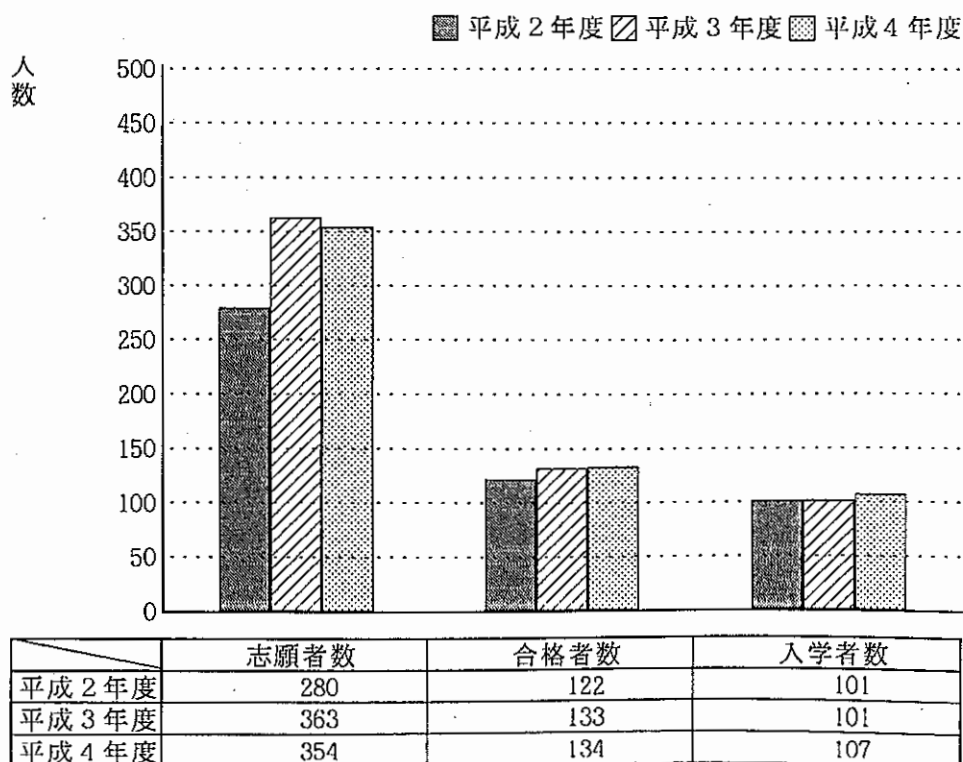
○ 学生定員充足状況（志願者数、合格者数、入学者数、在学者数等）

<昼間コース>

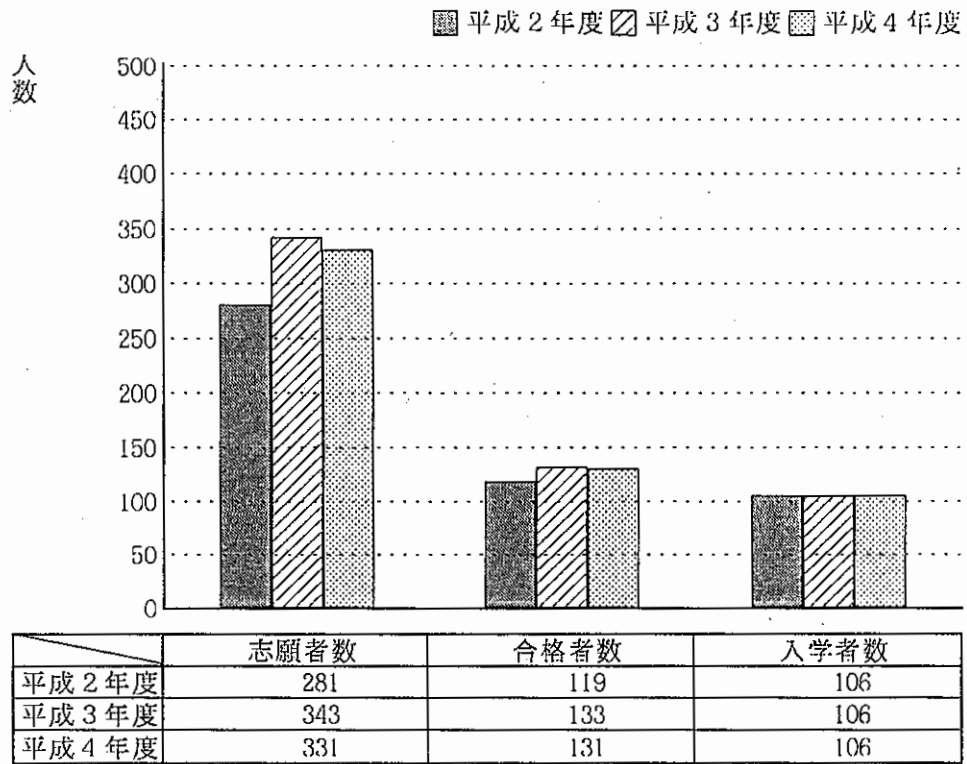
1. 建設システム工学科……入学定員110名



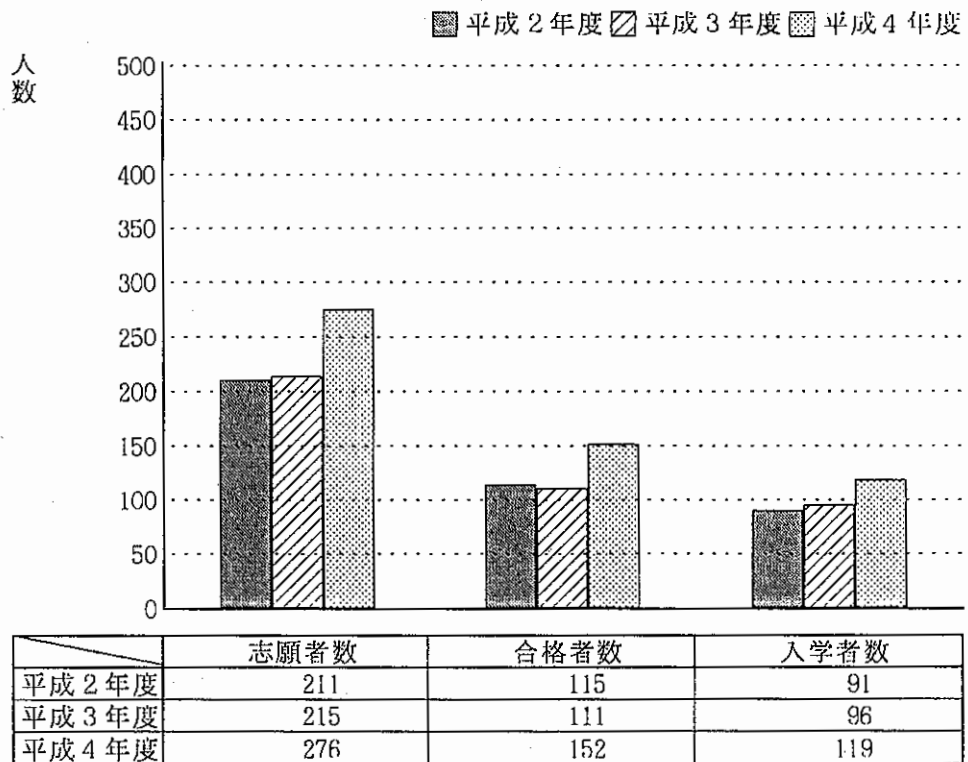
2. 機械システム工学科……入学定員100名



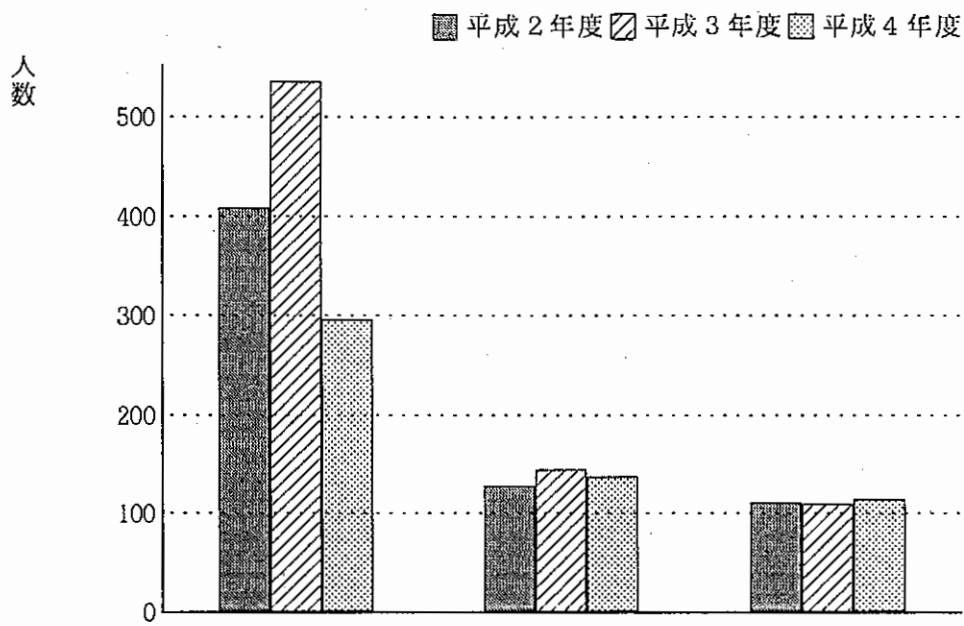
3. 情報工学科……入学定員105名



4. 電気電子工学科……入学定員85名 (平成2年度)
 入学定員95名 (平成3年度)
 入学定員105名 (平成4年度)

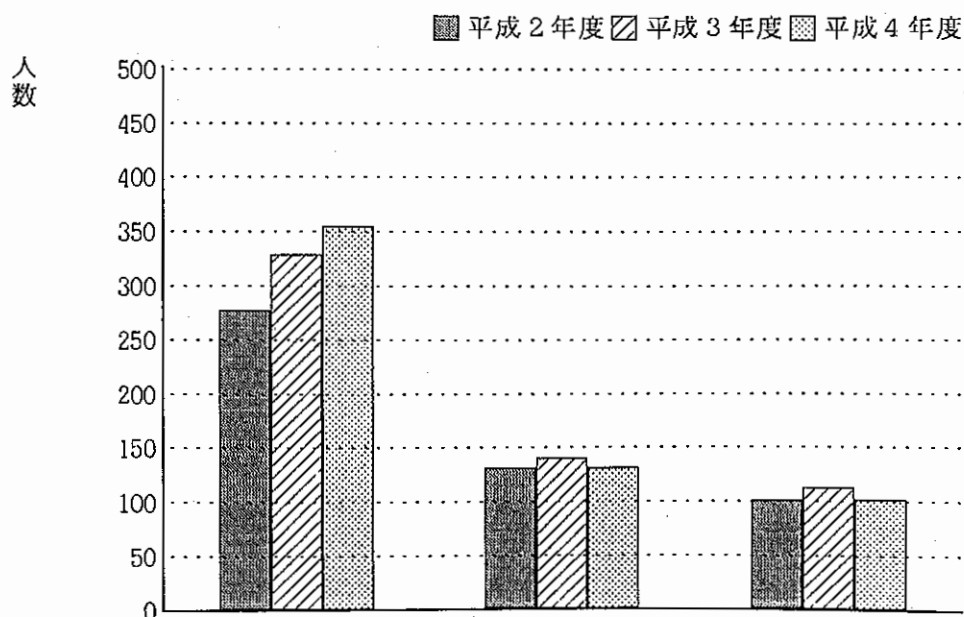


5. 材料物性工学科……入学定員110名



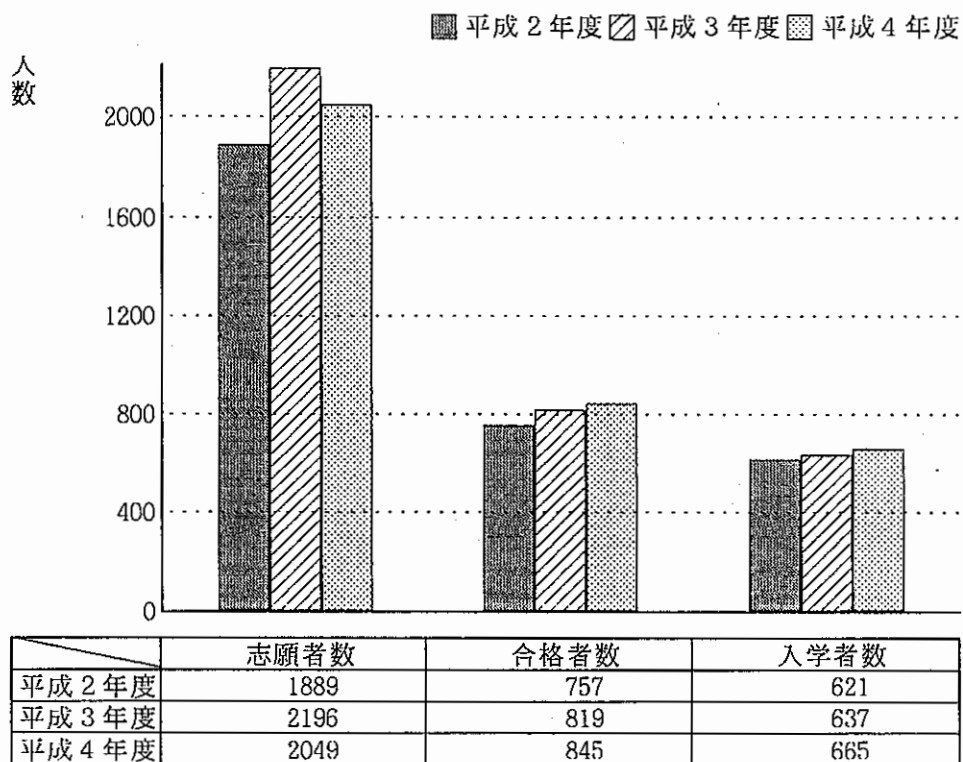
	志願者数	合格者数	入学者数
平成2年度	409	129	111
平成3年度	536	146	110
平成4年度	296	138	114

6. 応用化学科……入学定員100名

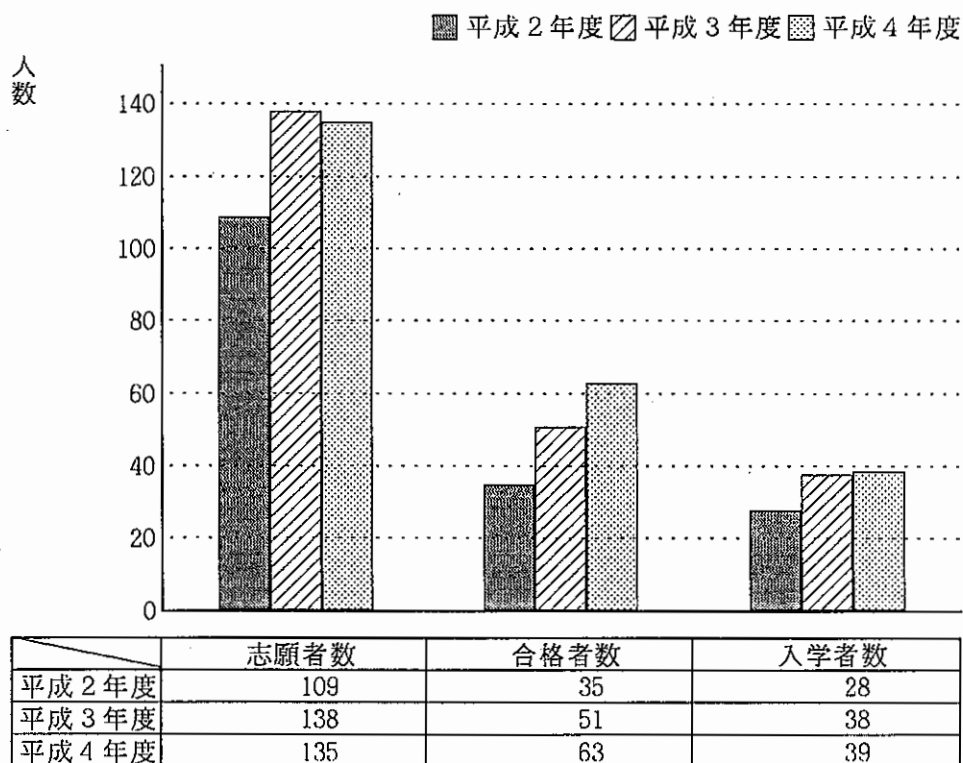


	志願者数	合格者数	入学者数
平成2年度	278	132	101
平成3年度	330	141	113
平成4年度	355	132	102

7. 昼間コース合計……入学定員610名（平成2年度）
 入学定員620名（平成3年度）
 入学定員630名（平成4年度）

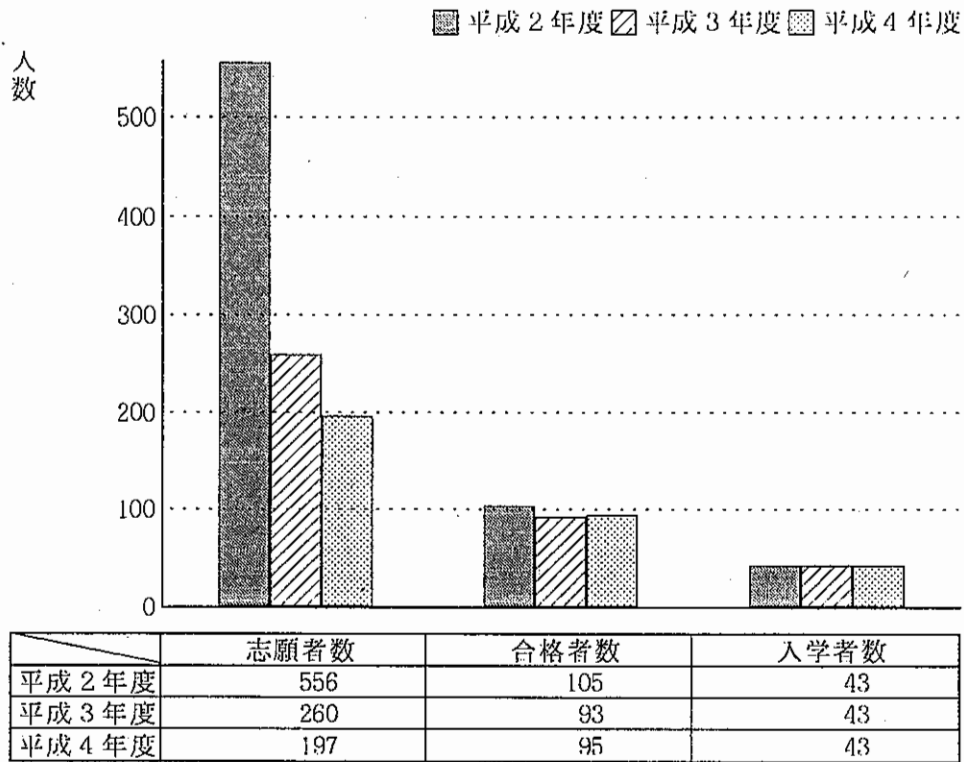


8. 昼間コース女子数（上記7の内数）

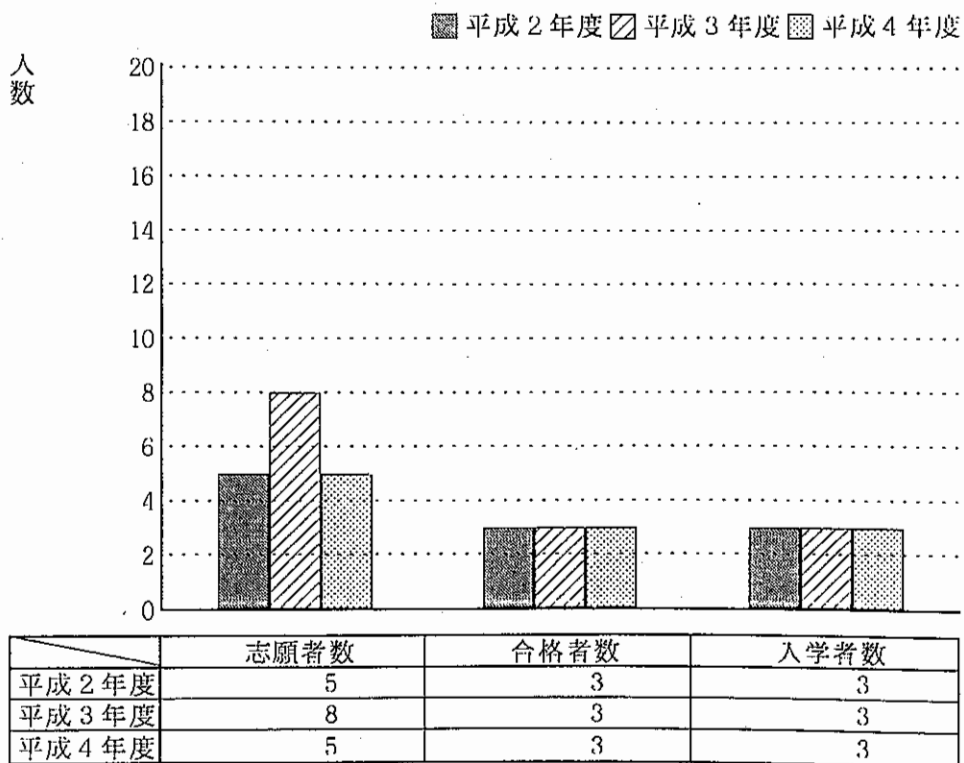


<夜間主コース>

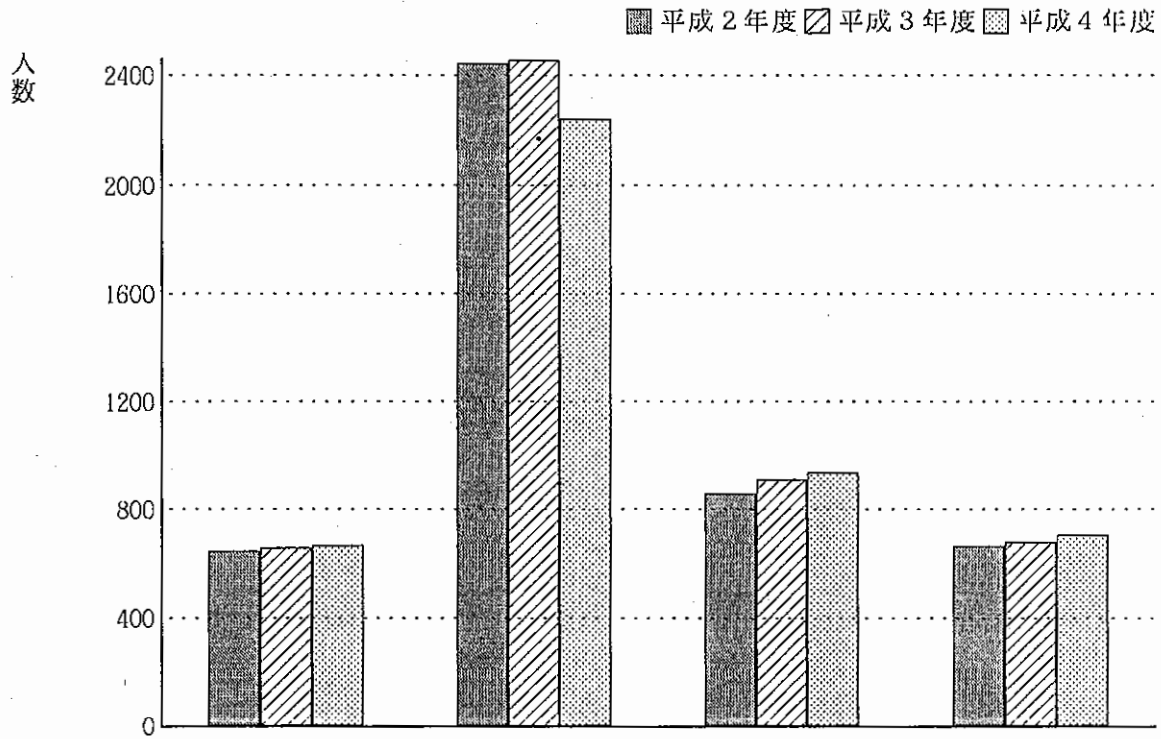
1. 夜間主コース合計……入学定員40名



2. 社会人特別選抜によるもの（上記1の内数）

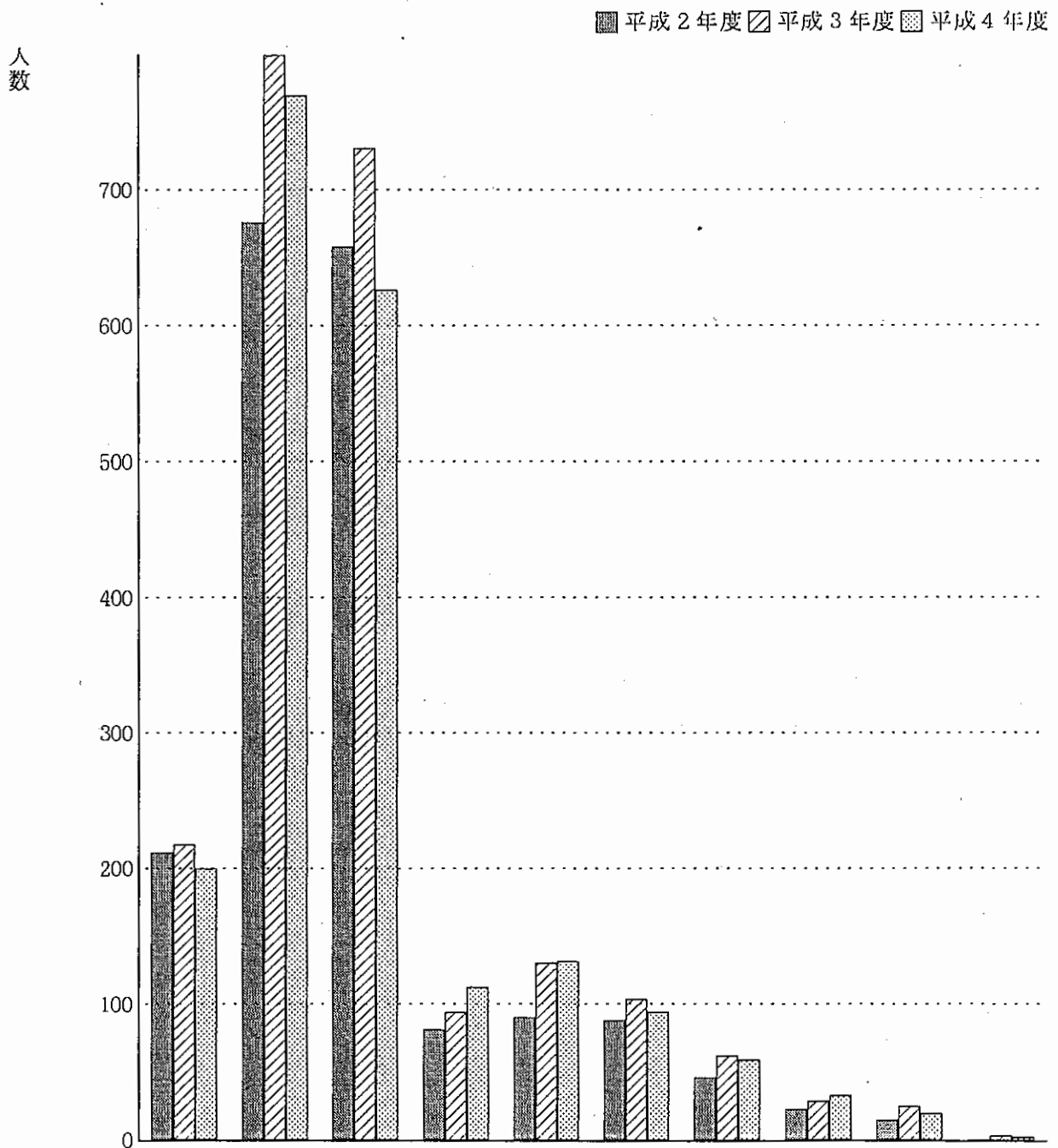


<学部総計>



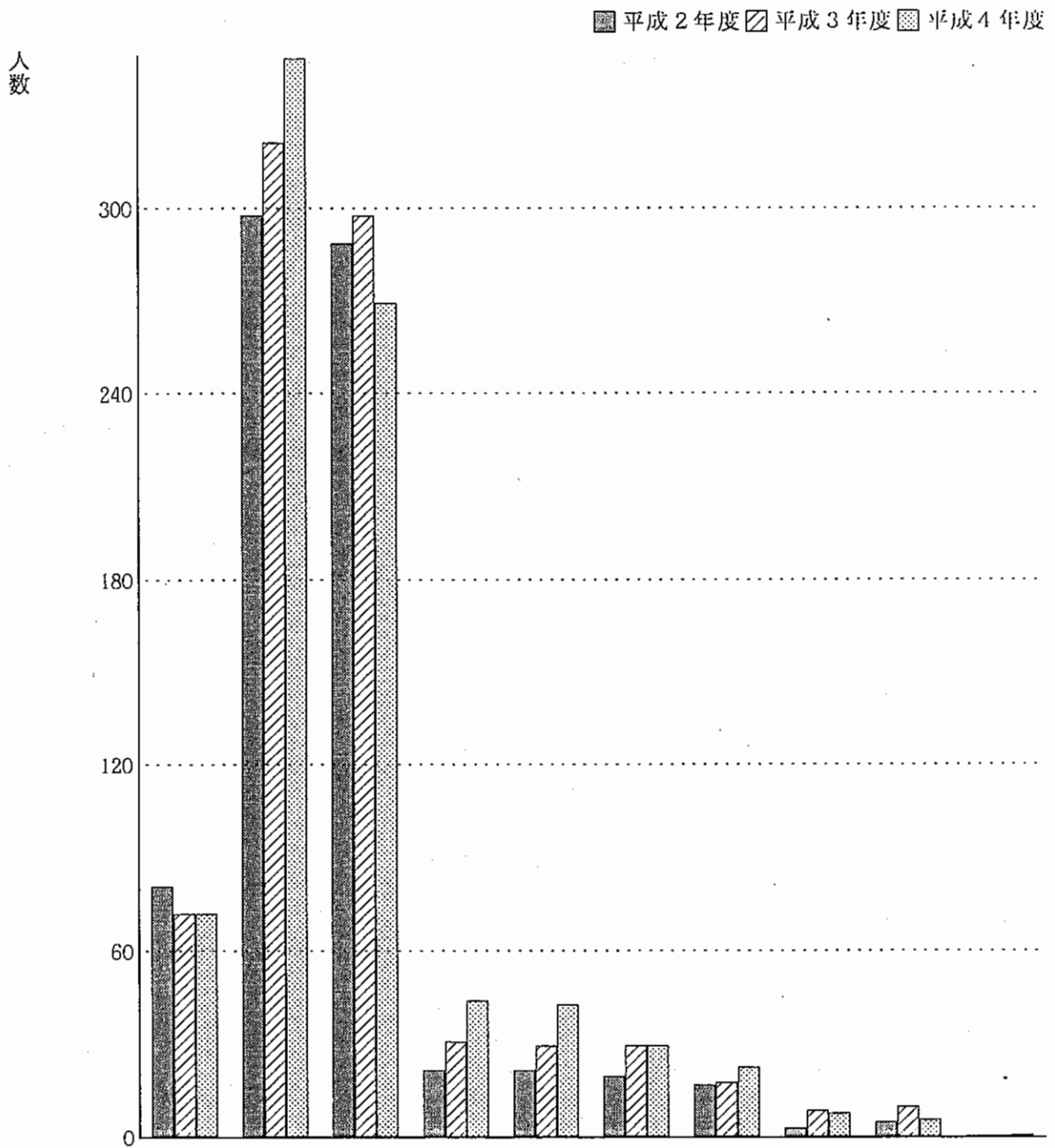
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
平成2年度	650	2445	862	664
平成3年度	660	2456	912	680
平成4年度	670	2246	940	708

<出身地別志願者数（昼間コース）>



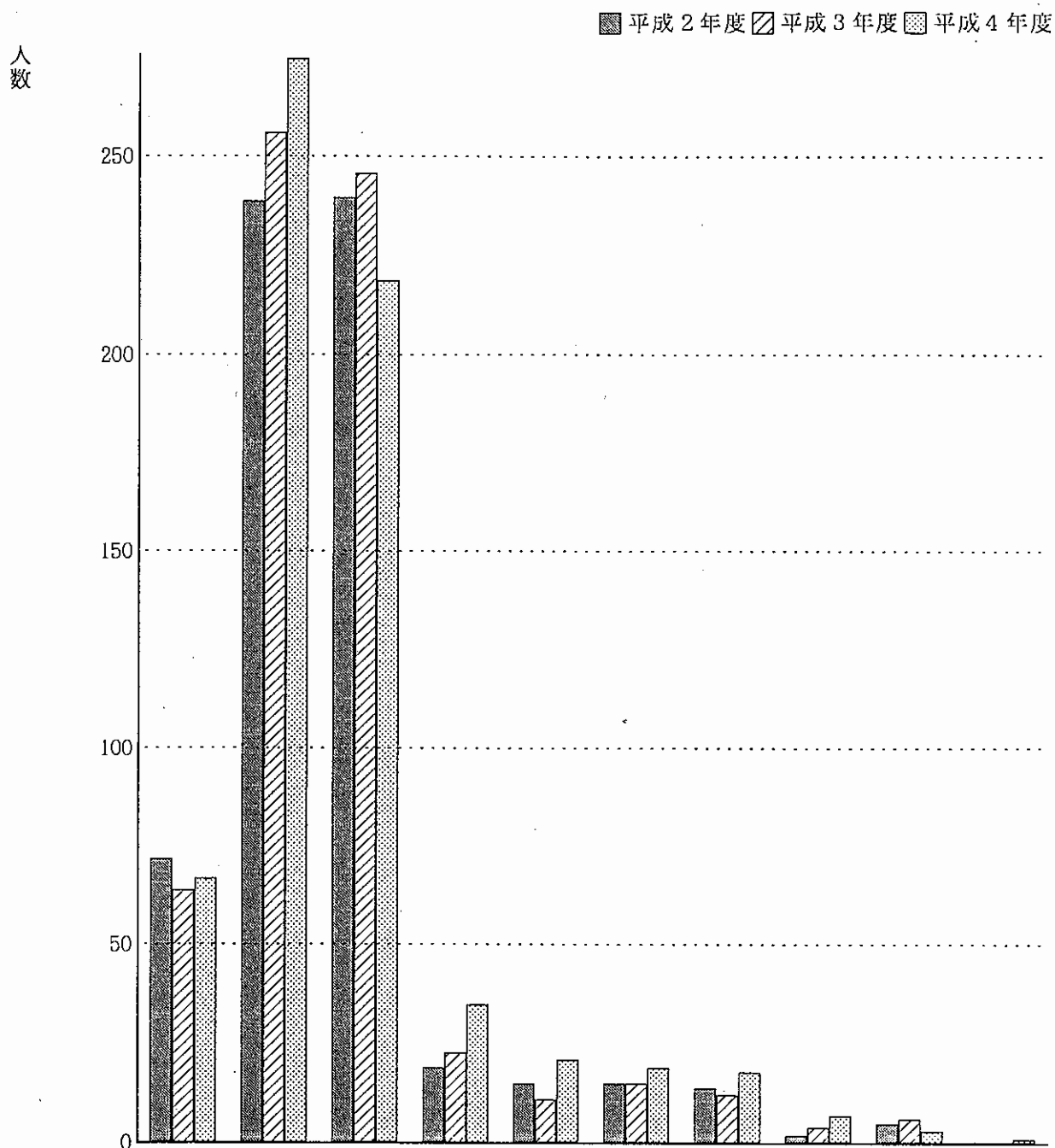
	室蘭等	札幌市	道内	東北	関東	中部	近畿	中国等	九州	その他
平成2年度	212	676	658	81	90	88	46	23	15	0
平成3年度	218	798	731	94	131	104	62	29	25	4
平成4年度	200	769	626	113	132	94	59	33	20	3

<出身地別合格者数（昼間コース）>



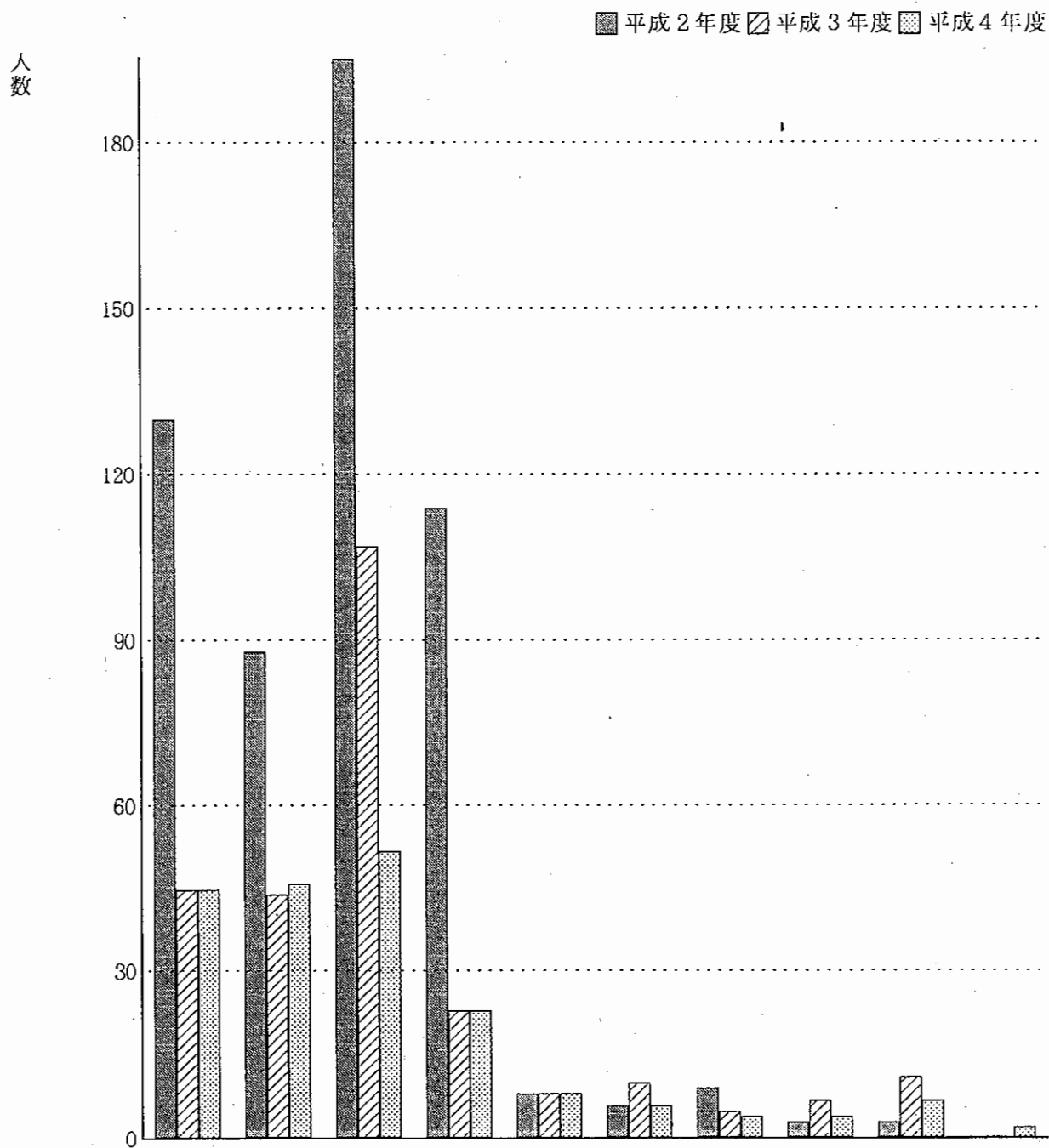
	室蘭等	札幌市	道内	東北	関東	中部	近畿	中国等	九州	その他
平成2年度	81	298	289	22	22	20	17	3	5	0
平成3年度	72	321	298	31	30	30	18	9	10	0
平成4年度	72	348	270	44	43	30	23	8	6	1

<出身地別入学者数（昼間コース）>



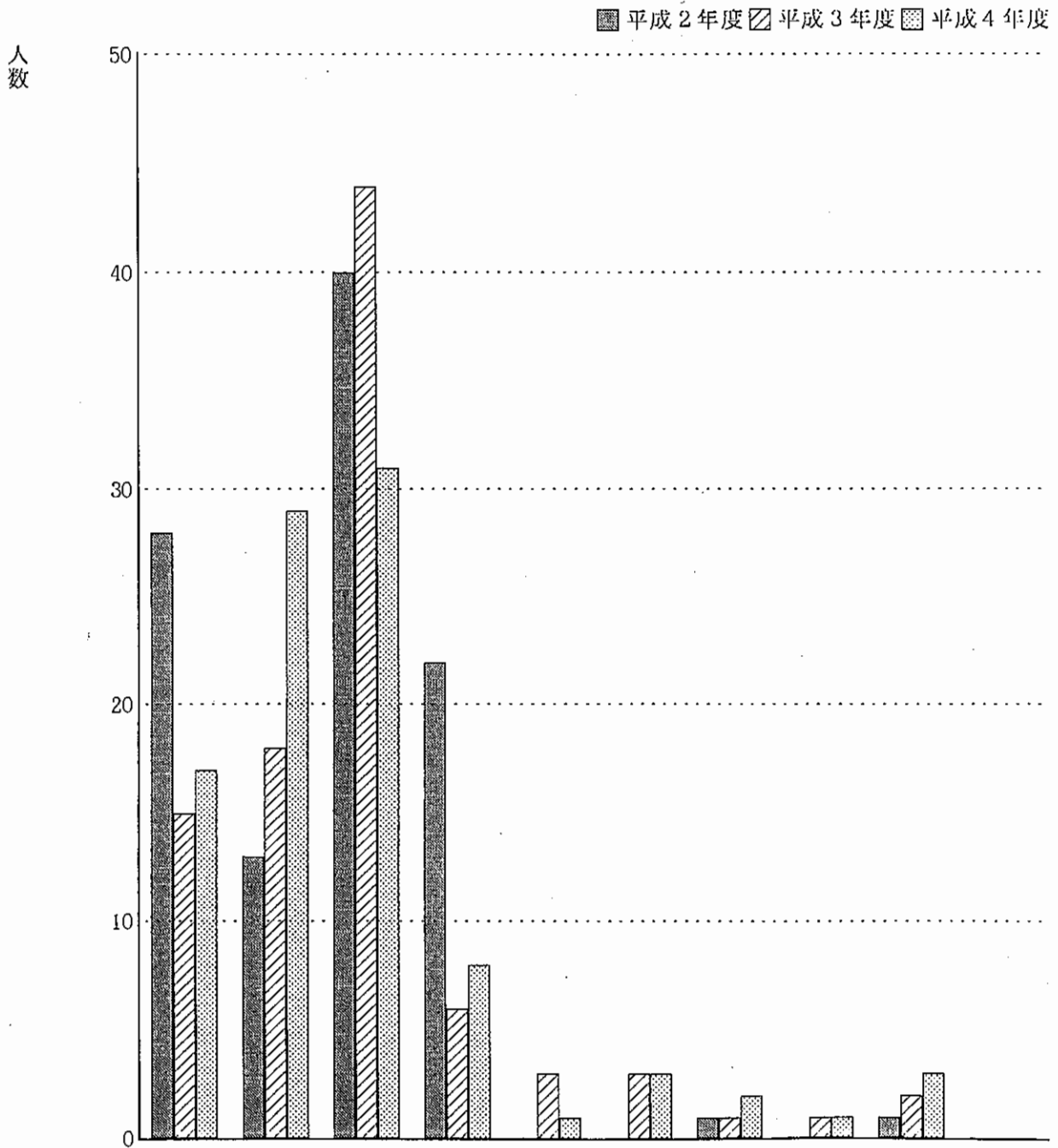
	室蘭等	札幌市	道内	東北	関東	中部	近畿	中国等	九州	その他
平成2年度	72	239	240	19	15	15	14	2	5	0
平成3年度	64	256	246	23	11	15	12	4	6	0
平成4年度	67	275	219	35	21	19	18	7	3	1

<出身地別志願者数（夜間主コース）>



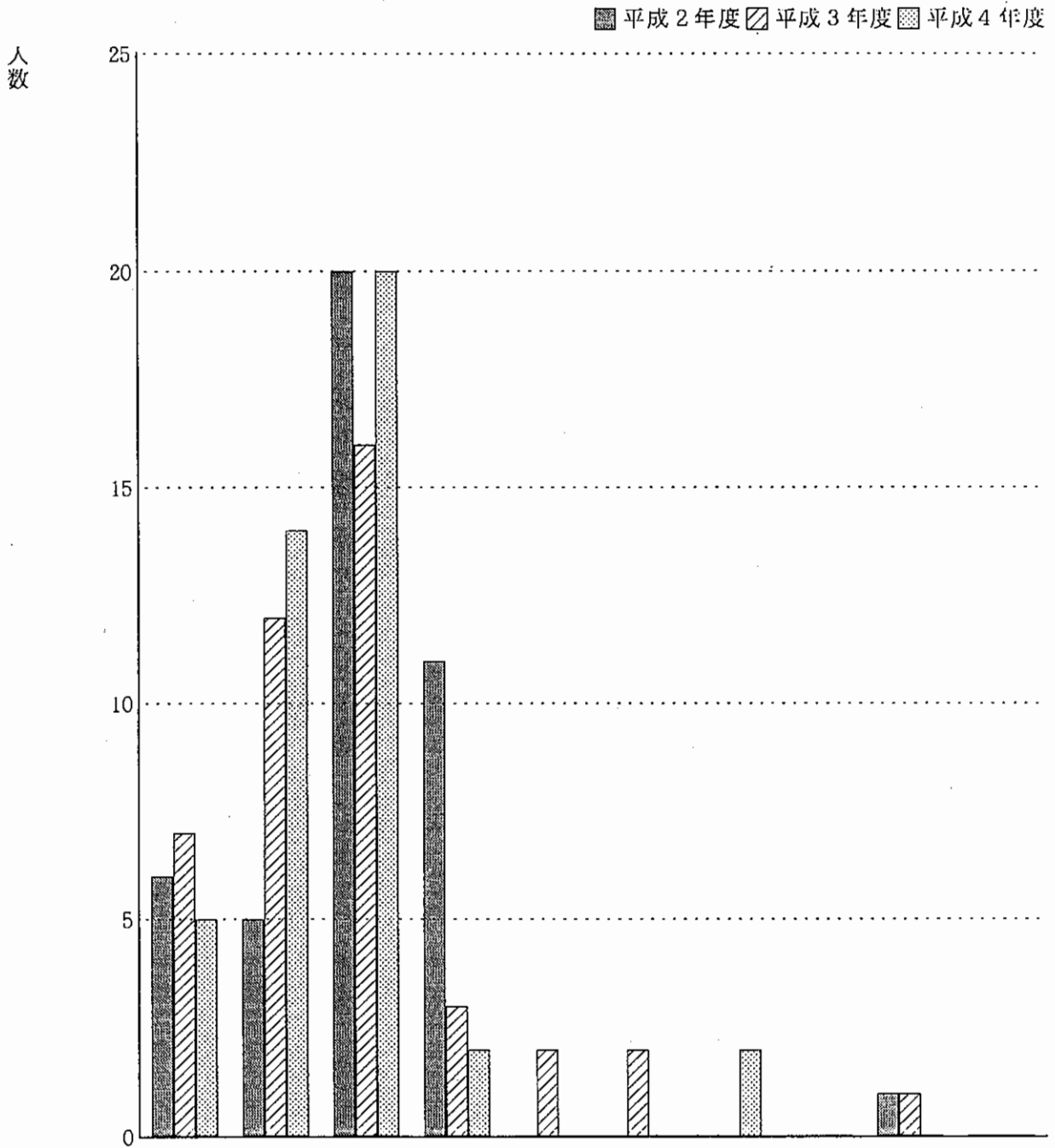
	室蘭等	札幌市	道内	東北	関東	中部	近畿	中国等	九州	その他
平成2年度	130	88	195	114	8	6	9	3	3	0
平成3年度	45	44	107	23	8	10	5	7	11	0
平成4年度	45	46	52	23	8	6	4	4	7	2

<出身地別合格者数（夜間主コース）>



	室蘭等	札幌市	道内	東北	関東	中部	近畿	中国等	九州	その他
平成2年度	28	13	40	22	0	0	1	0	1	0
平成3年度	15	18	44	6	3	3	1	1	2	0
平成4年度	17	29	31	8	1	3	2	1	3	0

<出身地別入学者数（夜間主コース）>

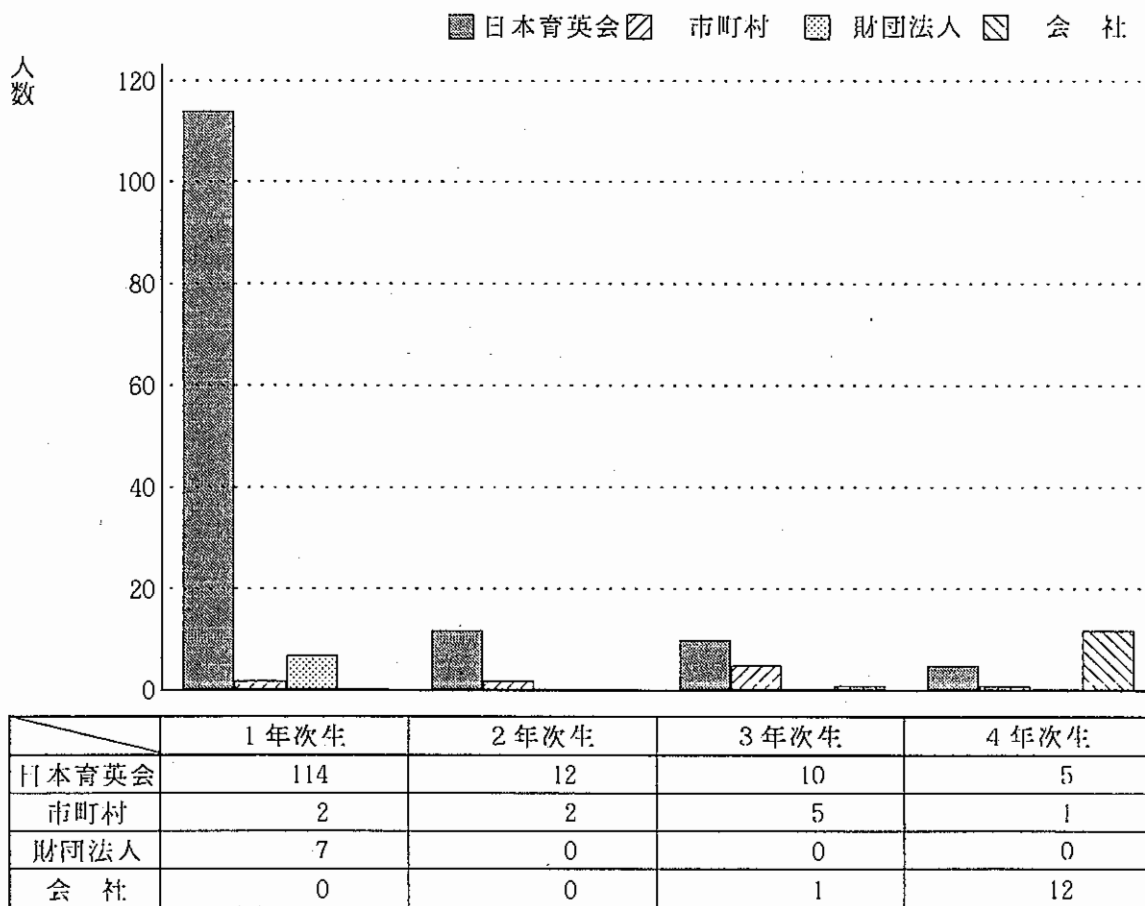


	室蘭等	札幌市	道内	東北	関東	中部	近畿	中国等	九州	その他
平成2年度	6	5	20	11	0	0	0	0	1	0
平成3年度	7	12	16	3	2	2	0	0	1	0
平成4年度	5	14	20	2	0	0	2	0	0	0

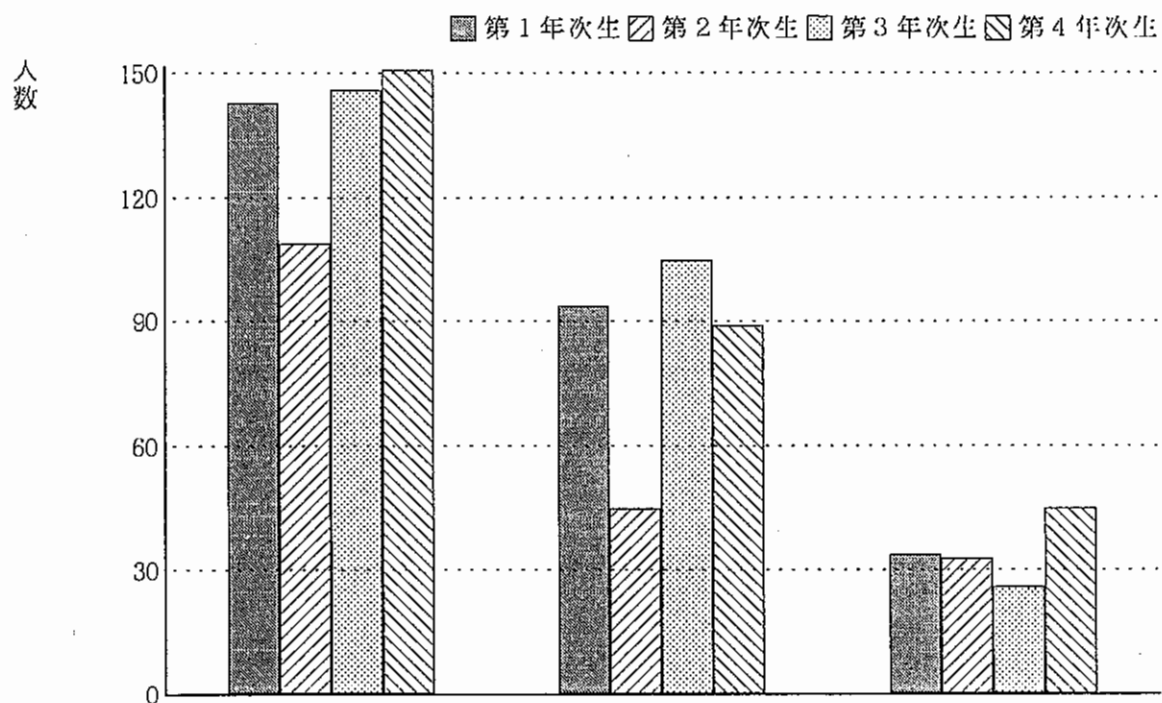
2. 学部教育

○ 奨学金制度（大学独自の奨学金、企業等からの奨学金等）、授業料減免の状況

1. 学年別日本育英会・企業等からの奨学金受給者数（平成3年度実績）



2. 学年別授業料減免者数（平成3年度実績）

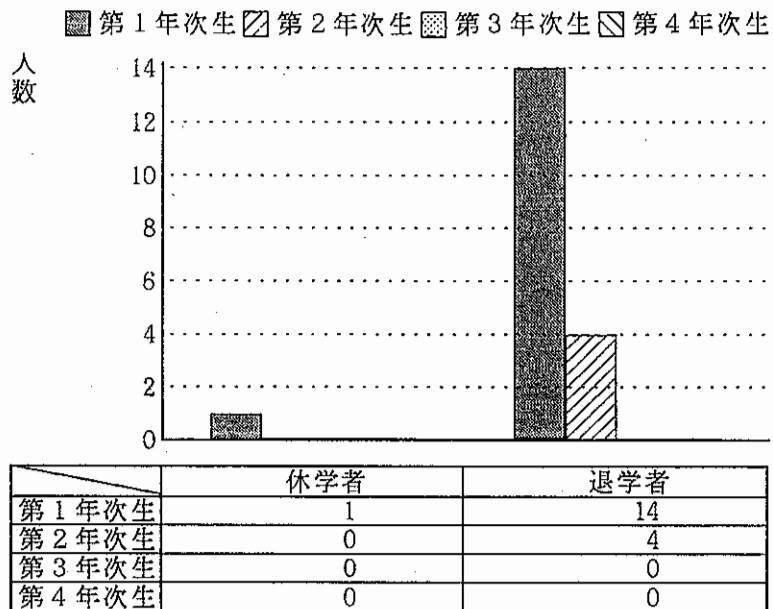


	免除申請者	全額免除者	半額免除者
第1年次生	143	94	34
第2年次生	109	45	33
第3年次生	146	105	26
第4年次生	151	89	45

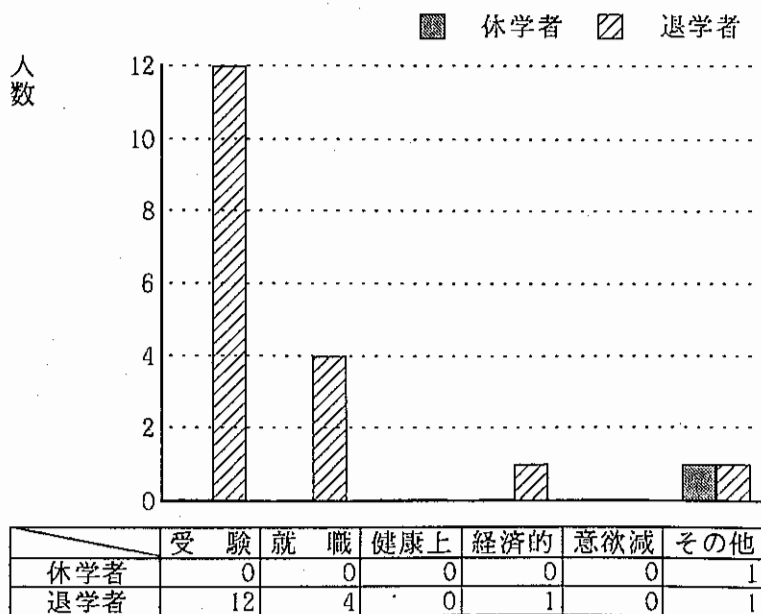
2. 学部教育

○ 進級状況（留年、休学、退学）

1. 学年別休学、退学者数（平成3年度実績）

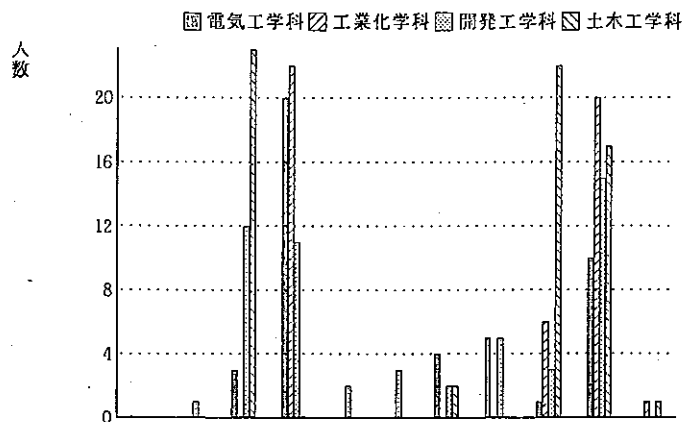


2. 理由別休学、退学者数（平成3年度実績）

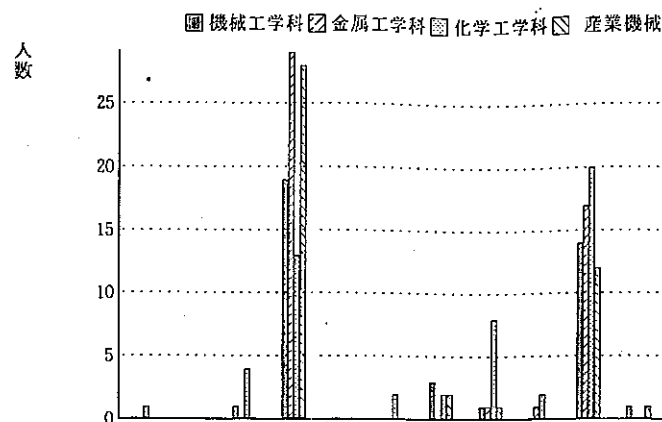


2. 学部教育
○ 就職状況

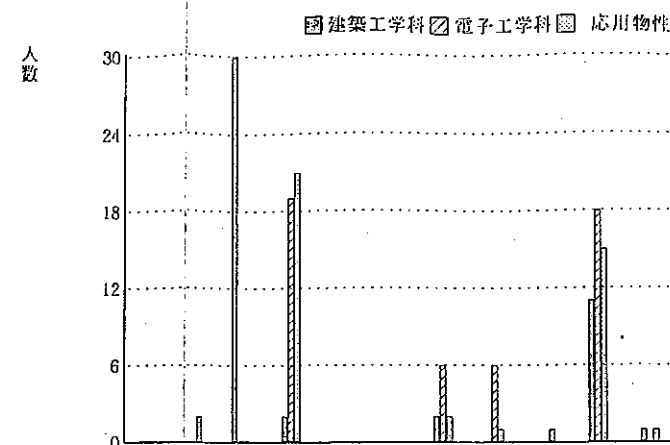
1. 学科別就職先業種別学生数（平成4年3月卒業生）



	農林	鉱業	建設	製造	卸売	金融	運輸	サ一	公務	進学	他
電気工学科	0	0	3	20	0	0	4	5	1	10	0
工業化学科	0	0	0	22	0	0	0	0	6	20	1
開発工学科	0	1	12	11	2	3	2	5	3	15	0
土木工学科	0	0	23	0	0	0	2	0	22	17	1

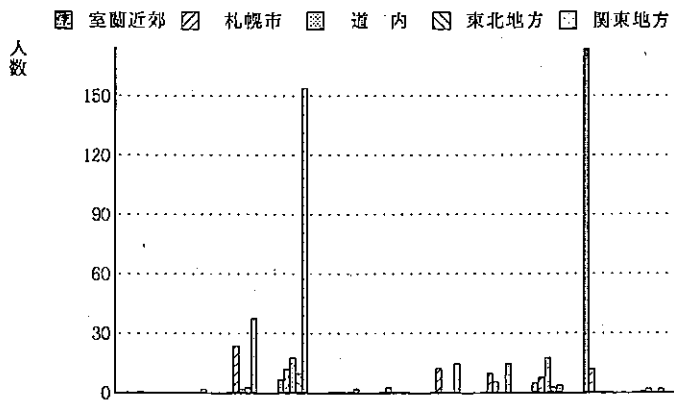


	農林	鉱業	建設	製造	卸売	金融	運輸	サ一	公務	進学	他
機械工学科	0	0	1	19	0	0	0	3	1	0	14
金属工学科	0	0	0	29	0	0	0	1	1	17	0
化学工学科	1	0	4	13	0	2	2	8	2	20	0
産業機械	0	0	0	28	0	0	2	1	0	12	1

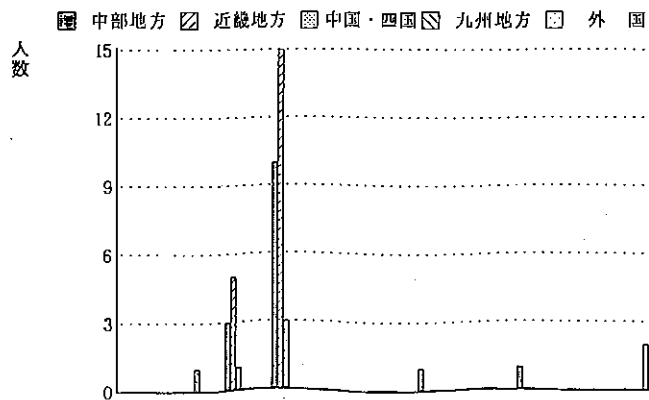


	農林	鉱業	建設	製造	卸売	金融	運輸	サ一	公務	進学	他
建築工学科	0	0	30	2	0	0	2	0	0	11	1
電子工学科	0	0	0	19	0	0	6	6	0	18	0
応用物性	0	2	0	21	0	0	2	1	1	15	1

2. 勤務地区別就職先業種別学生数（平成4年3月卒業生）



	農林	鉱業	建設	製造	卸売	金融	運輸	サ一	公務	進学	他
室蘭近郊	0	0	0	7	0	0	1	1	5	174	0
札幌市	0	0	24	12	1	3	13	10	8	12	1
道内	1	0	2	18	0	1	0	6	18	0	2
東北地方	0	0	3	10	0	0	0	0	3	0	0
関東地方	0	2	38	154	2	1	15	15	4	0	2

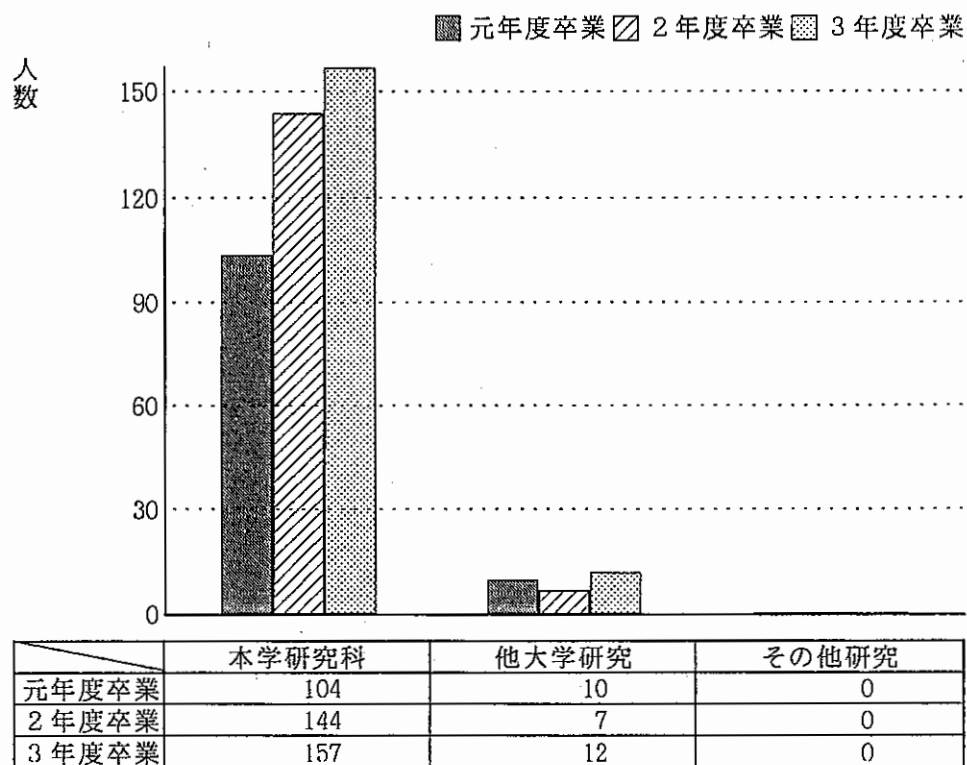


	農林	鉱業	建設	製造	卸売	金融	運輸	サ一	公務	進学	他
中部地方	0	0	3	10	0	0	1	0	1	0	0
近畿地方	0	0	5	15	0	0	0	0	0	0	0
中国・四国	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
九州地方	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

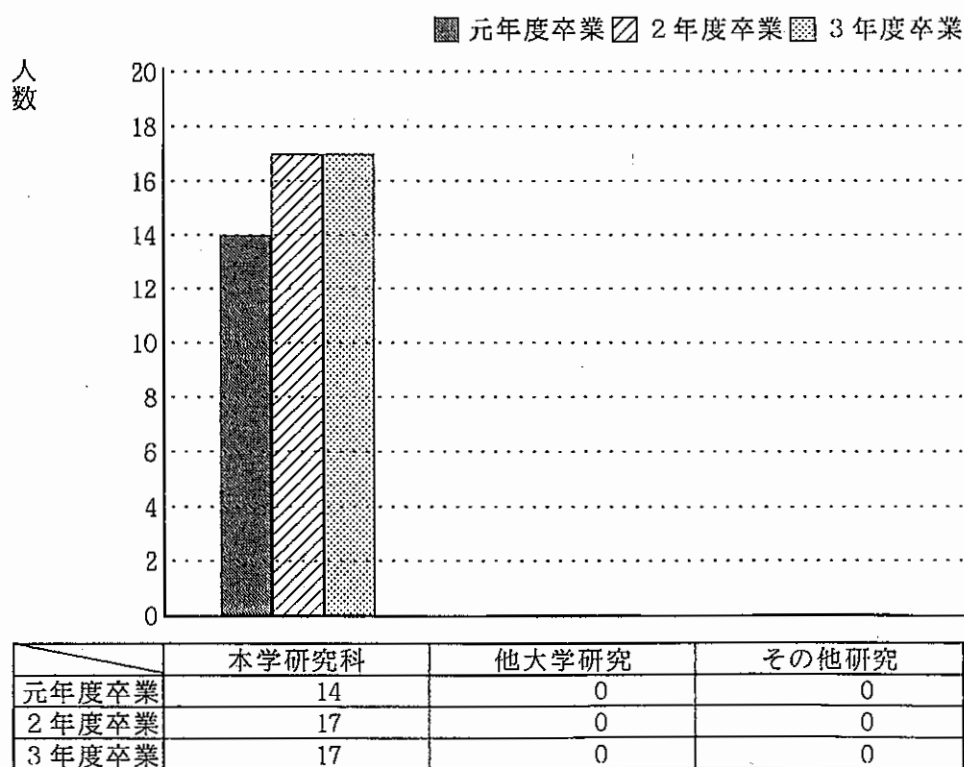
2. 学部教育

○ 大学院への進学状況

1. 進学状況（第1部）



2. 進学状況（第2部）

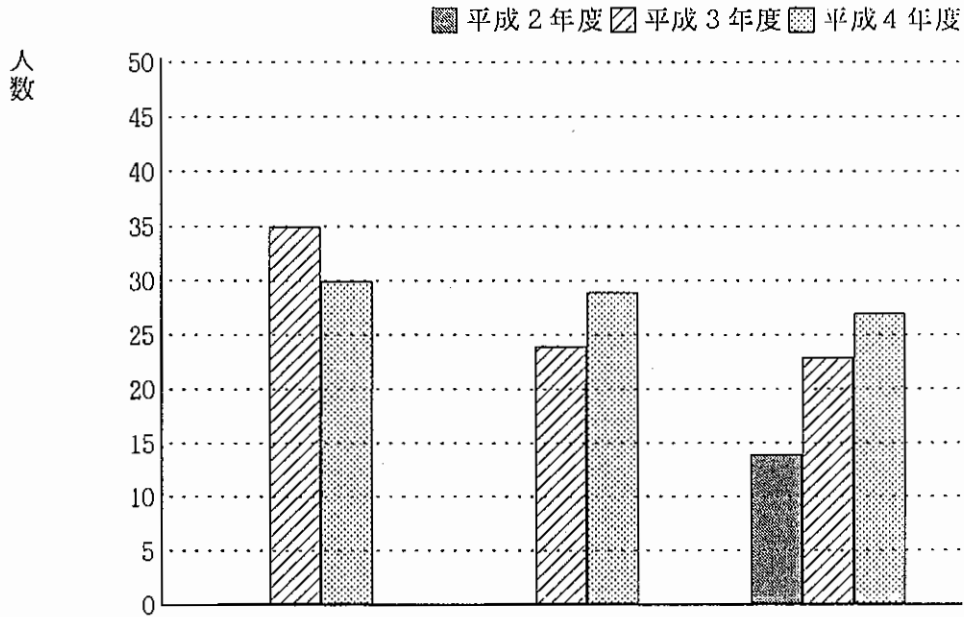


3. 大学院教育

○ 学生定員充足状況

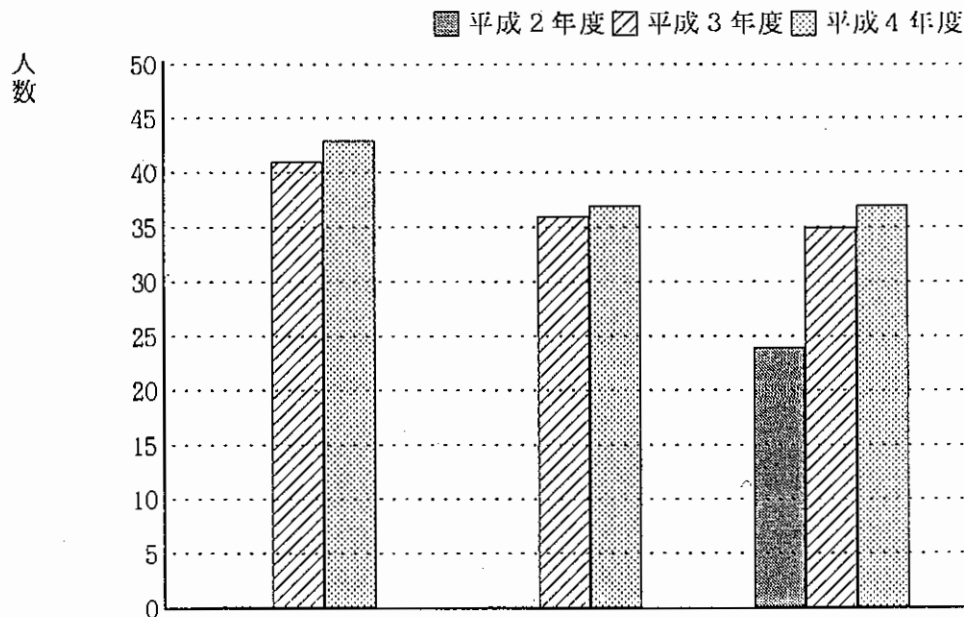
<博士前期課程>

1. 建設システム工学専攻……入学定員17名



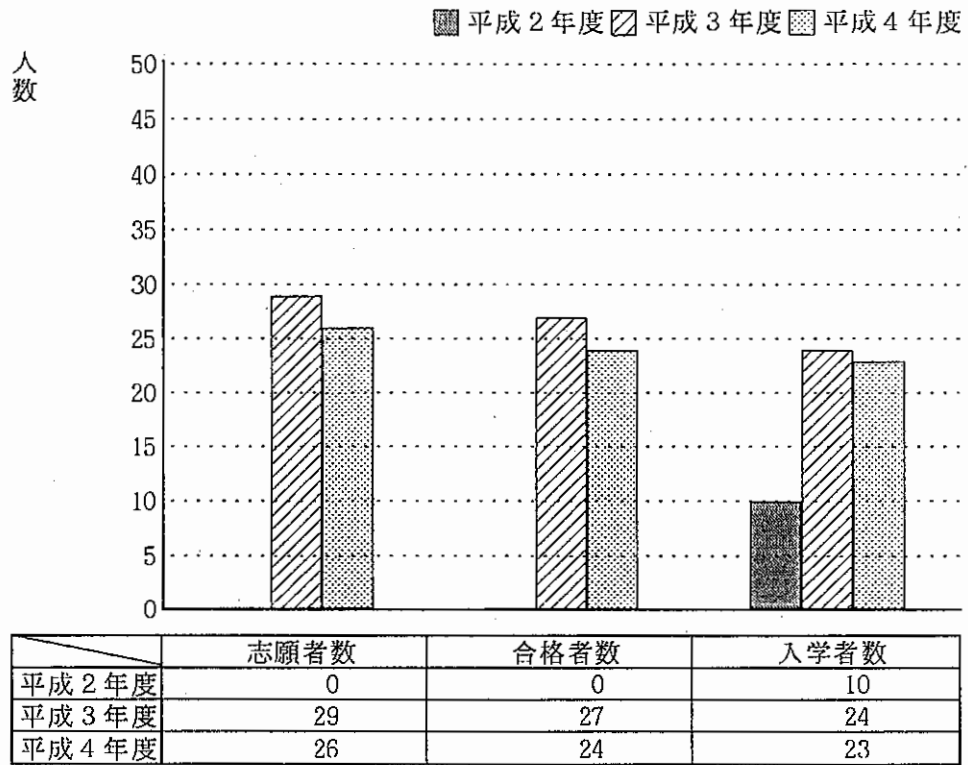
	志願者数	合格者数	入学者数
平成2年度	0	0	14
平成3年度	35	24	23
平成4年度	30	29	27

2. 機械システム工学専攻……入学定員19名

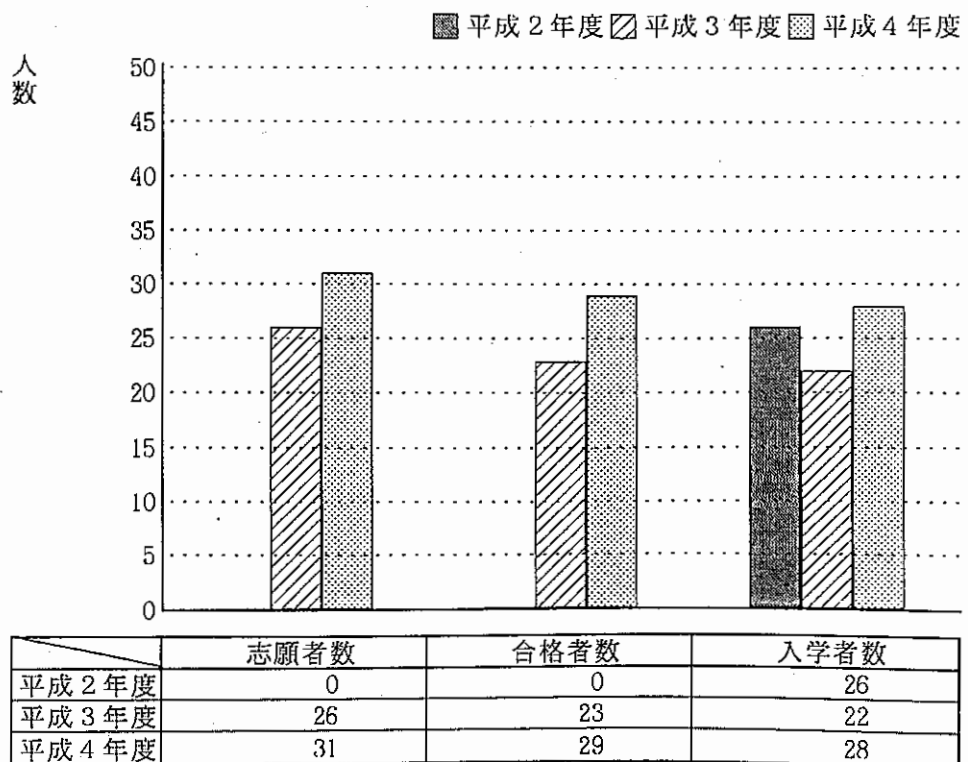


	志願者数	合格者数	入学者数
平成2年度	0	0	24
平成3年度	41	36	35
平成4年度	43	37	37

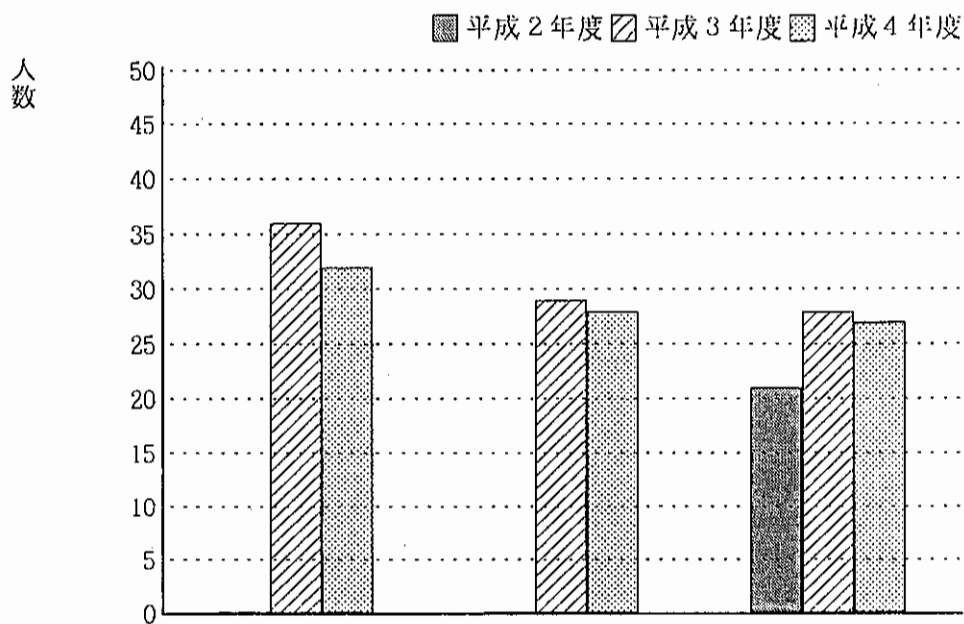
3. 情報工学専攻……入学定員15名



4. 電気電子工学専攻……入学定員15名

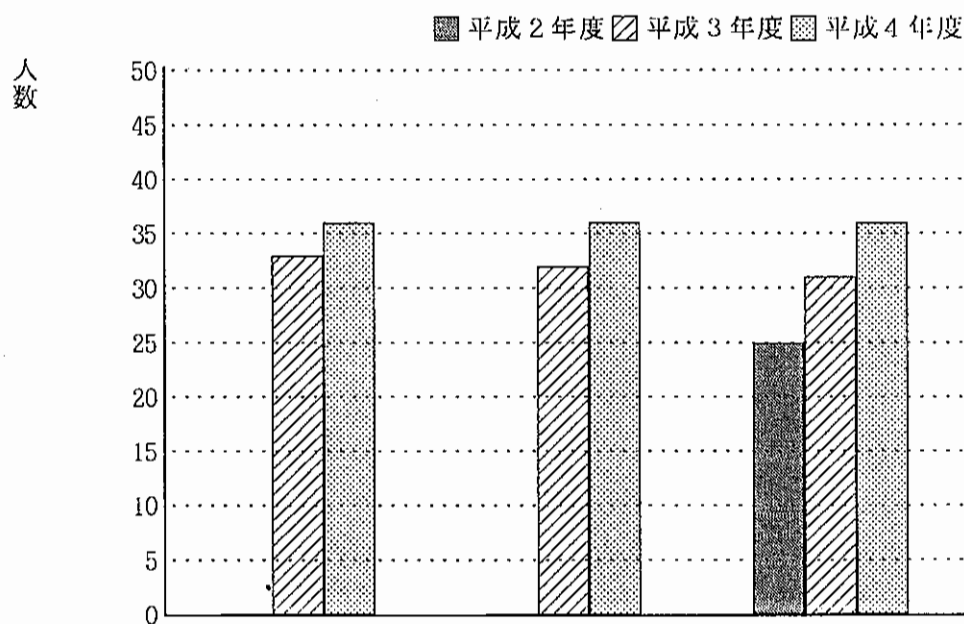


5. 材料物性工学専攻……入学定員 17 名



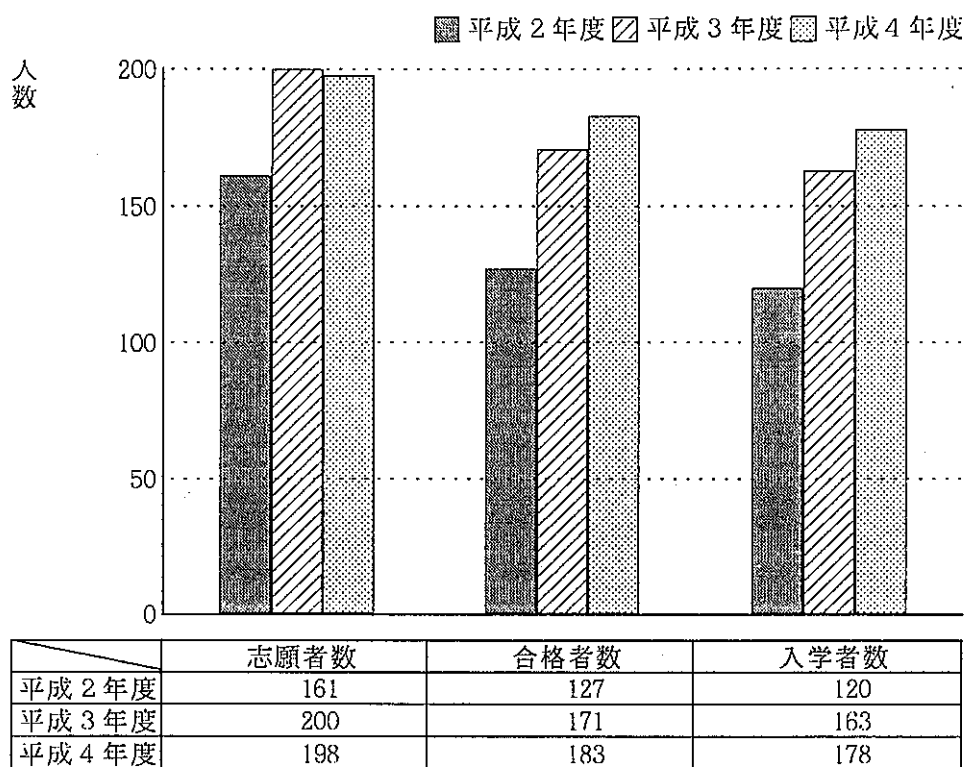
	志願者数	合格者数	入学者数
平成 2 年度	0	0	21
平成 3 年度	36	29	28
平成 4 年度	32	28	27

6. 応用化学専攻……入学定員 17 名

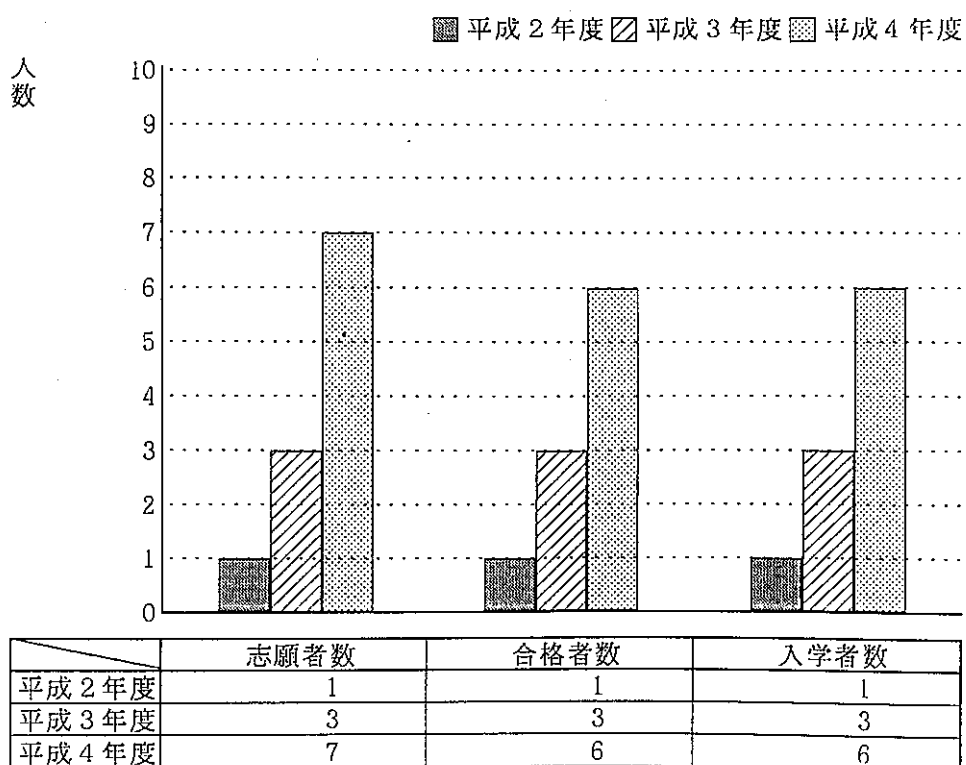


	志願者数	合格者数	入学者数
平成 2 年度	0	0	25
平成 3 年度	33	32	31
平成 4 年度	36	36	36

7. 博士前期課程合計……入学定員100名



8. 博士前期課程女子数（上記7の内数）

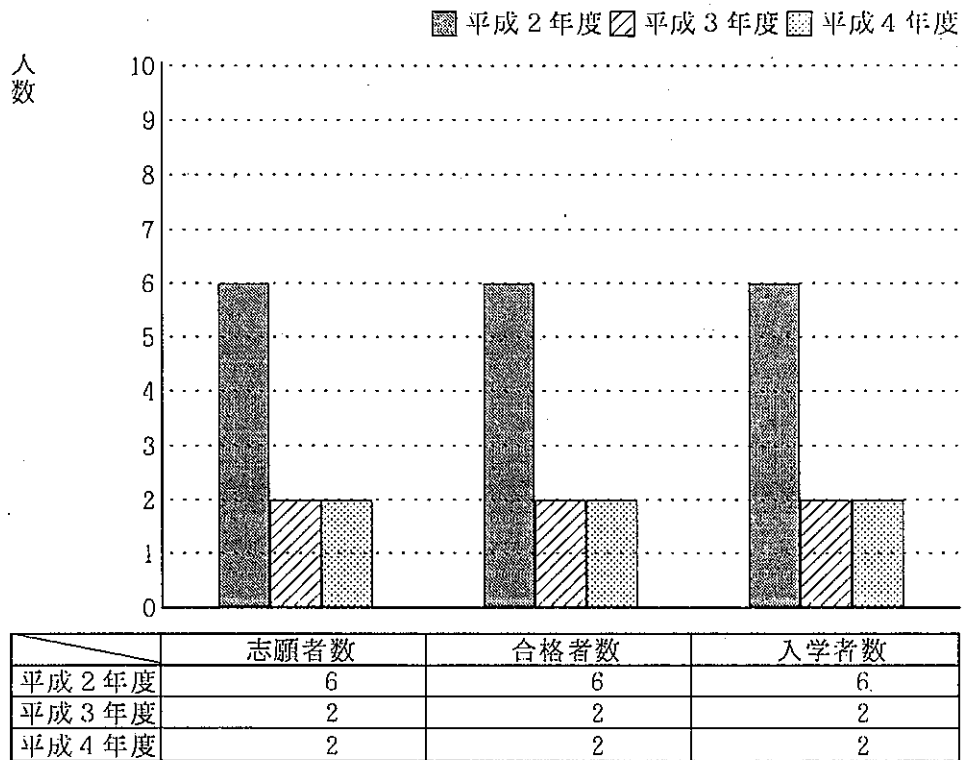


3. 大学院教育

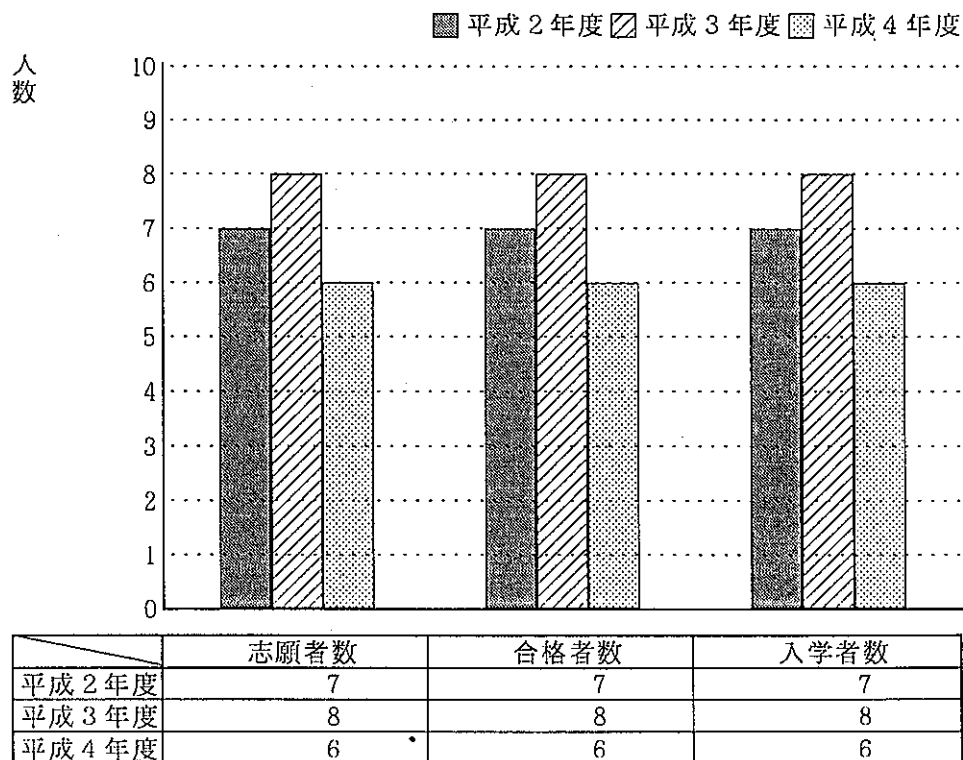
○ 学生定員充足状況

<博士後期課程>

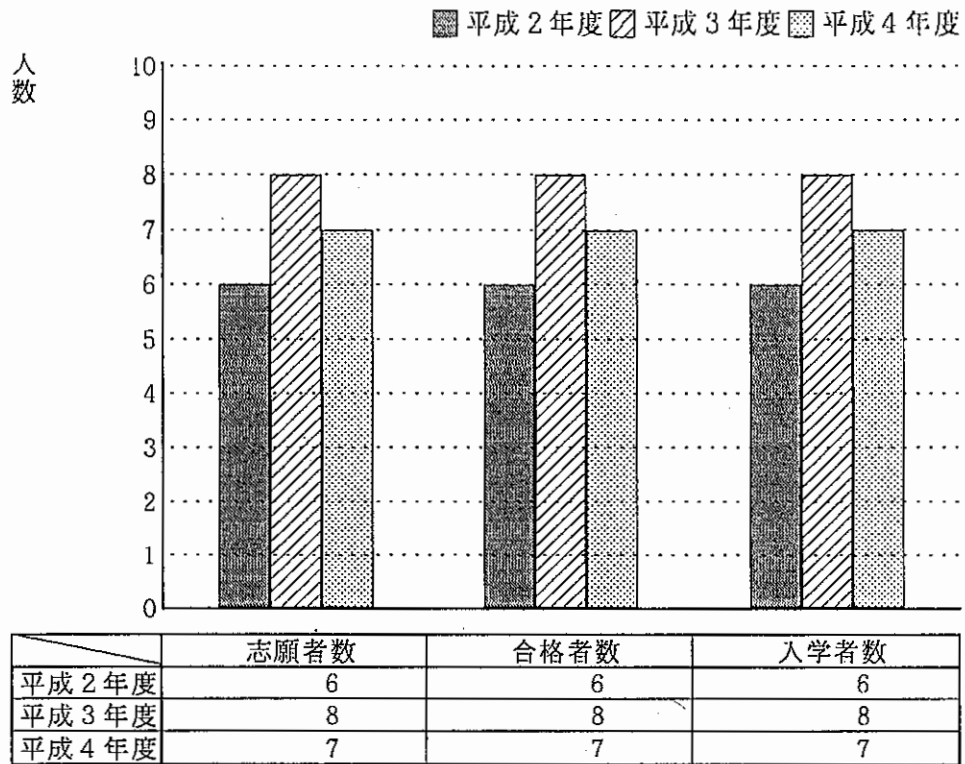
1. 建設工学専攻……入学定員4名



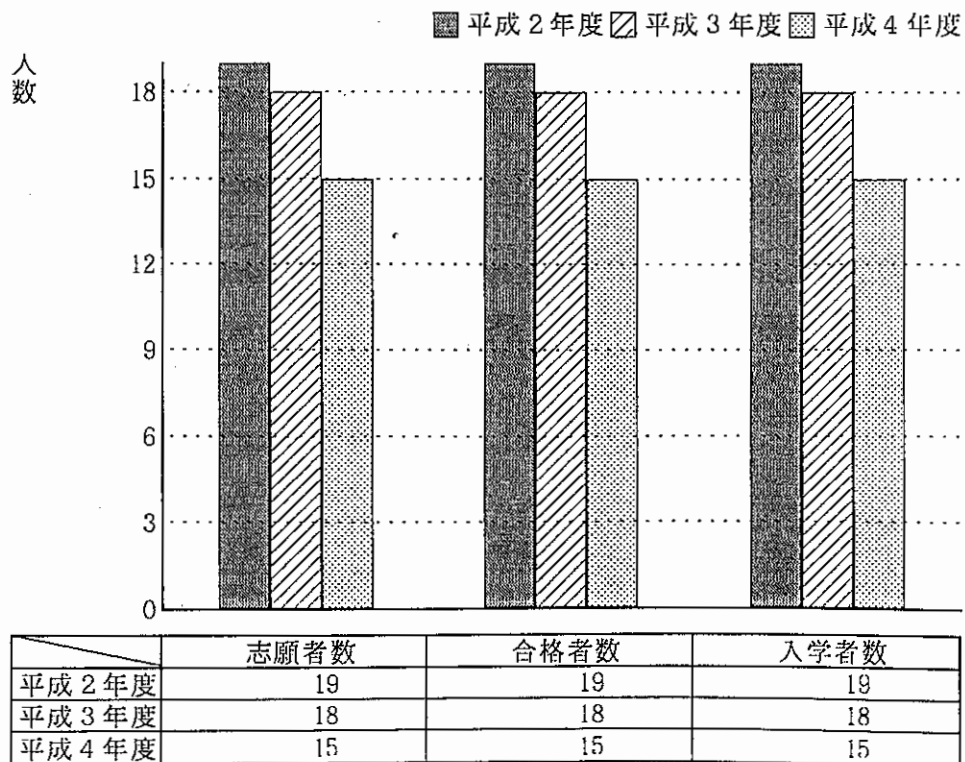
2. 生産情報システム工学専攻……入学定員8名



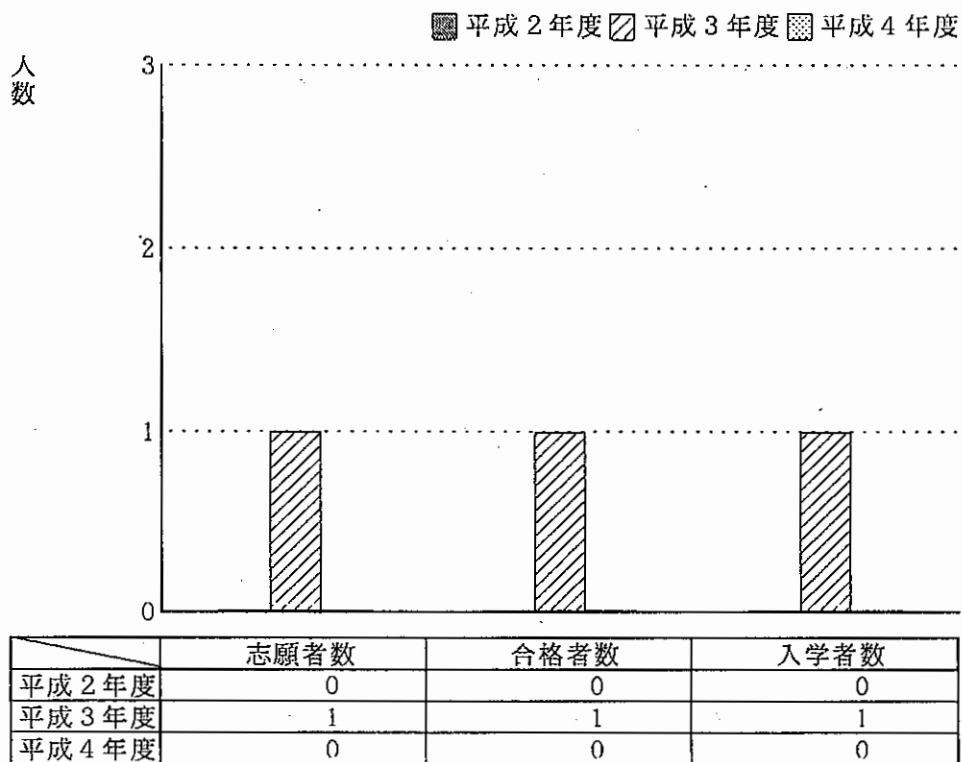
3. 物質工学専攻……入学定員6名



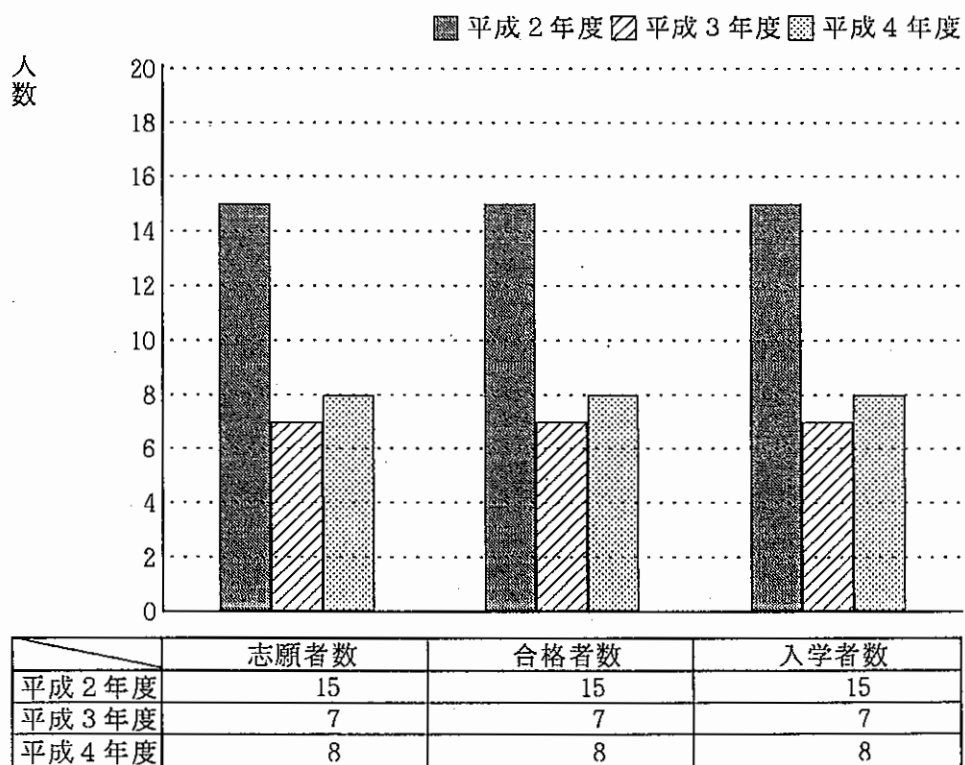
4. 博士後期課程合計……入学定員18名



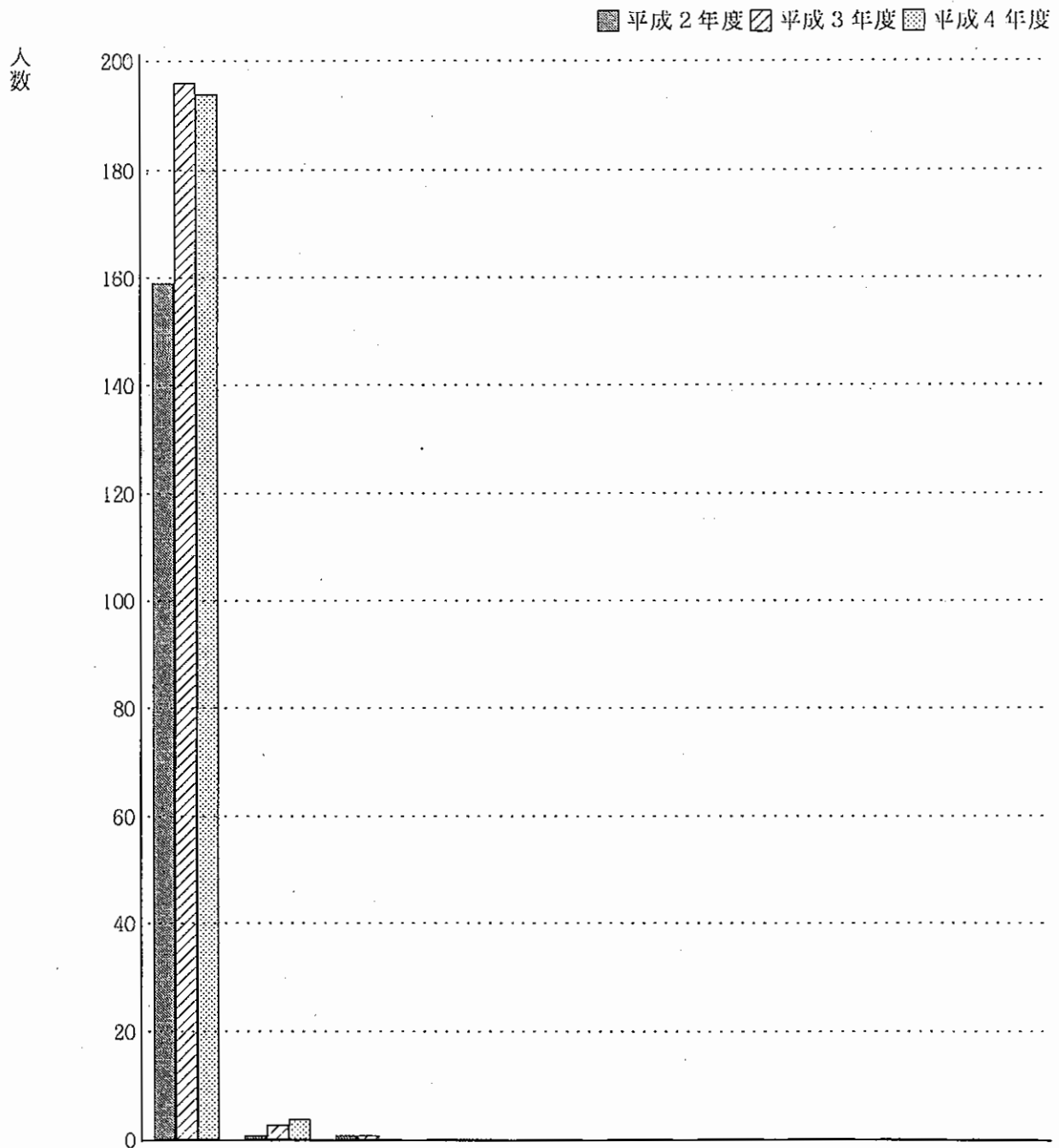
5. 博士後期課程女子数（上記4の内数）



6. 博士後期課程の社会人特別選抜によるもの（上記4の内数）

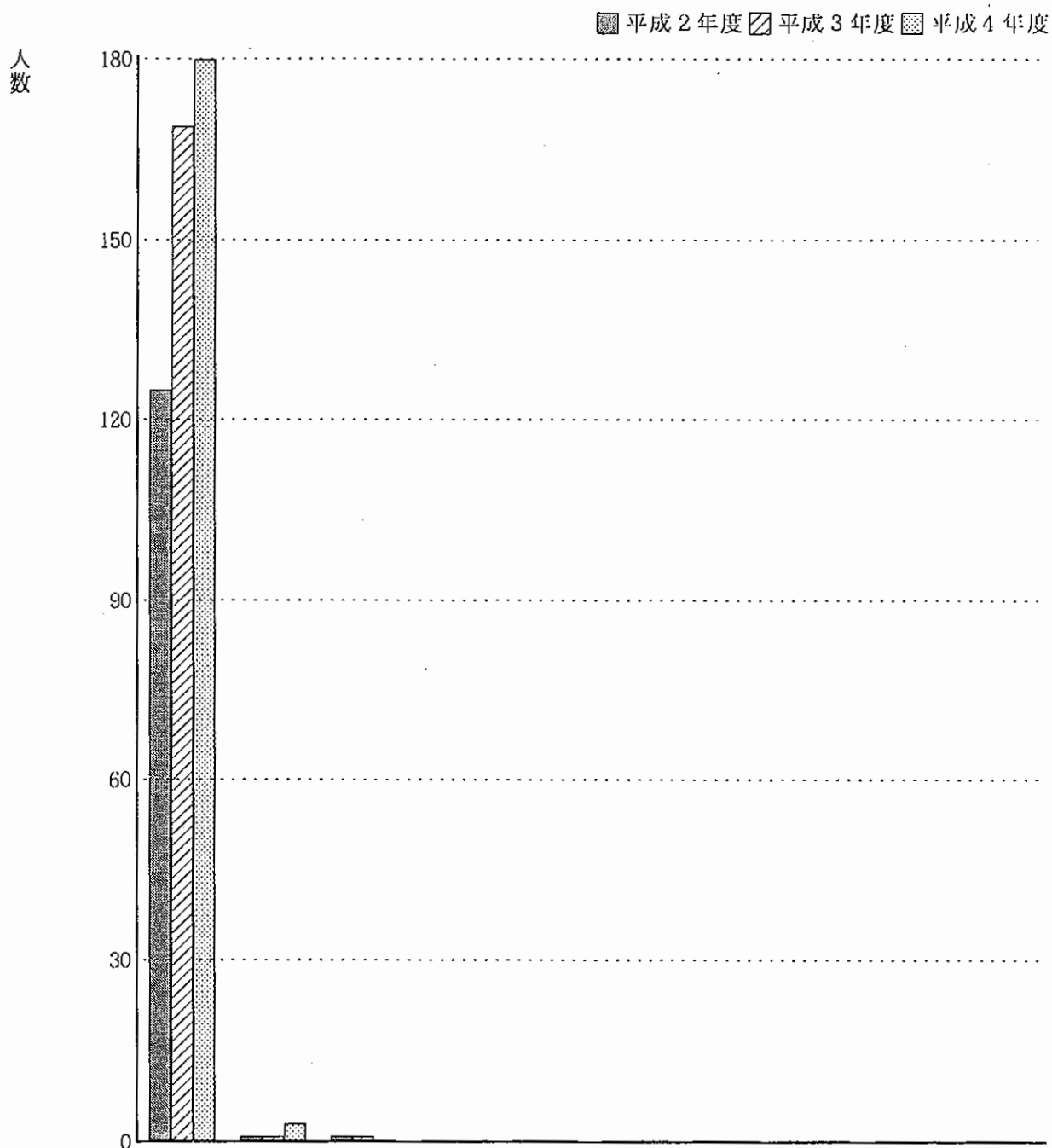


<出身地別志願者数（博士前期課程）>



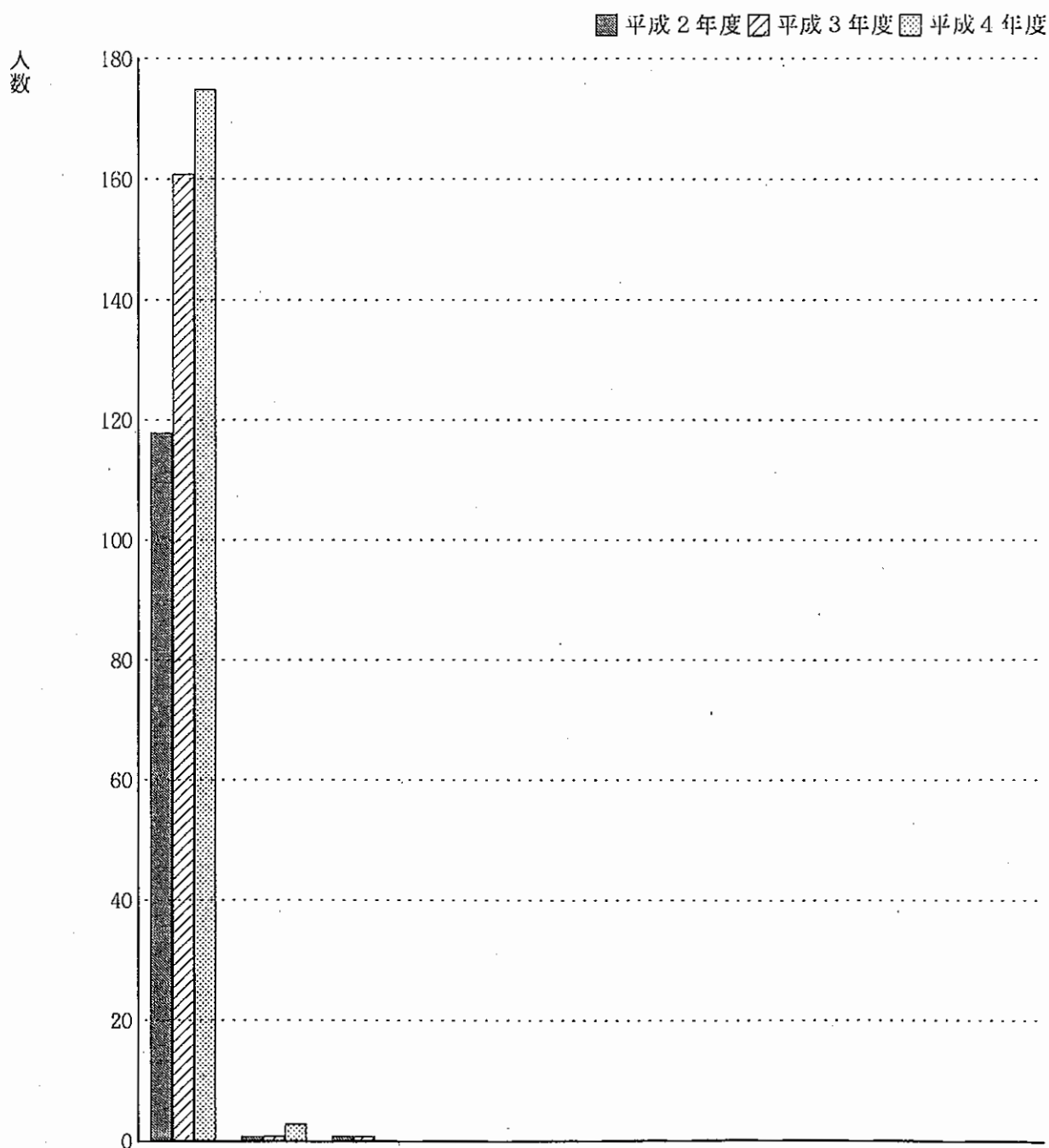
	室蘭等	札幌市	道内	東北	関東	中部	近畿	中国等	九州	その他
平成2年度	159	1	1	0	0	0	0	0	0	0
平成3年度	196	3	1	0	0	0	0	0	0	0
平成4年度	194	4	0	0	0	0	0	0	0	0

<出身地別合格者数（博士前期課程）>



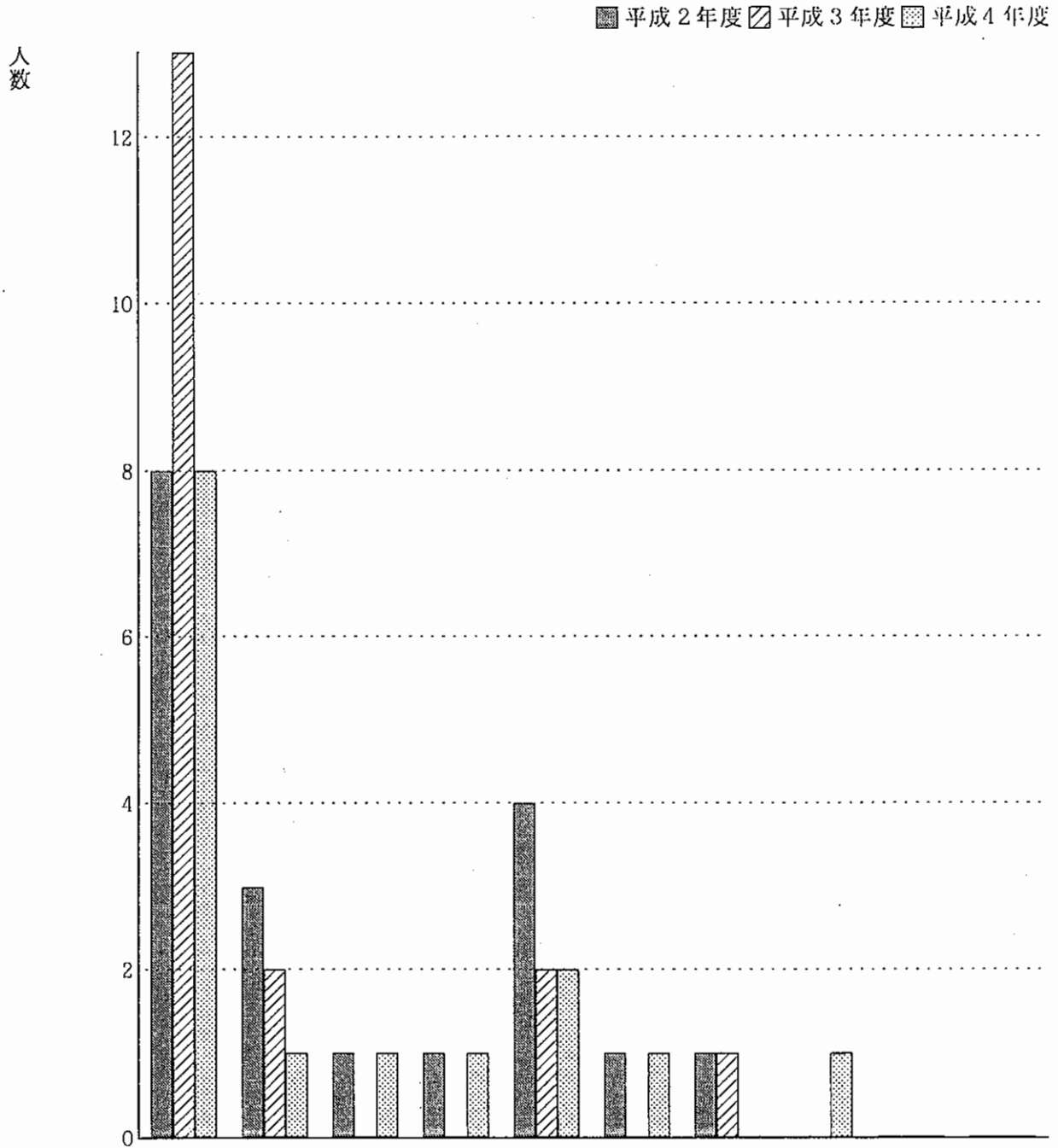
	室蘭等	札幌市	道内	東北	関東	中部	近畿	中国等	九州	その他
平成2年度	125	1	1	0	0	0	0	0	0	0
平成3年度	169	1	1	0	0	0	0	0	0	0
平成4年度	180	3	0	0	0	0	0	0	0	0

<出身地別入学者数（博士前期課程）>



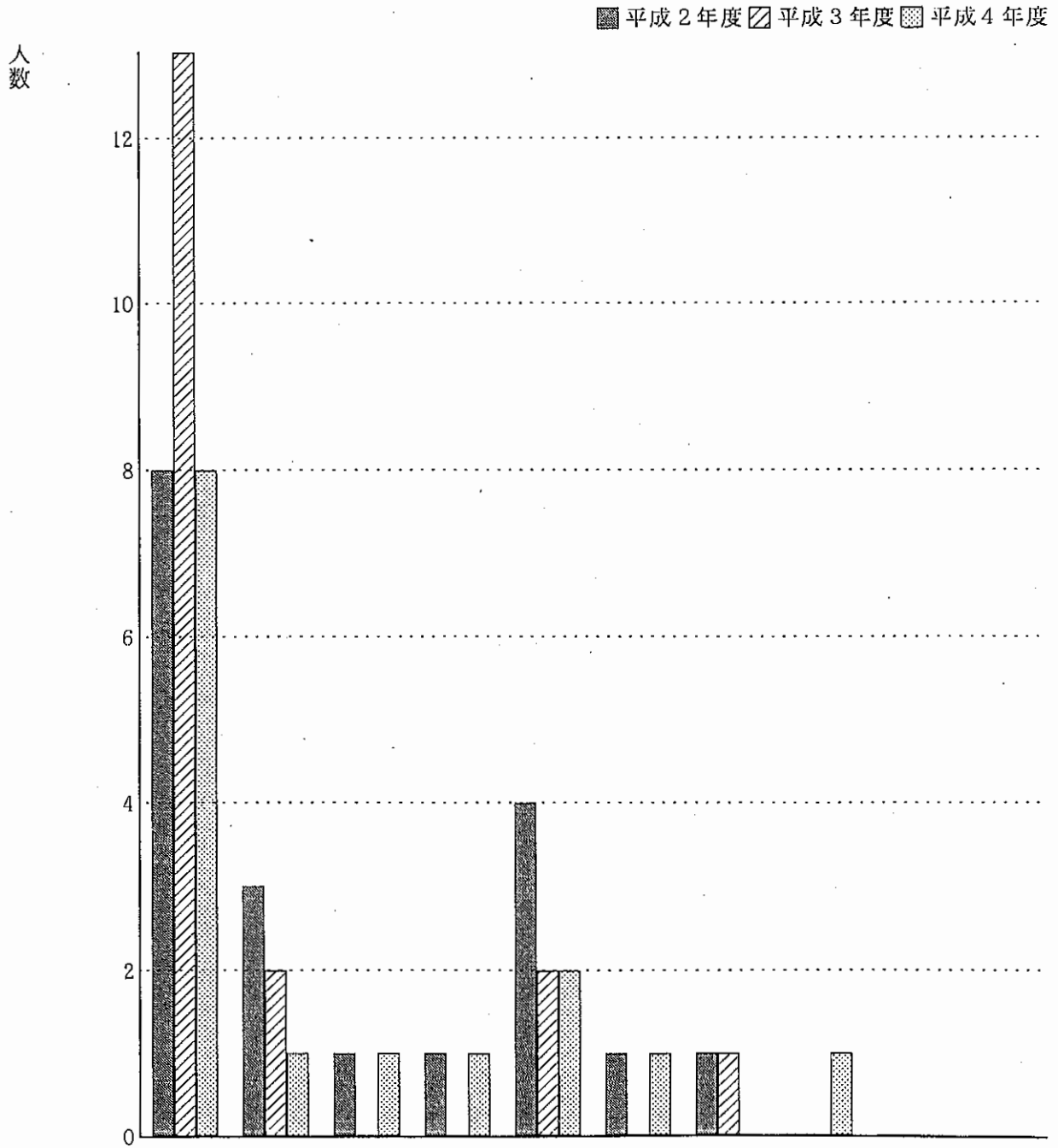
	室蘭等	札幌市	道内	東北	関東	中部	近畿	中国等	九州	その他
平成2年度	118	1	1	0	0	0	0	0	0	0
平成3年度	161	1	1	0	0	0	0	0	0	0
平成4年度	175	3	0	0	0	0	0	0	0	0

<出身地別志願者数（博士後期課程）>



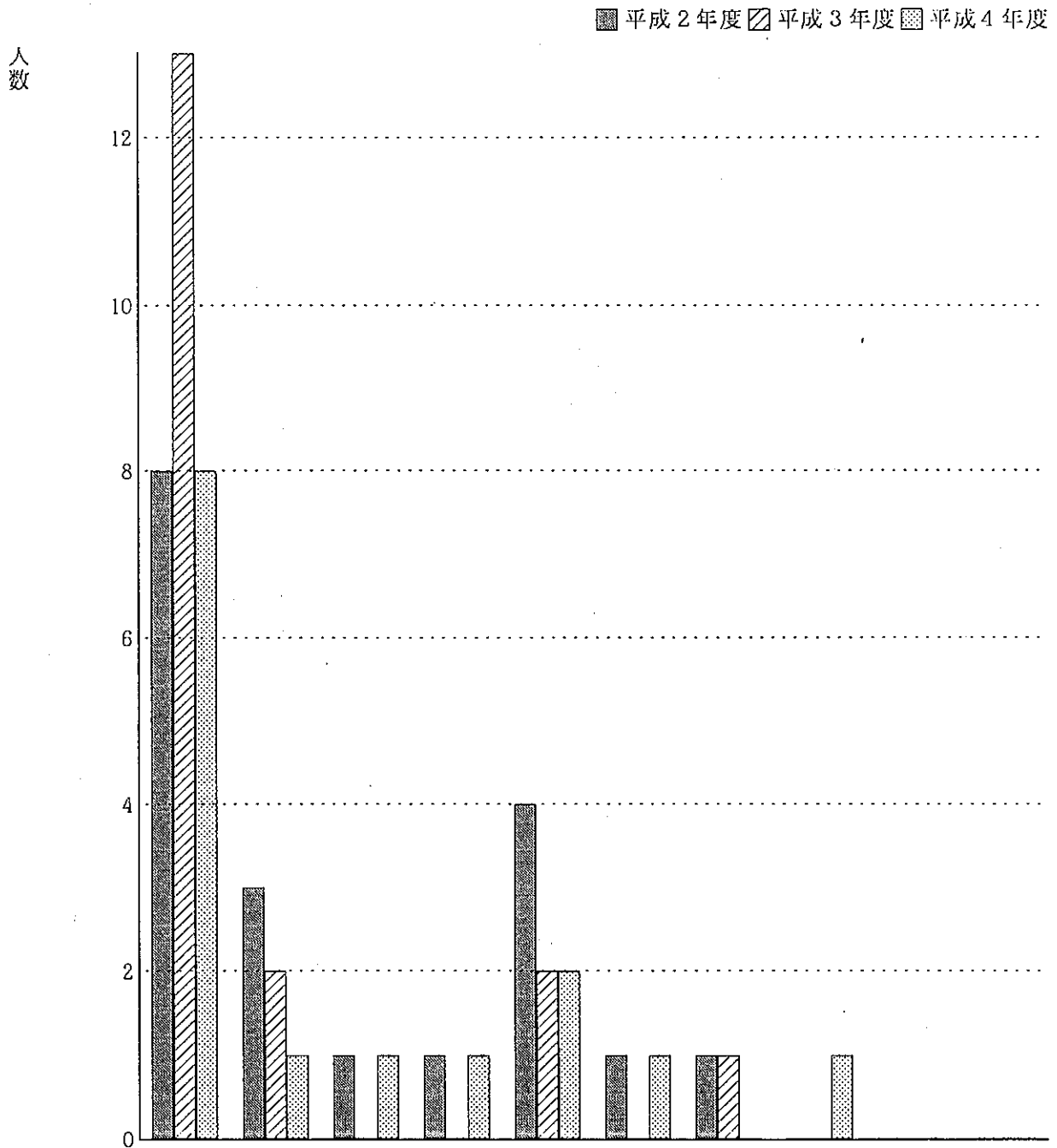
	室蘭等	札幌市	道内	東北	関東	中部	近畿	中国等	九州	その他
平成2年度	8	3	1	1	4	1	1	0	0	0
平成3年度	13	2	0	0	2	0	1	0	0	0
平成4年度	8	1	1	1	2	1	0	1	0	0

<出身地別合格者数（博士後期課程）>



	室蘭等	札幌市	道内	東北	関東	中部	近畿	中国等	九州	その他
平成2年度	8	3	1	1	4	1	1	0	0	0
平成3年度	13	2	0	0	2	0	1	0	0	0
平成4年度	8	1	1	1	2	1	0	1	0	0

<出身地別入学者数（博士後期課程）>



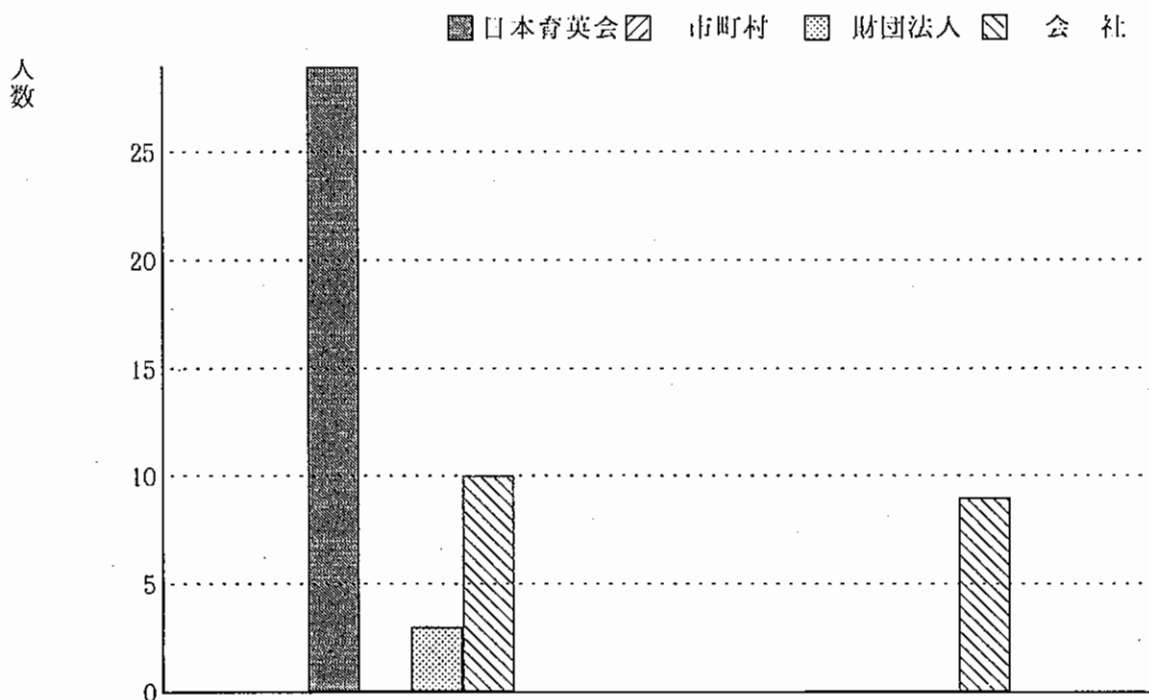
	室蘭等	札幌市	道内	東北	関東	中部	近畿	中国等	九州	その他
平成2年度	8	3	1	1	4	1	1	0	0	0
平成3年度	13	2	0	0	2	0	1	0	0	0
平成4年度	8	1	1	1	2	1	0	1	0	0

3. 大学院教育

○ 奨学金制度（大学独自の奨学金、企業等からの奨学金等）、授業料減免の状況

<博士前期課程>

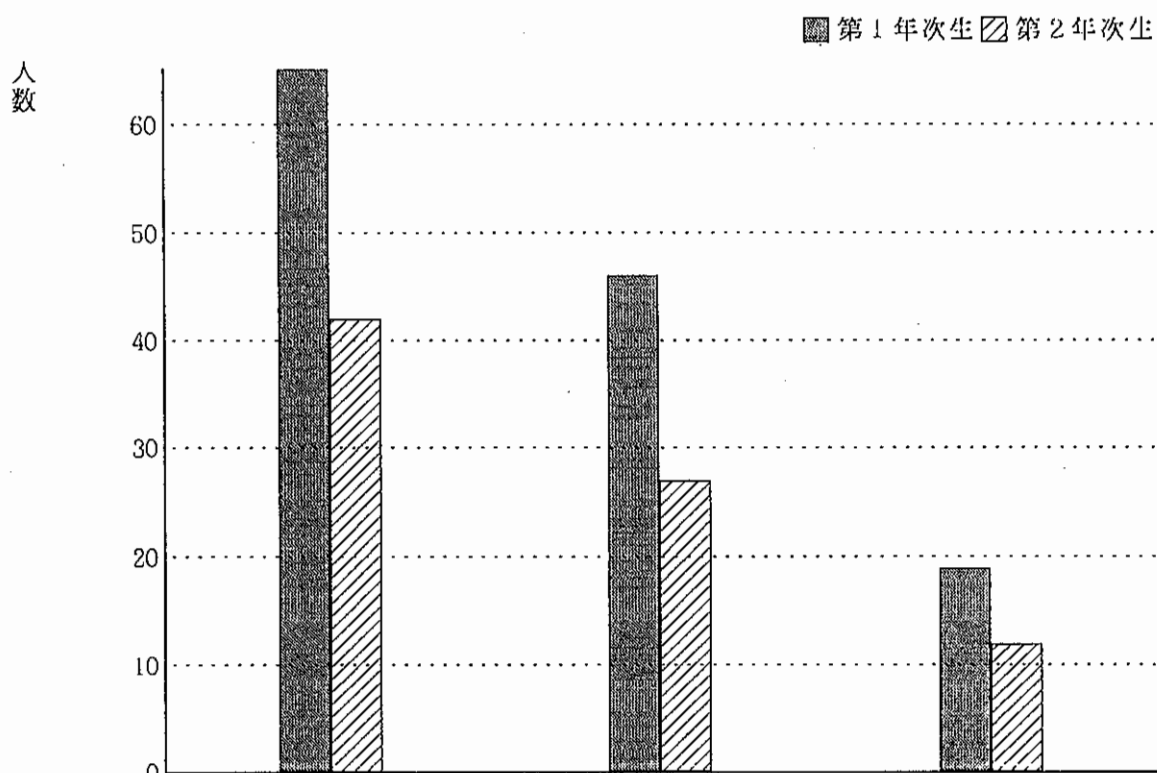
1. 学年別日本育英会・企業等からの奨学金受給者数（平成3年度実績）



	1年次生	2年次生
日本育英会	29	0
市町村	0	0
財団法人	3	0
会社	10	9

<博士前期課程>

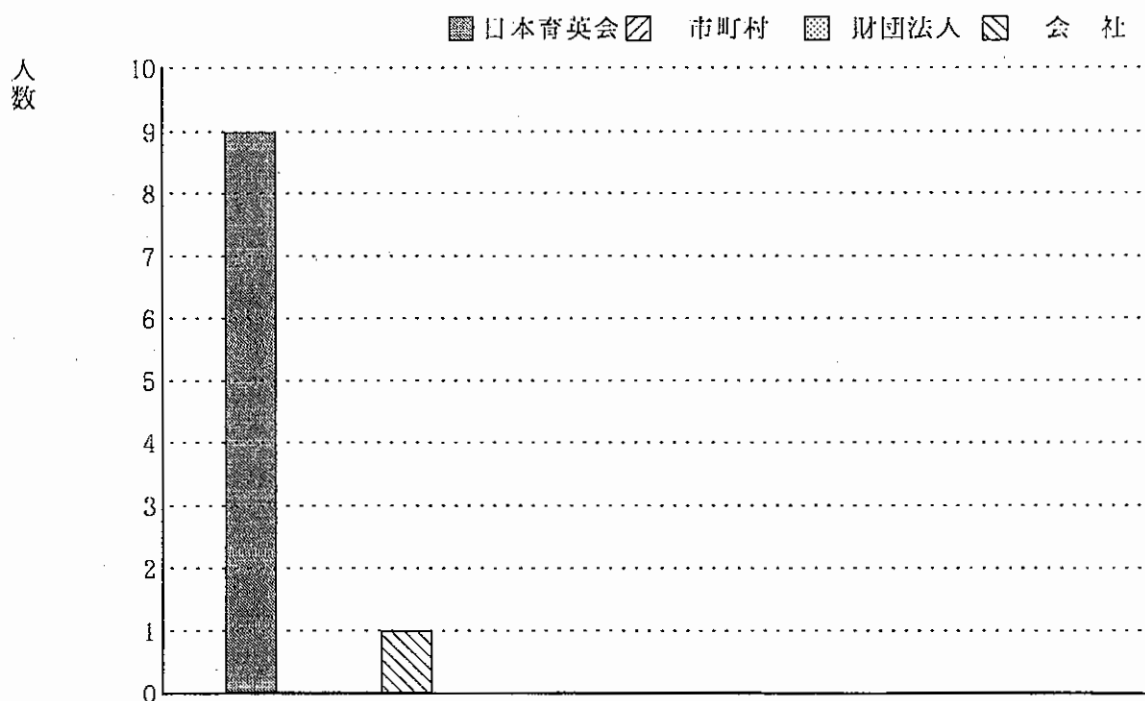
2. 学年別授業料減免者数 (平成3年度実績)



	免除申請者	全額免除者	半額免除者
第1年次生	65	46	19
第2年次生	42	27	12

<博士後期課程>

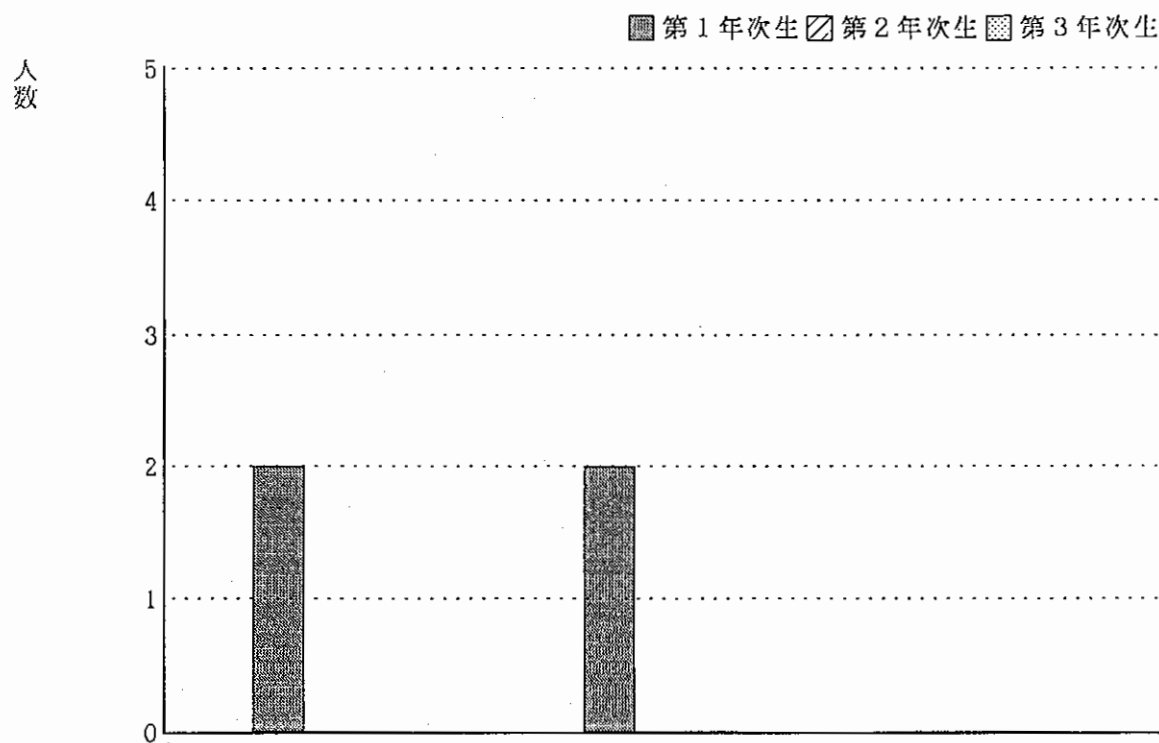
1. 学年別日本育英会・企業等からの奨学金受給者数（平成3年度実績）



	1年次生	2年次生	3年次生
日本育英会	9	0	0
市町村	0	0	0
財団法人	0	0	0
会社	1	0	0

<博士後期課程>

2. 学年別授業料減免者数 (平成3年度実績)



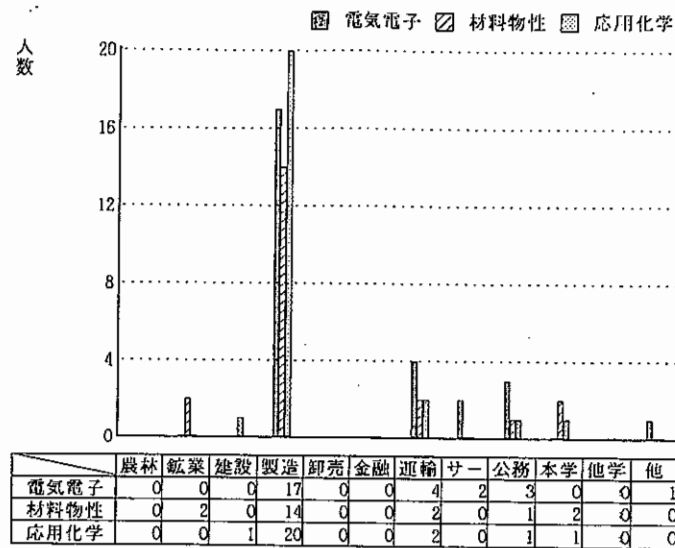
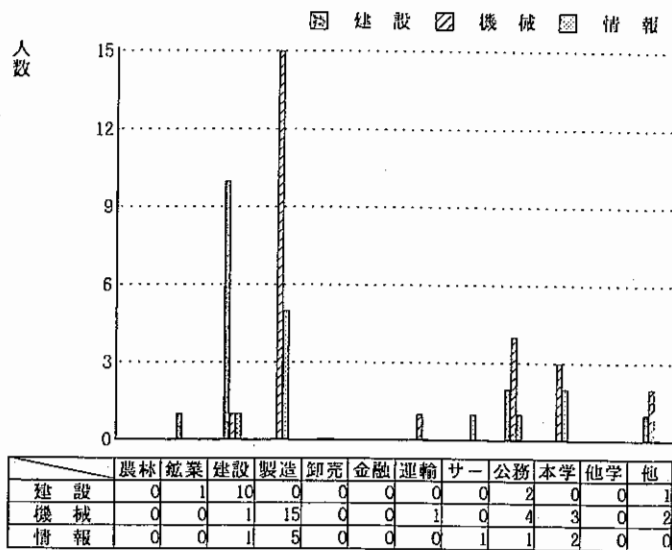
	免除申請者	全額免除者	半額免除者
第1年次生	2	2	0
第2年次生	0	0	0
第3年次生	0	0	0

3. 大学院教育

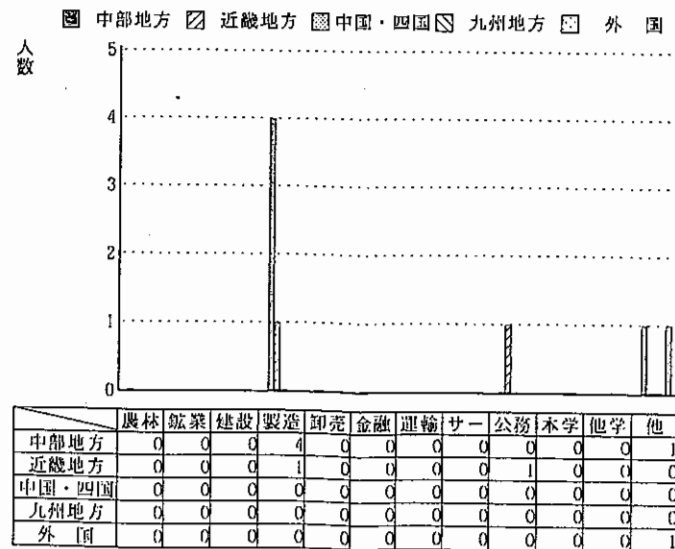
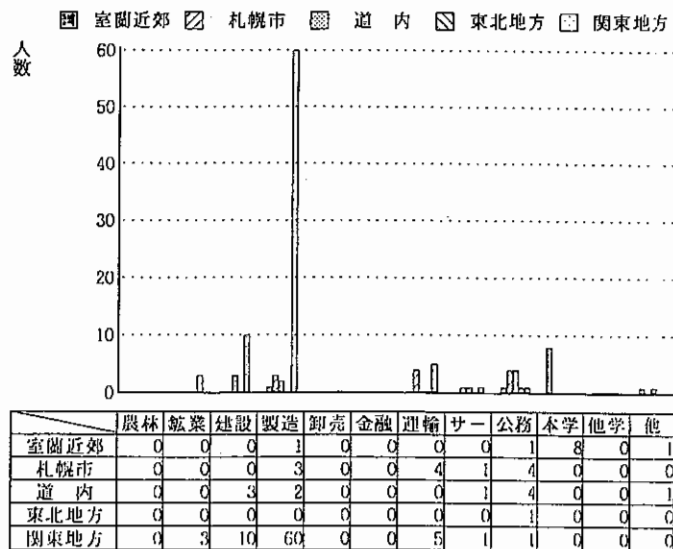
○ 修了者の進路

<博士前期課程>

1. 専攻別就職先業種別学生数 (平成4年3月修了者)



2. 勤務地区別就職先業種別学生数 (平成4年3月修了者)



4. 研 究 活 動

○ 国内外の学術賞の受賞状況（平成元年度～3年度）

官 職	氏 名	賞 名	授 与 団 体	受 賞 論 文 題 目 等	受 賞 年 月 日
教 授	近 藤 徹 郎	油空圧機器技術振興 財団論文賞	(財)油空圧機器技術振興財団	沿岸固定形振り子式波力 発電装置に関する研究 (実用システムに関する 基礎的研究)	平成 2. 3. 8
教 授	西 辻 昭	北海道電気通信 管理局長賞	郵 政 省	高精度気象レーダー調査 研究報告	平成 2. 6. 1
助教授	上 屋 勉	土質工学会 北海道支部賞	土質工学会北海道支部	軟弱地盤に支持される構 造物の沈下過程実用計算 法とその応用例	平成 元. 5.25
助教授	人 江 正 之	日本建築学会賞	日本建築学会	アントニオ・ガウディ・ イ・コルネットに関する 一連の研究	平成 2. 5.30
助教授	板 倉 賢 一	第16回奨励賞	資源・素材学会	A E法の岩盤力学への応 用に関する研究	平成 3. 3.29
助教授	木 村 晃 彦	村上奨励賞	(財)村上記念会	金属中の水素・高純度金 属の塑性と水素脆化に関 する研究	平成 3. 5.
助 手	佐 藤 孝 紀	論文発表賞	電気学会	気体の電離係数(CCV) 実験から得られる電子ドリフト速度と理論電子ドリフト速度の対応—CH ₄ 、 ガス—	平成 3. 4.17

4. 研 究 活 動

○ 研究費（科研費、その他の研究助成金の導入）

1. 文部省科学研究費補助金（平成2年度～3年度）

（金額単位：千円）

種 別	区 分	平 成 2 年 度			平 成 3 年 度			
		申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	
特 別 推 進 研 究	代 表							
	分 担							
が ん 特 別 研 究	代 表							
	分 担							
核 融 合 特 別 研 究	代 表							
	分 担							
重 点 領 域 研 究	代 表	16	2	4,100	12	3	5,500	
	分 担	7	6	9,200	11	8	10,100	
総 合 研 究 (A)	代 表	1			1			
	分 担	9	3	1,150	13	1	600	
総 合 研 究 (B)	代 表							
	分 担	1			3			
一 般 研 究 (A)	代 表	2						
	分 担	1			2			
一 般 研 究 (B)	代 表	18	2	3,300	21	2	5,600	
	分 担	7	2	1,500	8	2		
一 般 研 究 (C)	一 般	代 表	46	11	15,100	51	12	16,500
		分 担	5	2	2,100	6	2	
	萌 芽	代 表	16	2	4,200	4		
		分 担						
	時 限	代 表				1		
		分 担						
奨 励 研 究 (A)	一 般	13	5	4,600	17	5	4,400	
	萌 芽	6	3	2,600	4	1	900	
試 験 研 究 (A)	代 表	1						
	分 担				1			
試 験 研 究 (B)	代 表	14	3	9,500	15	4	16,100	
	分 担	6	3	6,900	7	3	2,700	
研 究 成 果 公 開 促 進 費	学 術 定 期 刊 行 物							
	学 術 図 書							
	デ ー タ ベ ー ス 等							
合 計	代 表	133	28	43,400	126	27	49,000	
	分 担	36	16	20,850	51	16	13,400	

2. 他省庁からの研究助成金 (平成2年度～3年度)

(金額単位: 千円)

名 称	区 分	平成2年度		平成3年度	
		採択件数	採択金額	採択件数	採択金額
北海道科学研究費補助金	代表	2	1,165	1	1,000
	分担				
国立研究所	代表	1	250	1	250
	分担				
合 計	代表	3	1,415	2	1,250
	分担				

3. 研究助成財団等からの助成金 (平成2年度～3年度)

(金額単位: 千円)

名 称	区 分	平成2年度		平成3年度	
		採択件数	採択金額	採択件数	採択金額
(財)秋山記念生命科学 振興財団	代表	1	800		
	分担				
(財)旭硝子工業技術 奨励会	代表	1	1,000	1	600
	分担				
(財)池谷科学技術 振興財団	代表	2	1,200	3	4,500
	分担				
(財)稲 盛 財 団	代表			1	1,000
	分担				
(財)大川情報通信基金	代表			1	1,000
	分担	1	1,000		
(財)栗林育英学術財団	代表	2	400	1	200
	分担				
(財)KDDエンジニアリング・アンド・ コンサルティング	代表			1	2,000
	分担				
(財)實 吉 奨 学 会	代表	2	1,200		
	分担				
(財)新生資源協会	代表			1	800
	分担				
(財)寿原記念財団	代表	1	3,000	1	4,000
	分担			1	4,000
(財)日本証券奨学財団	代表	2	1,850	1	1,000
	分担				
(財)松嶺科学技術 振興財団	代表			1	1,000
	分担				
合 計	代表	11	9,450	12	16,100
	分担	1	1,000	1	4,000

4. 奨学寄附金 (平成2年度～3年度)

(金額単位: 千円)

区 分	500未満	500以上 1,000未満	1,000以上 1,500未満	1,500以上 2,000未満	2,000以上	計	受入総額
平成2年度	43件	83件	34件	4件	12件	176件	千円 177,486
平成3年度	38件	56件	43件	7件	8件	152件	千円 115,908

5. 図書・学術情報

○ 附属図書館の利用状況

1. 蔵書数 (各年度4月1日現在)

区 分		平成元年度	平成2年度	平成3年度
図書	和 書	163,030 冊	167,487 冊	172,162 冊
	洋 書	62,307 冊	63,685 冊	65,295 冊
	合 計	255,337 冊	231,172 冊	237,457 冊
雑誌	和 雑 誌	1,648 種	1,907 種	1,913 種
	洋 雑 誌	1,319 種	1,411 種	1,424 種
	合 計	2,967 種	3,318 種	3,337 種

2. 月別利用者数 (平成元年度～3年度実績)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
元年度	開館日数	24	24	26	26	27	24	25	24	19	16	23	26	284
	利用者数	6,735	10,984	12,465	10,418	4,377	16,087	12,398	12,207	8,819	7,439	17,903	4,255	124,087
2年度	開館日数	23	24	26	26	27	23	26	23	19	16	23	26	282
	利用者数	5,798	12,635	14,934	12,838	5,711	19,603	13,637	12,664	11,063	10,061	19,788	4,660	143,392
3年度	開館日数	24	24	25	27	27	23	26	24	19	17	24	25	285
	利用者数	8,808	14,226	15,531	14,872	6,496	22,706	16,232	12,059	10,777	9,382	20,314	5,557	156,960

3. 図書の貸出し冊数 (平成元年度～3年度実績)

区 分	平成元年度	平成2年度	平成3年度
教 職 員	850	1,104	1,179
学 生	18,222	22,979	25,620
学 外 者	1,266	1,335	1,885
合 計	20,338	25,418	28,684

4. 図書館相互協力・文献複写依頼等件数 (平成元年度～3年度実績)

区 分	国 内				国 外			
	大学図書館		そ の 他		大学図書館		そ の 他	
	受 付	依 頼	受 付	依 頼	受 付	依 頼	受 付	依 頼
平成元年度	464	1,107	4	87	0	0	0	17
平成2年度	544	1,594	5	85	0	0	0	16
平成3年度	703	1,502	9	143	0	0	0	6
合 計	1,711	4,203	18	315	0	0	0	39

Ⅲ 平成4年度学部卒業予定者アンケート 調査結果について

1. 平成4年度学部卒業予定者アンケート調査結果（抜粋）

この調査は、4年間（第2部は5年間）の学生生活を体験した卒業予定者を対象に、授業への出席状況、科目の理解度、授業に対する要望等を調査し今後のカリキュラム編成、教育方法の改善、教育環境の改善等に活用するため平成3年度から実施しているものである。

ここに、その調査結果の一部を掲載した。

○ 調査の対象

平成3年度学部卒業予定者 611名

平成4年度学部卒業予定者 635名

○ 回答者数

平成3年度学部卒業予定者 484名（回答率 79.2%）

平成4年度学部卒業予定者 425名（回答率 66.9%）

○ 調査時期

平成3年度学部卒業予定者 平成4年2月実施

平成4年度学部卒業予定者 平成5年2月実施

平成4年度

学部卒業予定者アンケート調査結果

(抜 粋)

室蘭工業大学学生部

目 次

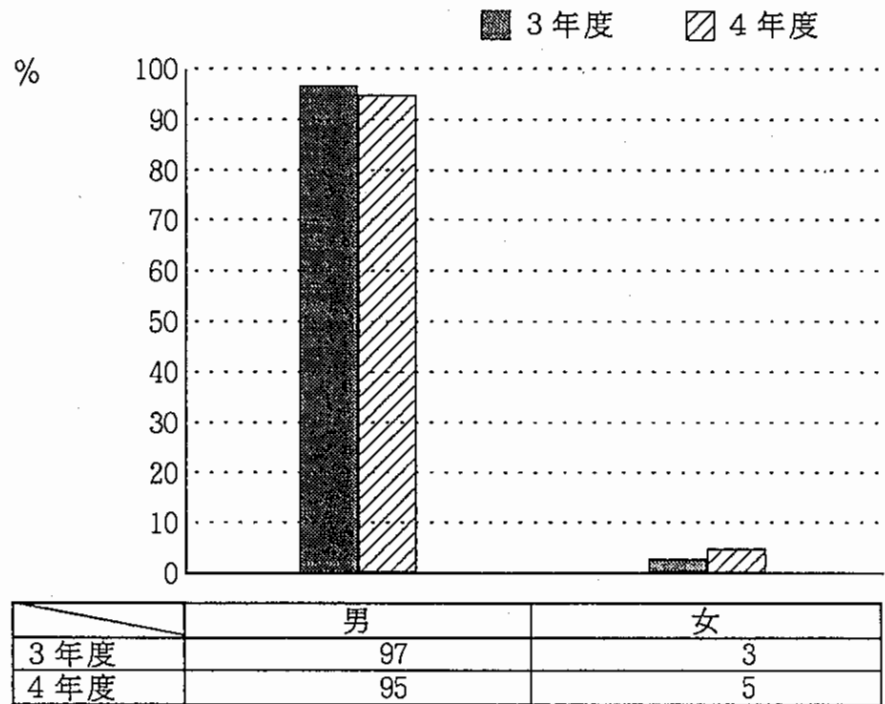
I 調査項目及び結果

A-1	性別	1
A-2	年齢	1
A-5	留年状況	2
A-6	第何子か	2
A-7	兄弟の数	3
A-8	住居状況	3
A-9	両親の住居	4
A-10	就職・進学するところの所在地	4
A-11	就職する企業の業種	5
B-12	大学生活の目標	5
B-13	出席状況（一般教育科目）	6
B-14	出席状況（外国語科目）	6
B-15	出席状況（保健体育科目）	7
B-16	出席状況（専門教育科目）	7
B-17	出席状況（実験・演習科目）	8
C-18	科目の理解度（一般教育科目・保健体育科目）	8
C-19	科目の理解度（外国語科目）	9
C-20	科目の理解度（専門教育科目）	9
C-21	科目の理解度（実験・実習科目）	10
D-22	授業に対する要望（一般教育科目・保健体育科目）	10
D-23	授業に対する要望（外国語科目）	11
D-24	授業に対する要望（専門教育科目）	11
D-25	授業に対する要望（実験・実習科目）	12
E-26	一日平均勉強時間	13
E-27	勉強・授業以外で最も多く時間をかけたもの	13
E-28	アルバイト・定職	14
E-29	週平均のアルバイト時間	14
E-30	アルバイトで得た収入の用途	15
F-31	大学をやめたいと考えたことの有無	15

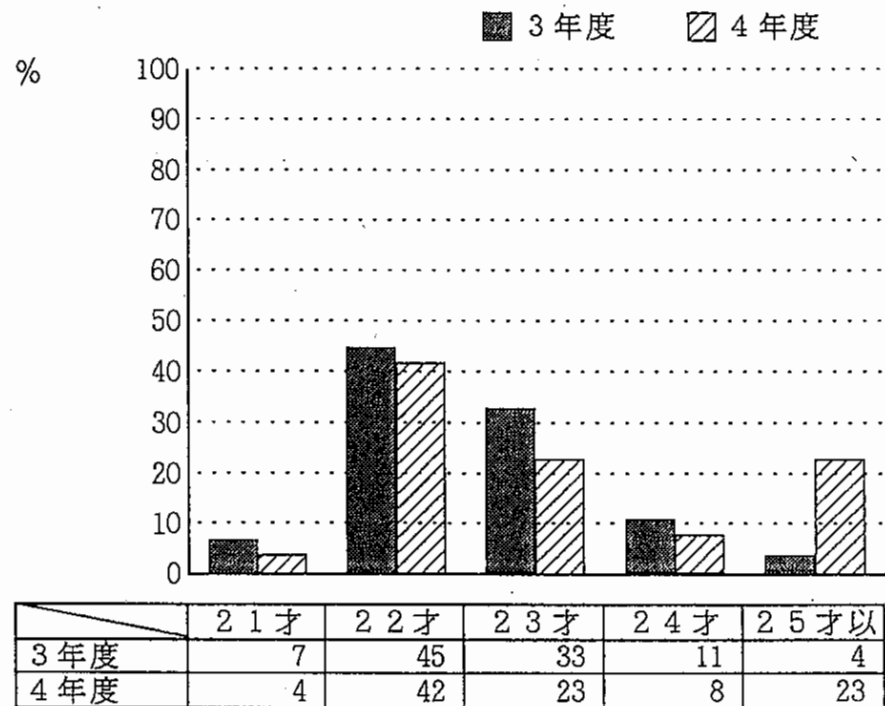
F-32	大学をやめたいと考えたこと理由	16
F-33	改善・充実すべき事項	16
F-34	4年間で一番燃えたこと	17
G-35	就職する企業・官庁を決めるポイント	17
G-36	就職する企業・官庁を決めるために参考にしたこと	18
G-37	就職する企業・官庁での希望職種	18
G-38	転職可能性	19
H-40	室蘭工業大学で勉強したことの誇り	19
H-41	自由意見	20
II 平成4年度学部卒業予定者へのアンケート調査票		21~27

I 調査項目及び結果

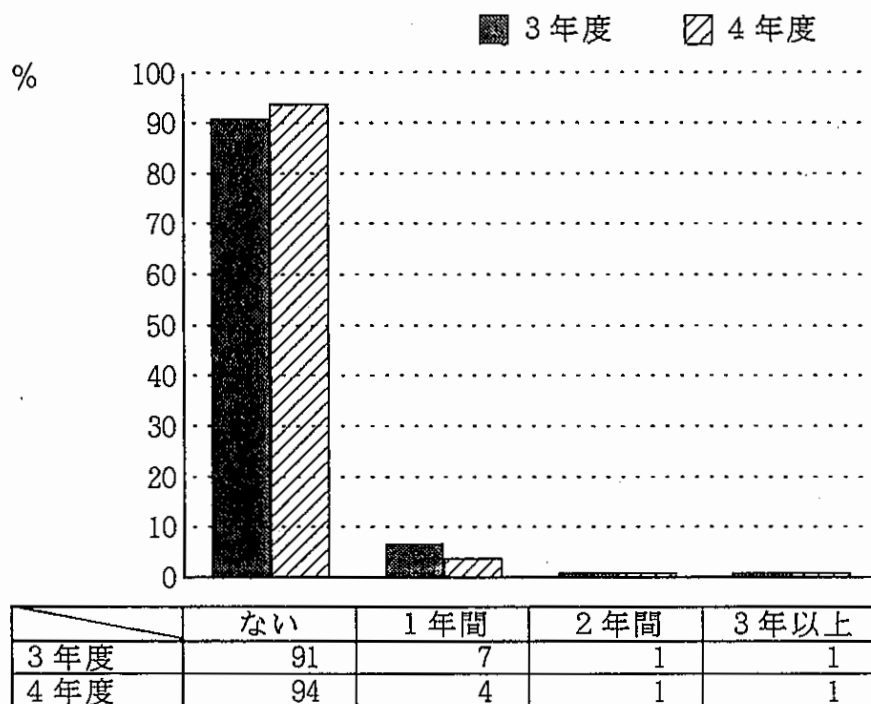
A-1 あなたの性別はなんですか。



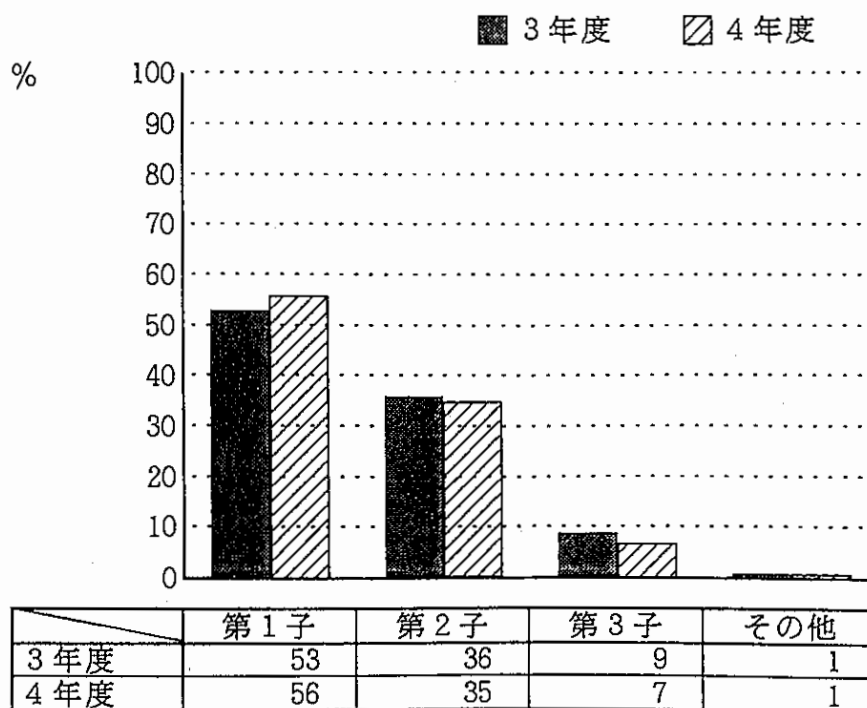
A-2 あなたの年齢はいくつですか。



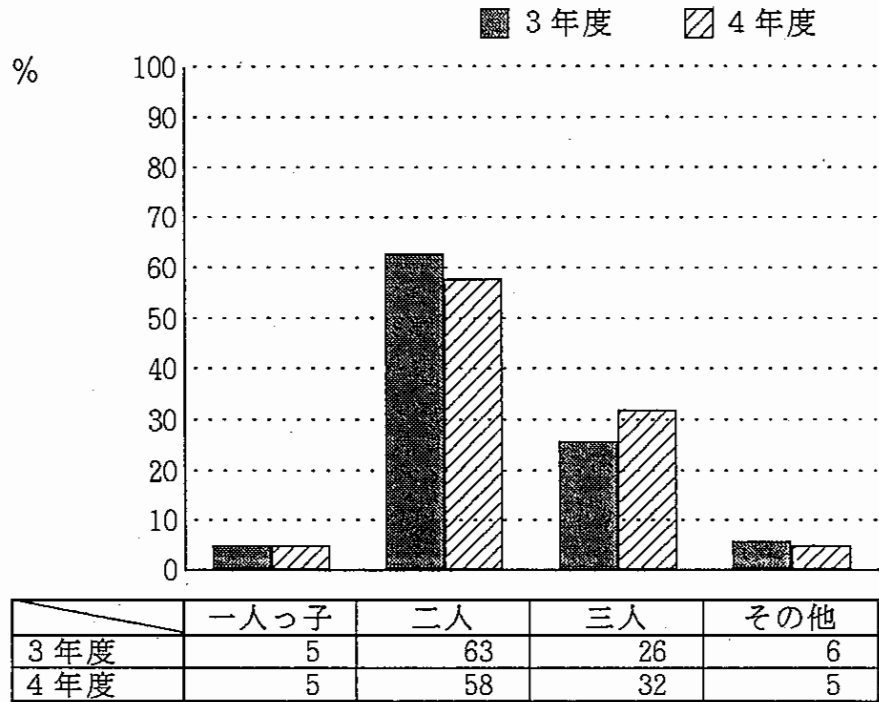
A-5 あなたは留年したことがありますか。



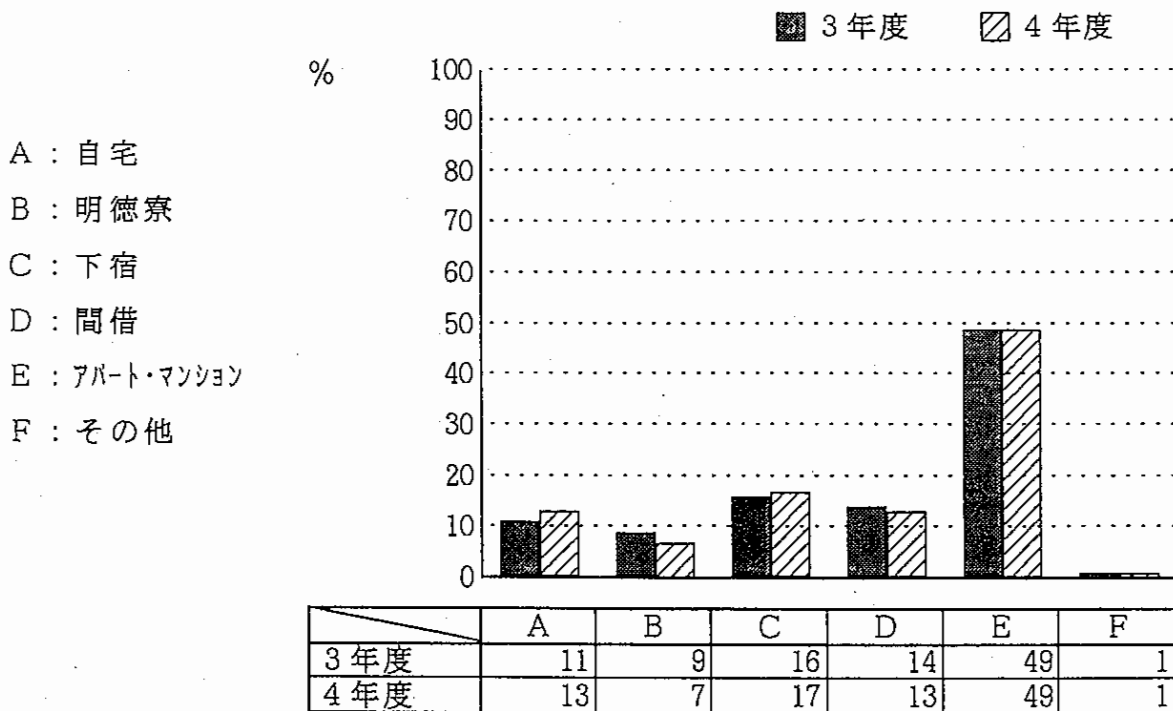
A-6 あなたはどれにあたりますか。



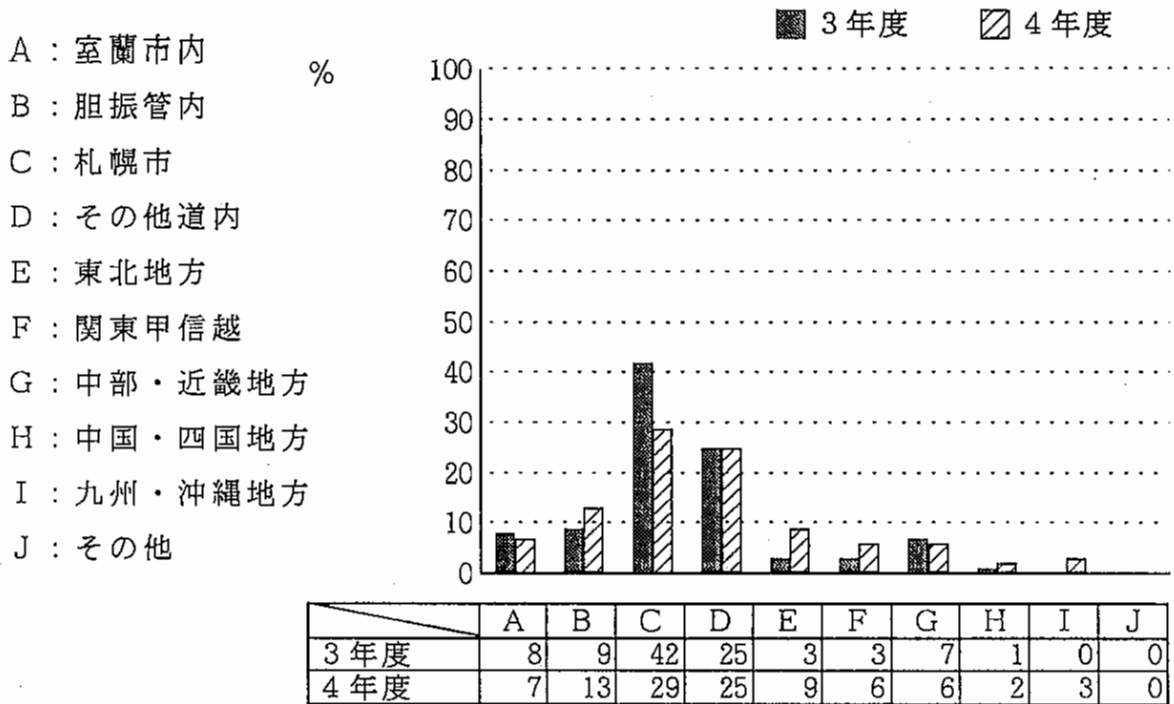
A-7 あなたは何人兄弟ですか。



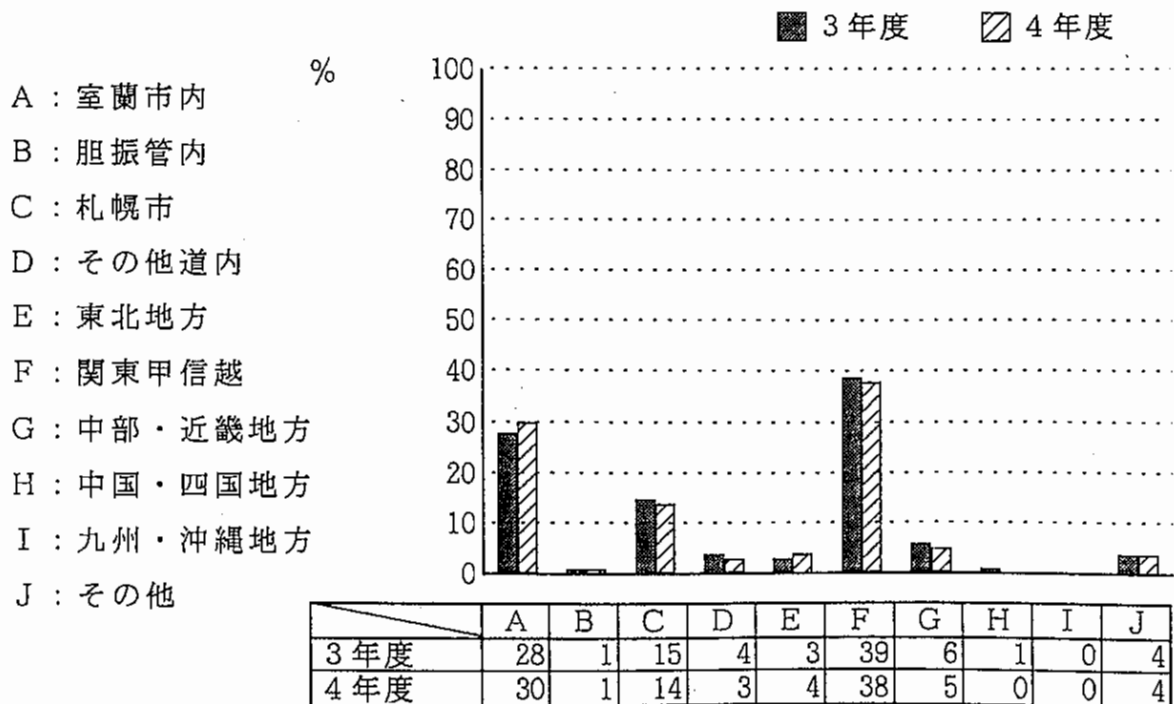
A-8 あなたの現在の住居はどこですか。



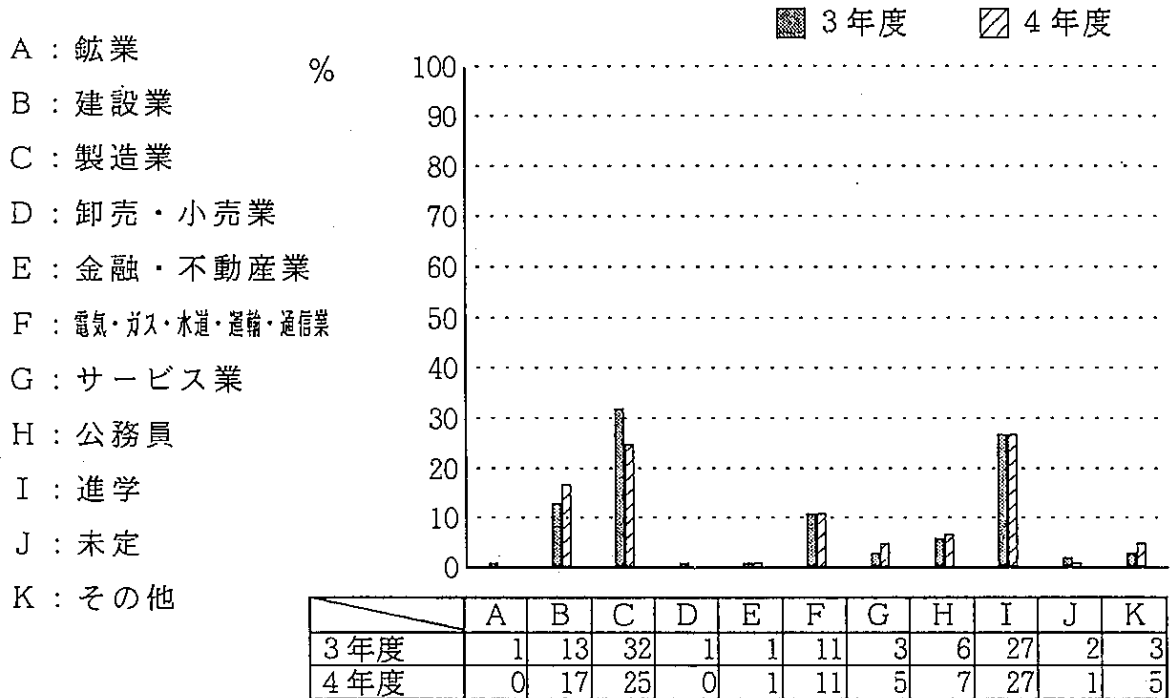
A-9 あなたのご両親が住んでいるところはどこですか。



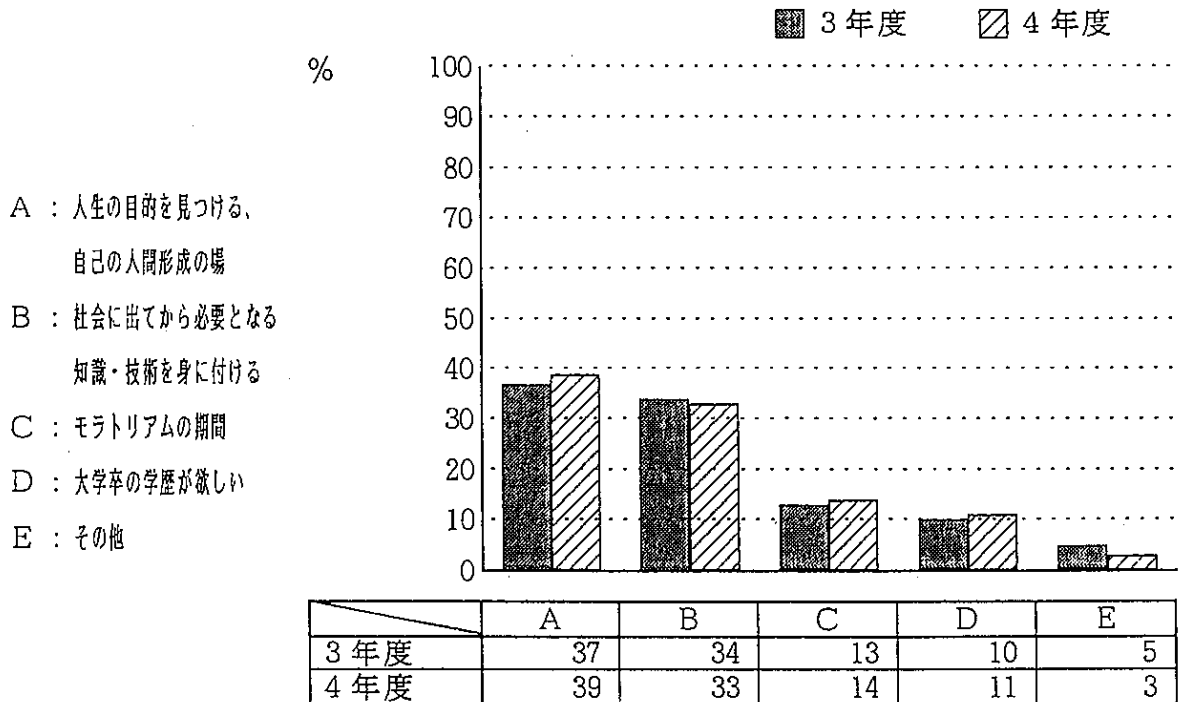
A-10 あなたが就職・進学する企業・官庁・大学の所在地はどこですか。



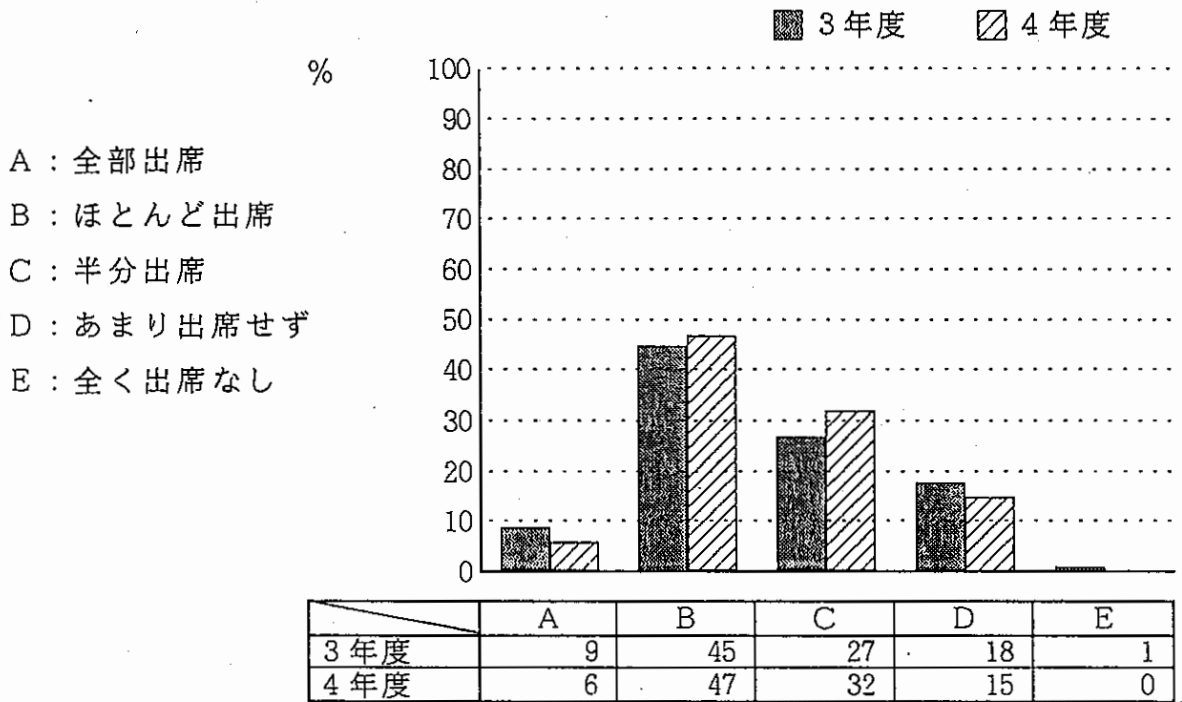
A-11 あなたが就職する企業の業種は何ですか。



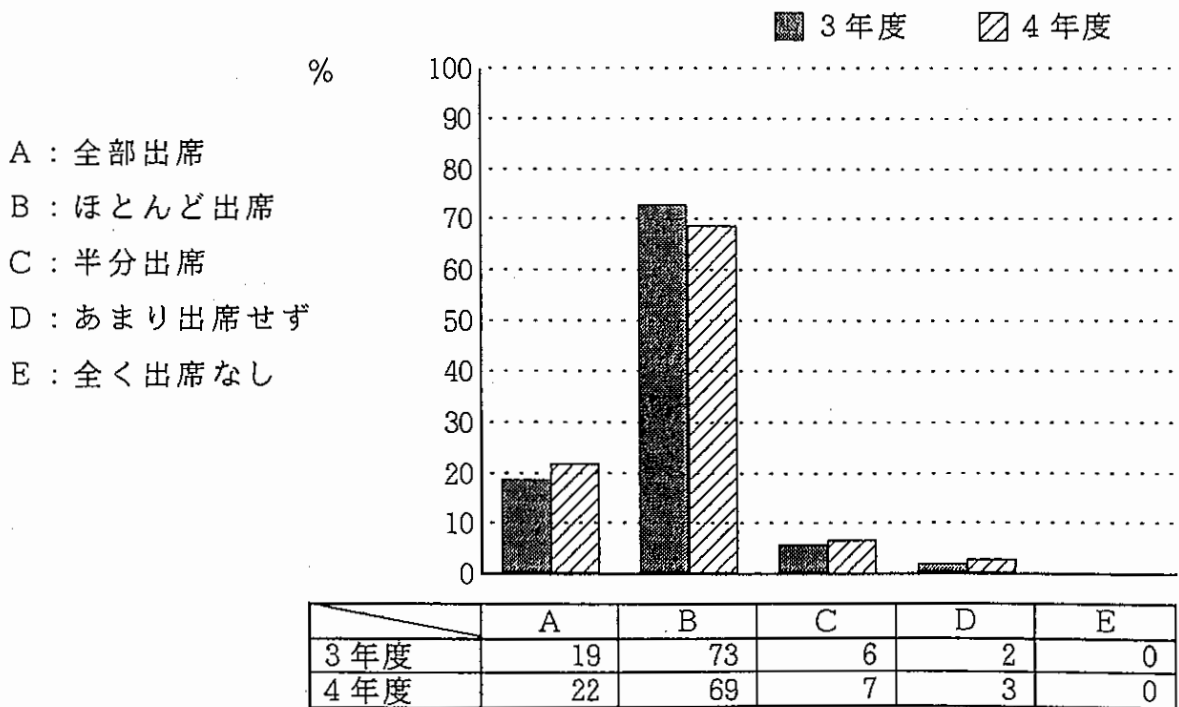
B-12 あなたにとって大学生活の目標は何だったとおもいますか。
あるいは、大学はどのような場でしたか。



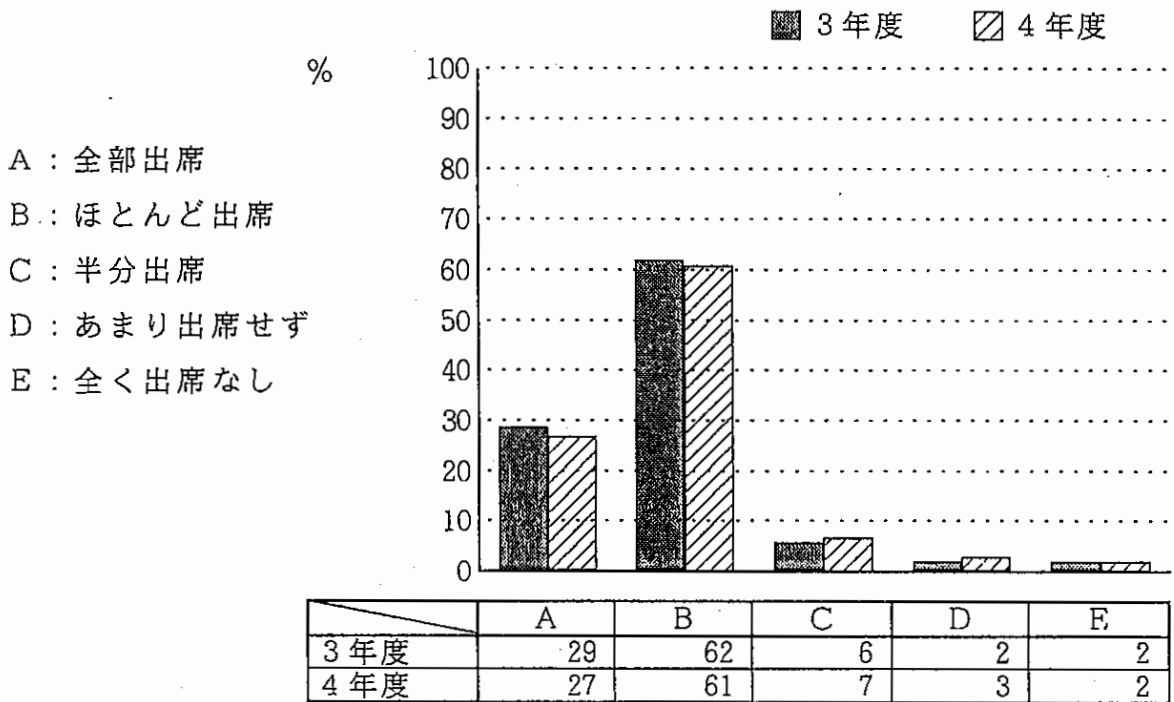
B-13 出席状況（一般教育科目・・・人文・社会・自然・総合科目）



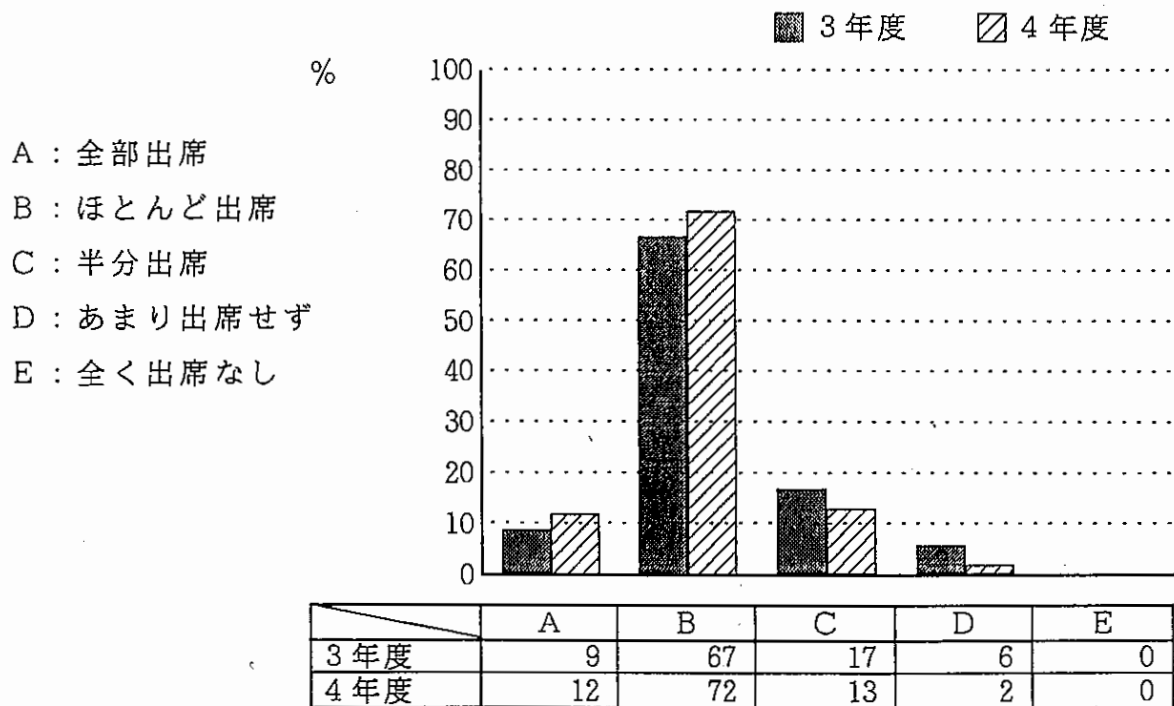
B-14 出席状況（外国語科目）



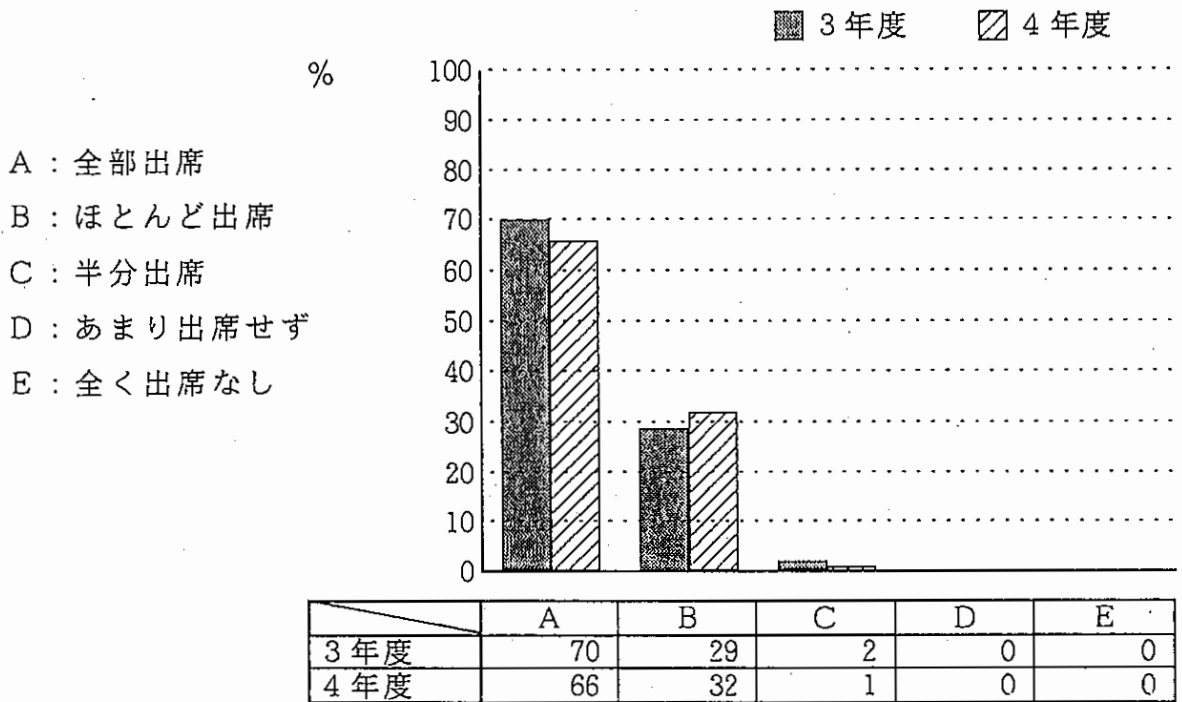
B-15 出席状況（保健体育科目・・・実技及び講義）



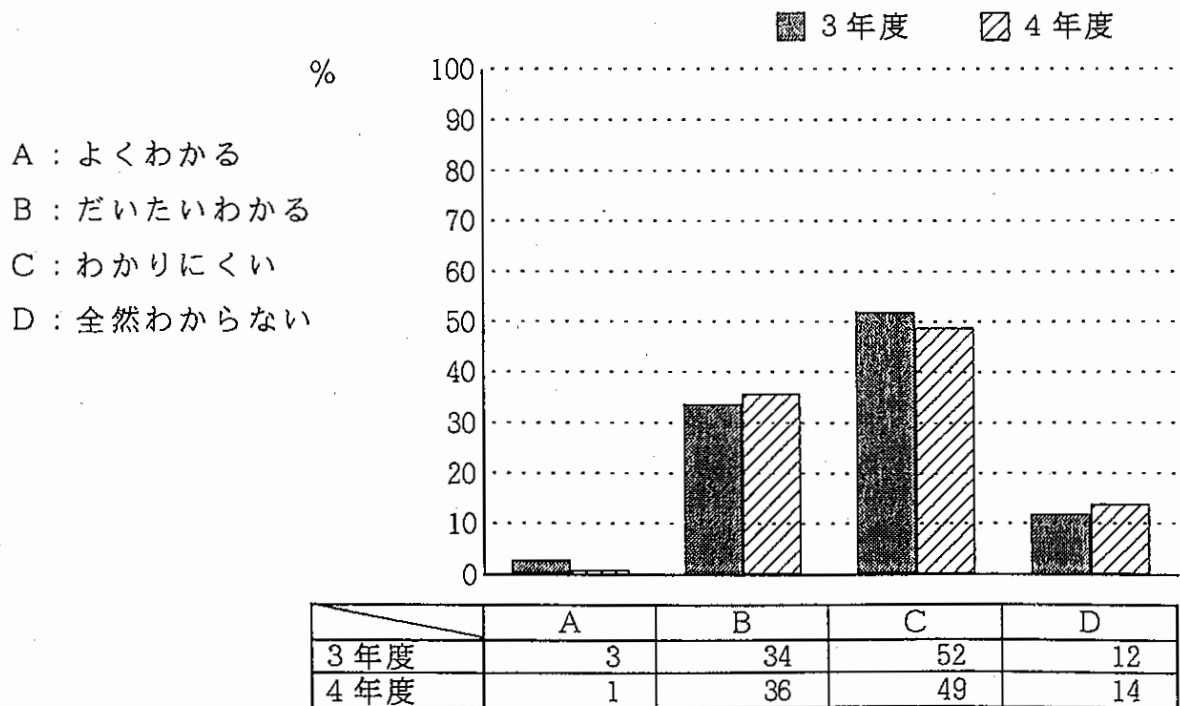
B-16 出席状況（専門教育科目・・・講義）



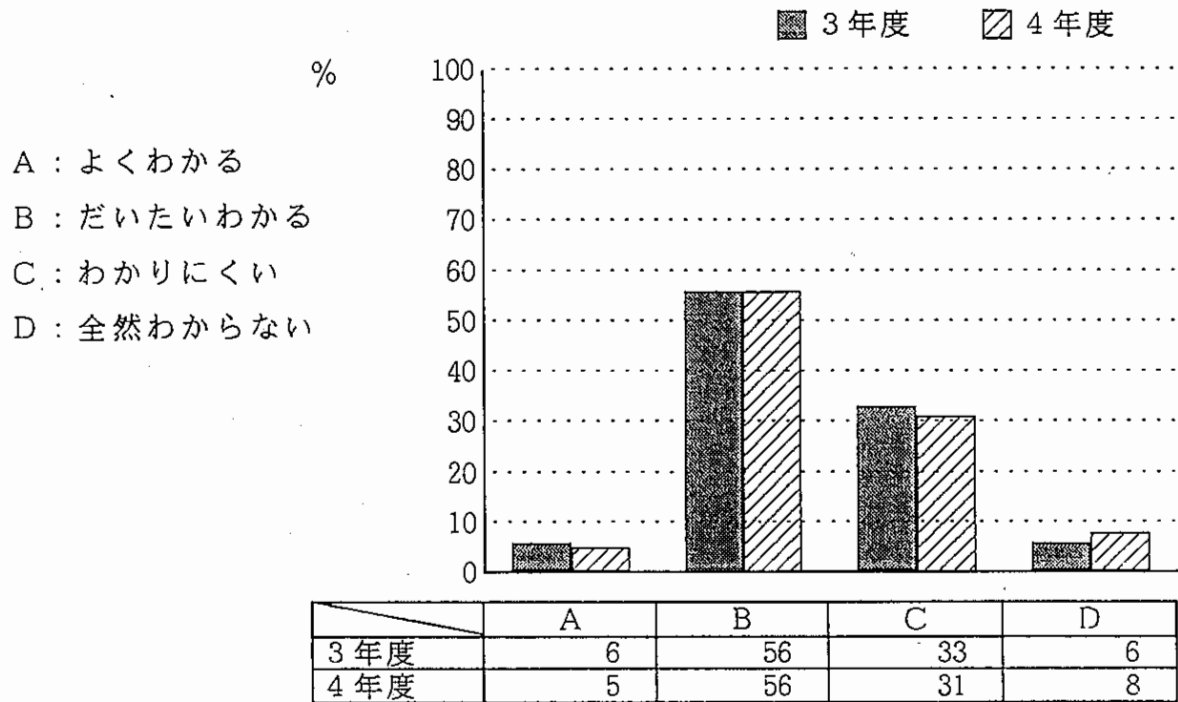
B-17 出席状況（実験・演習科目）



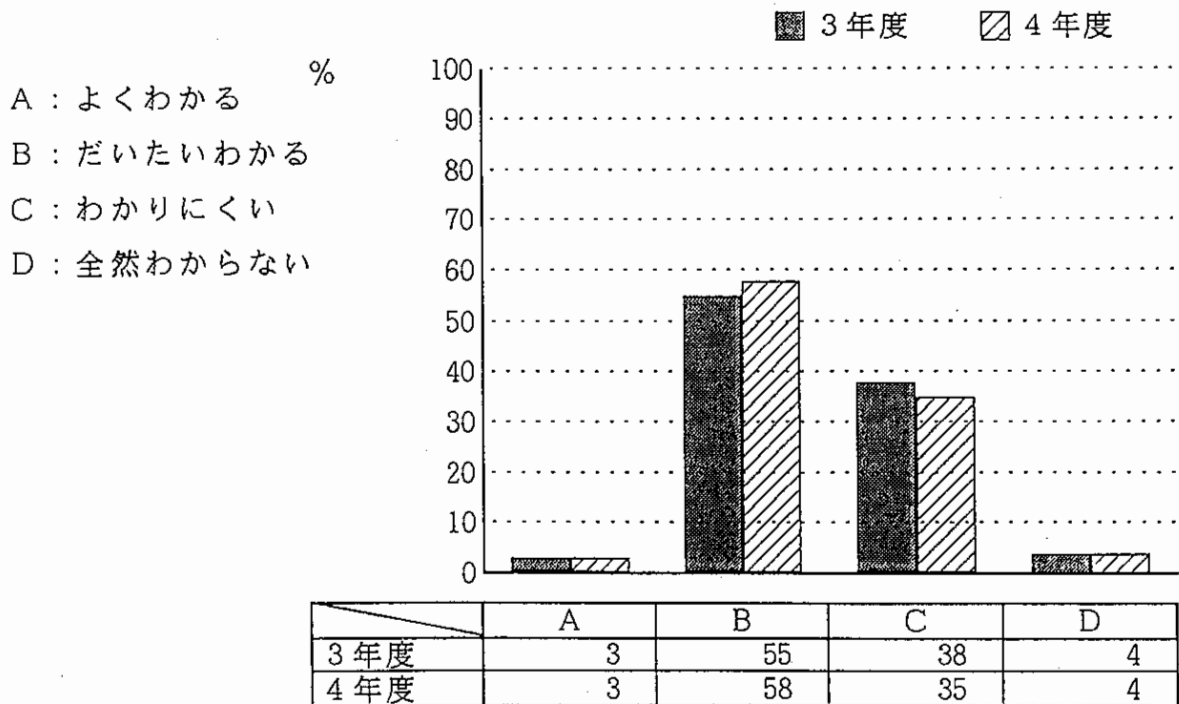
C-18 科目の理解度（一般教育科目・保健体育科目）



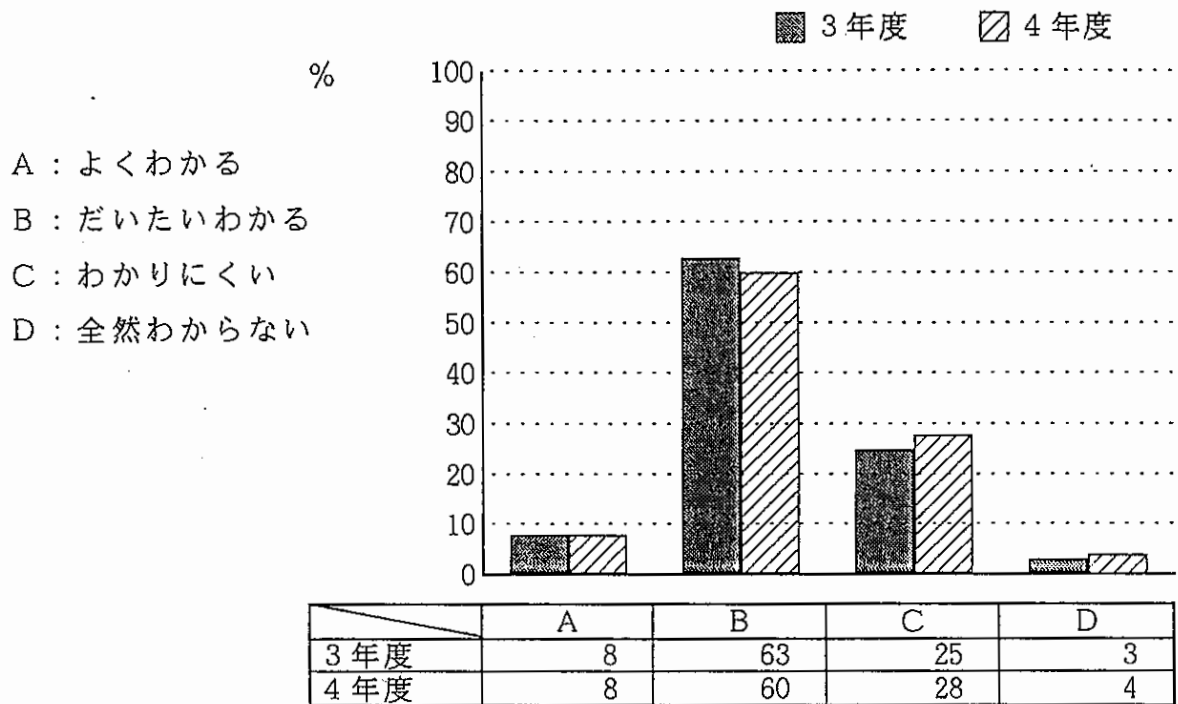
C-19 科目の理解度（外国語科目）



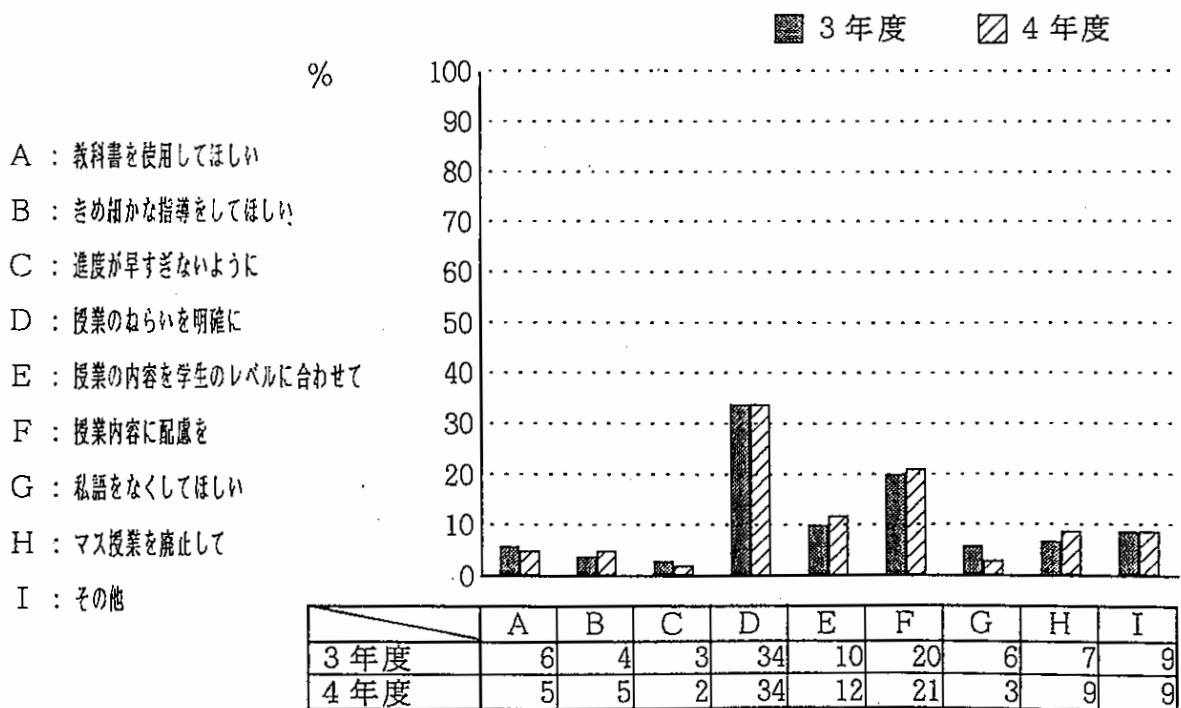
C-20 科目の理解度（専門教育科目・・・講義）



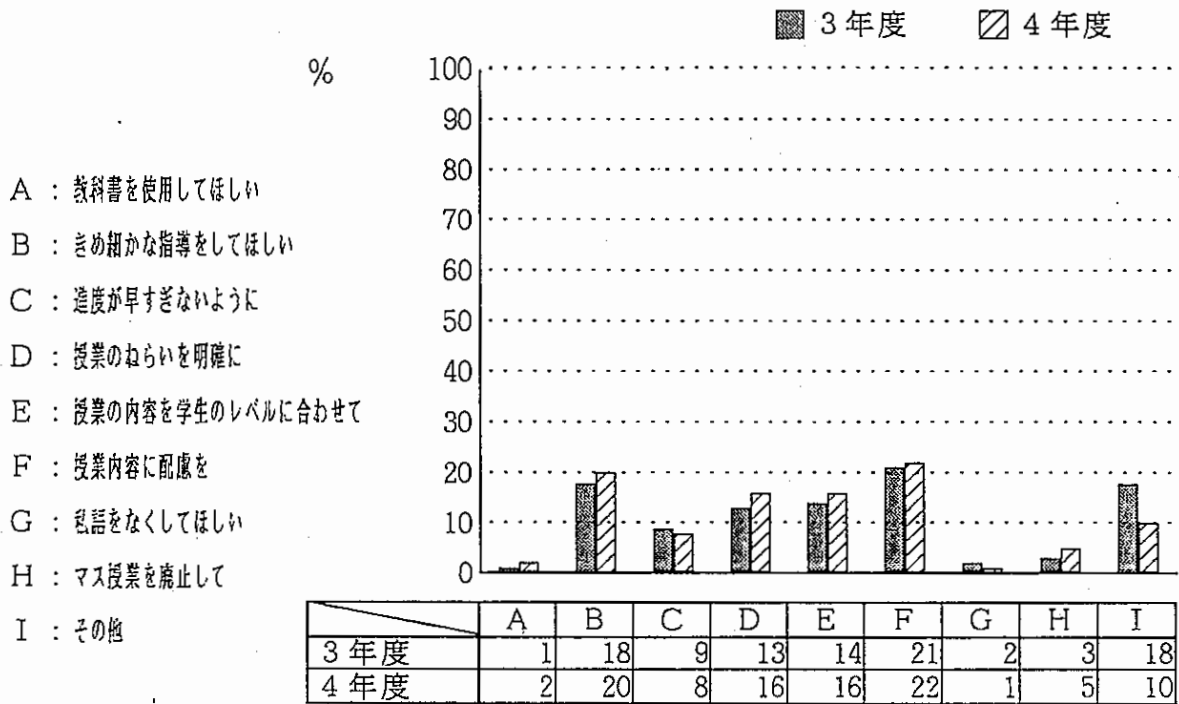
C-21 科目の理解度（実験・実習科目）



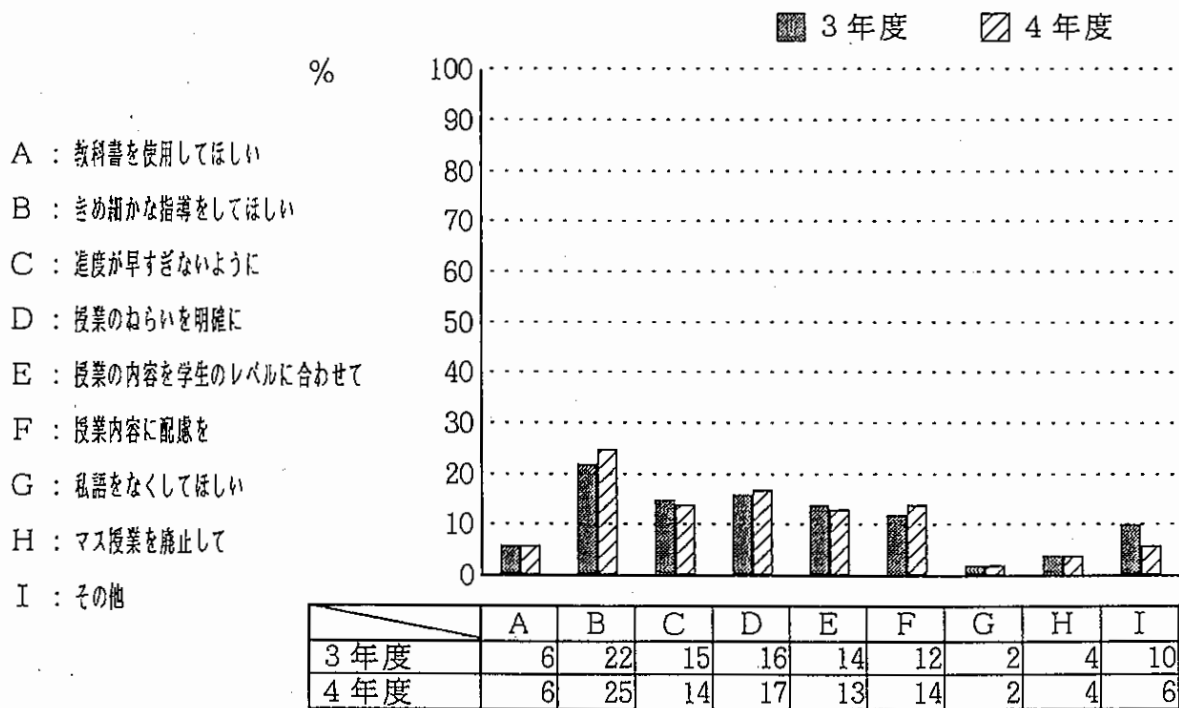
D-22 授業に対する要望（一般教育科目・保健体育科目）



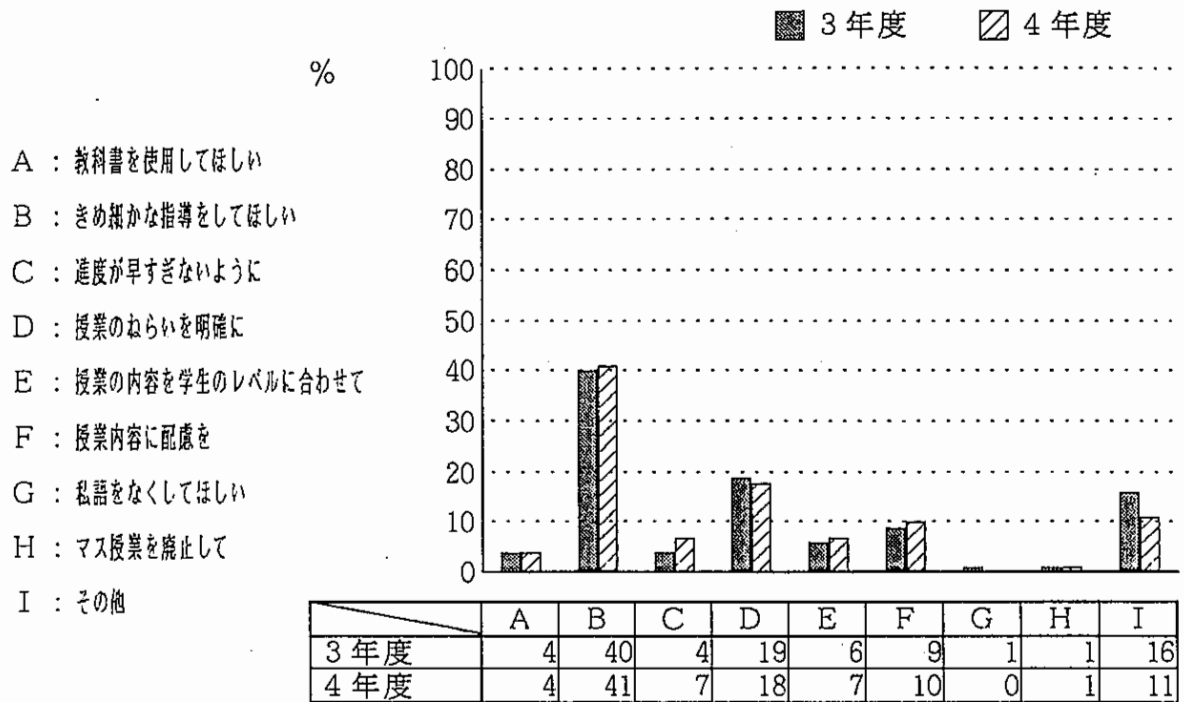
D-23 授業に対する要望（外国語科目）



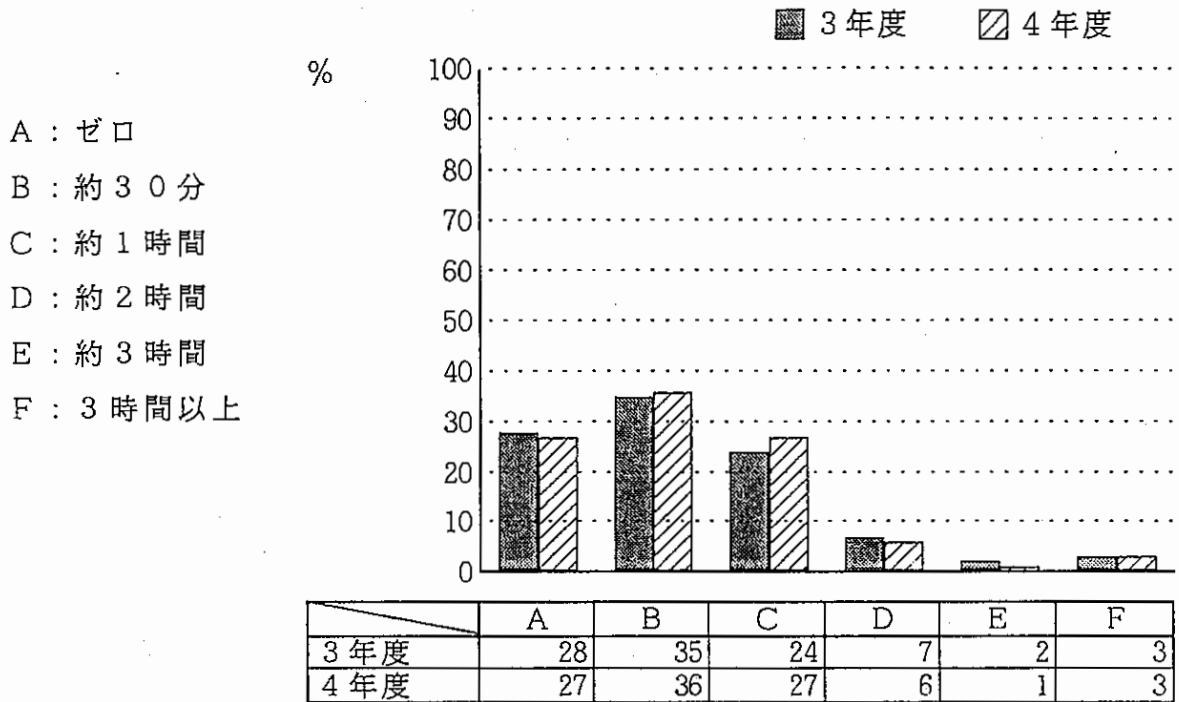
D-24 授業に対する要望（専門教育科目・・・講義）



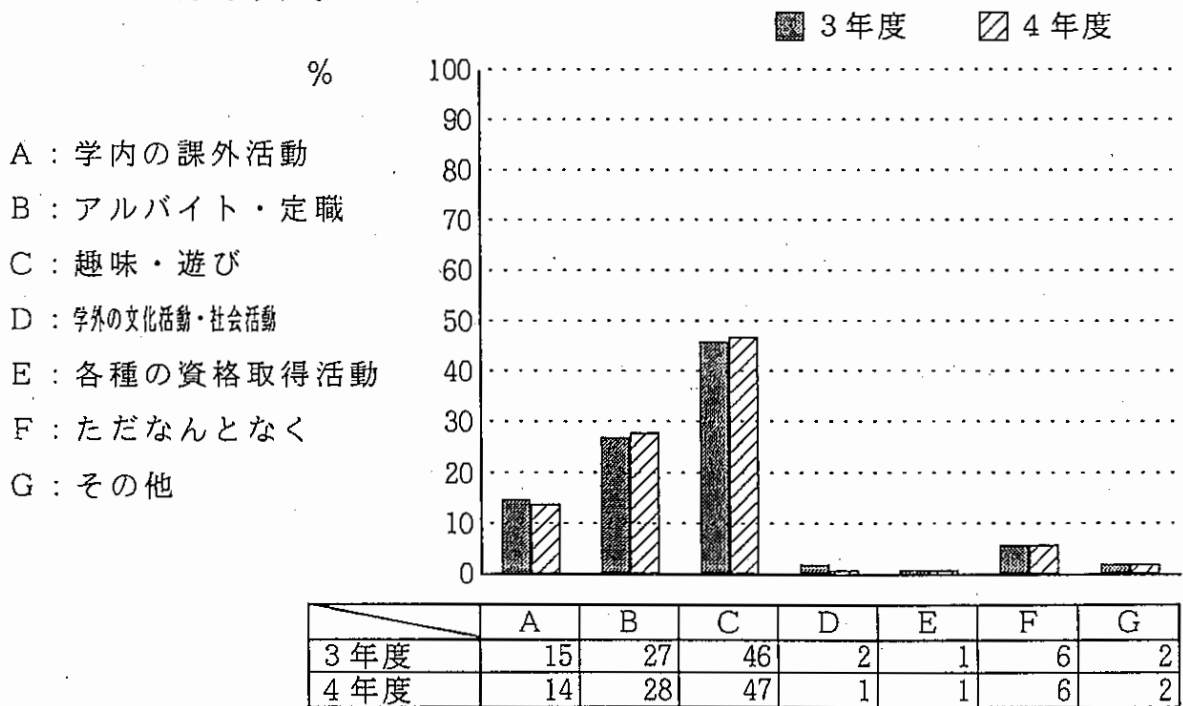
D-25 授業に対する要望（実験・演習科目）



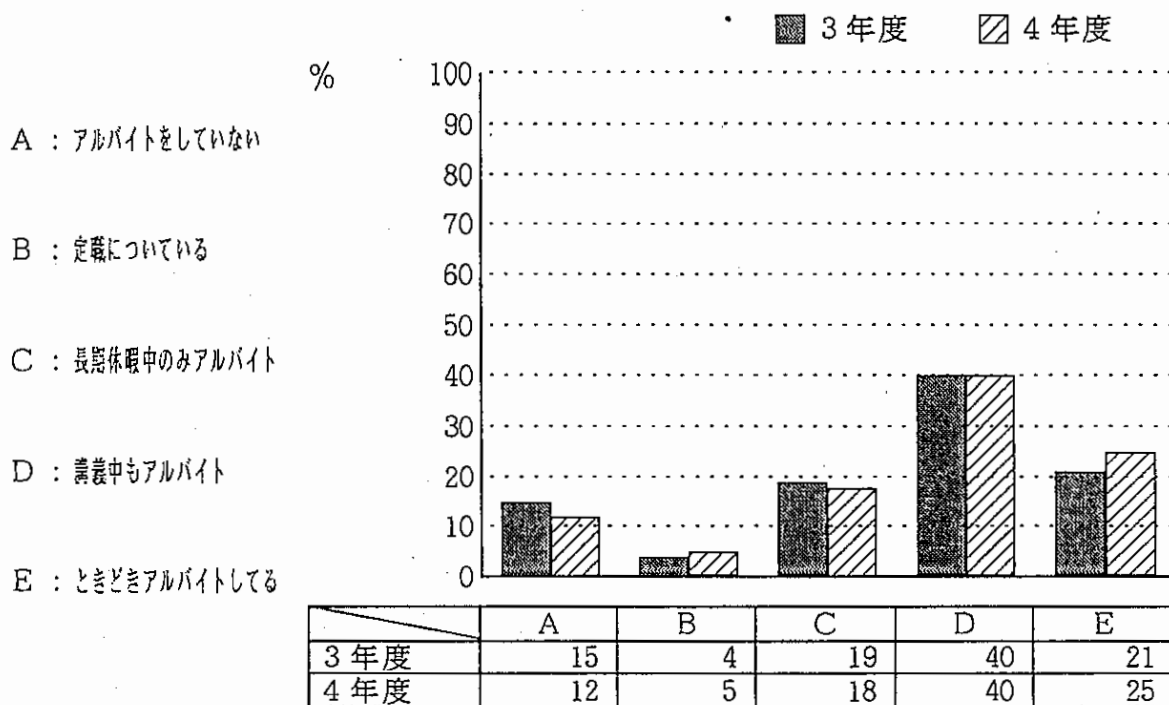
E-26 この一年間に授業時間以外に、一日平均どのくらい勉強しましたか。



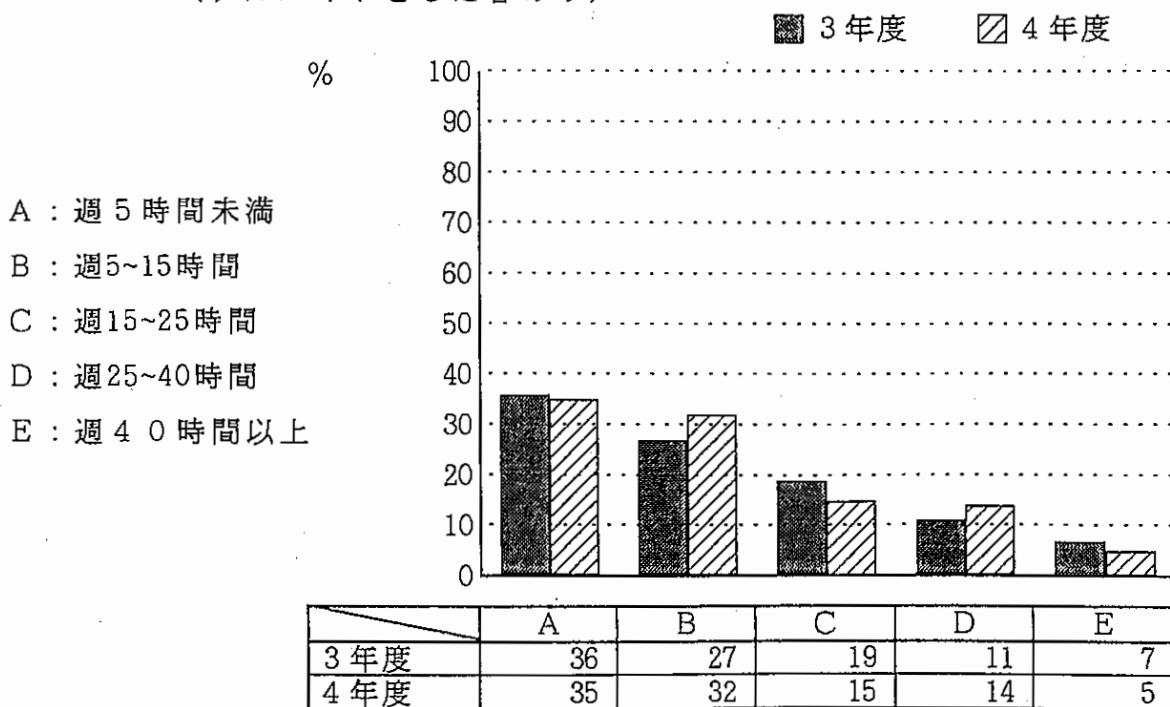
E-27 この1年間で勉強・授業以外に最も多く時間をかけたものはなんですか。



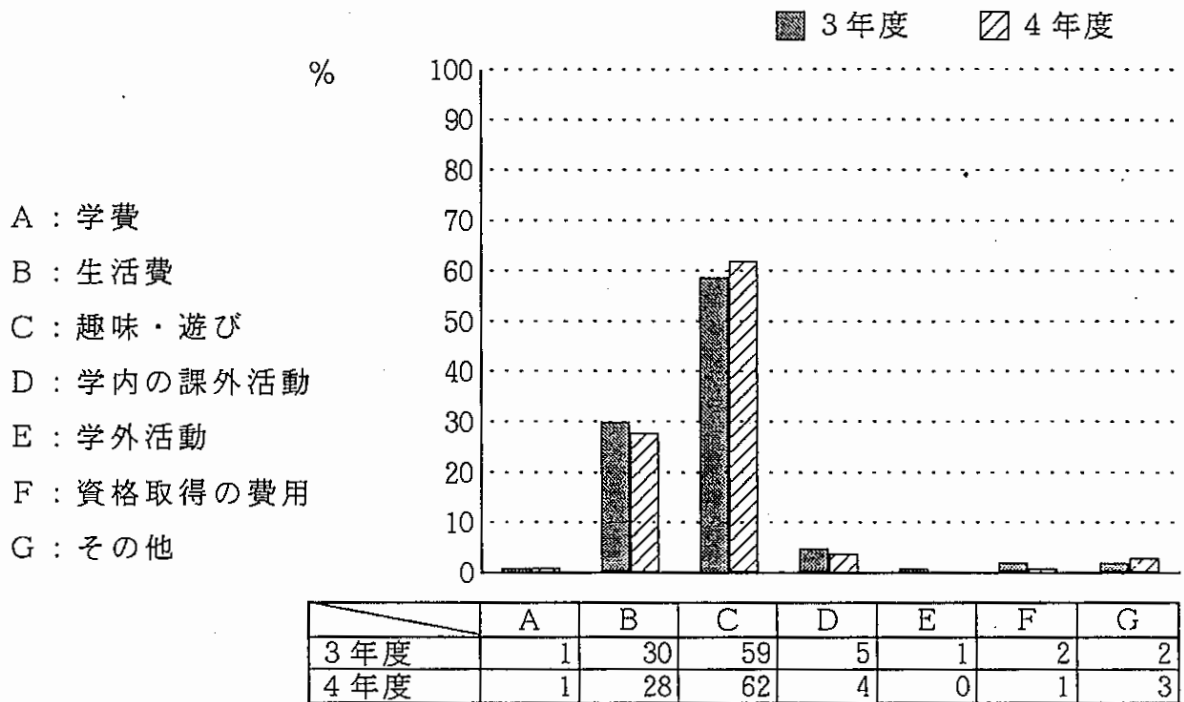
E-28 アルバイト・定職について



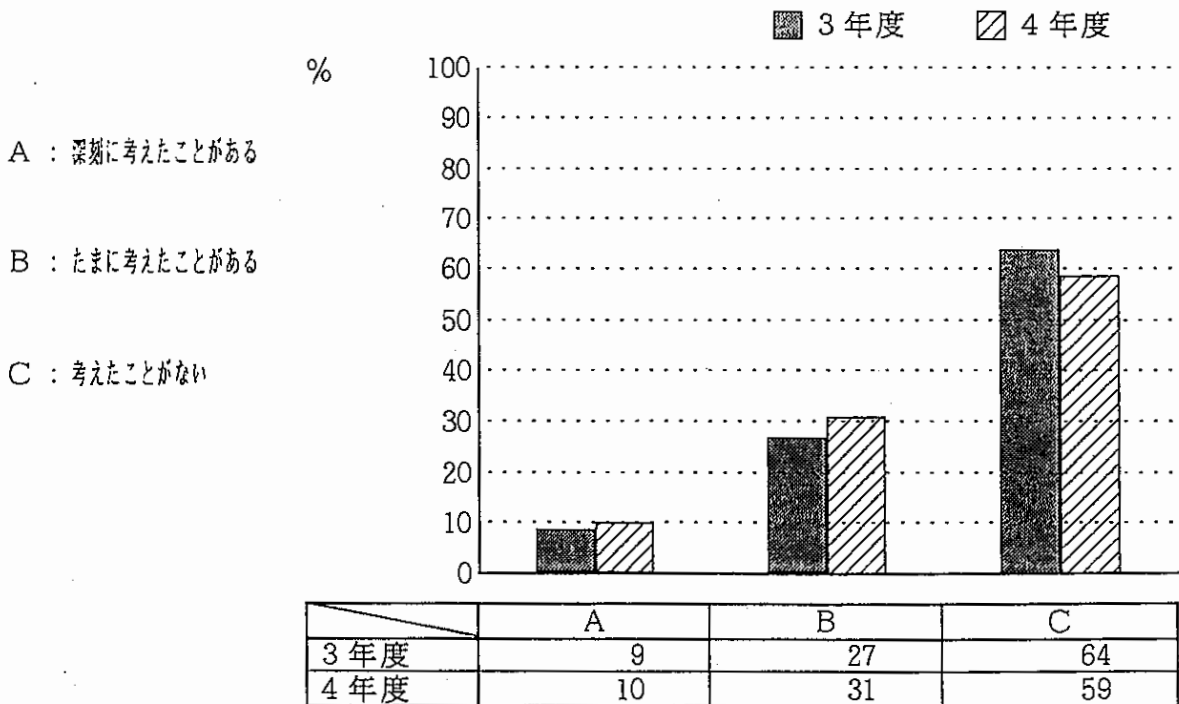
E-29 一年間で週に平均何時間くらいアルバイトをしましたか。
(アルバイトをした者のみ)



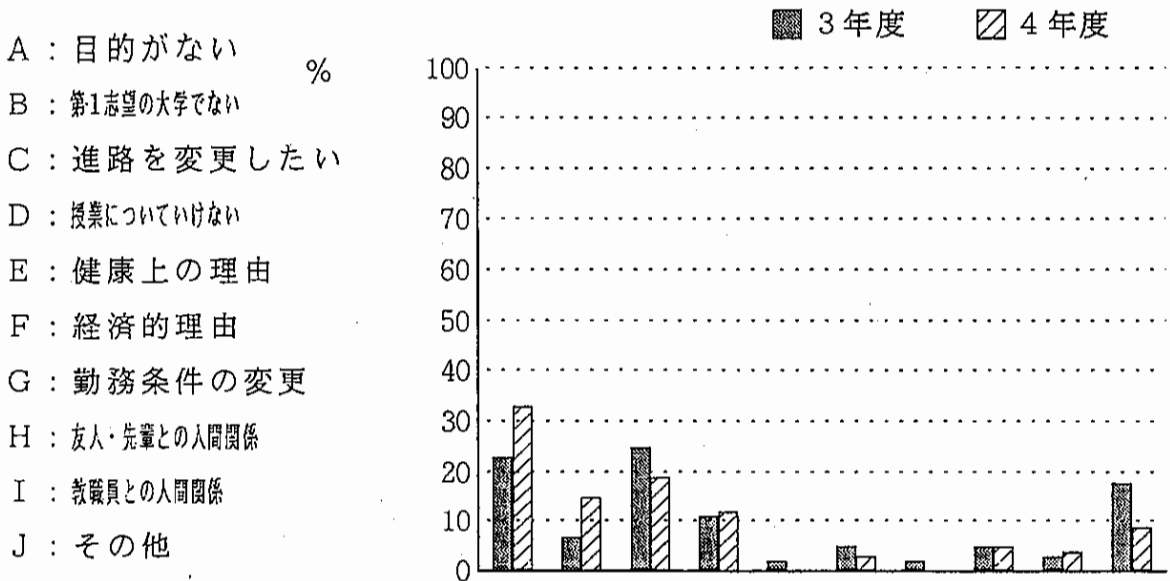
E-30 アルバイトで得た収入の主な用途について



F-31 あなたはこれまでに大学をやめたいと考えたことがありますか。

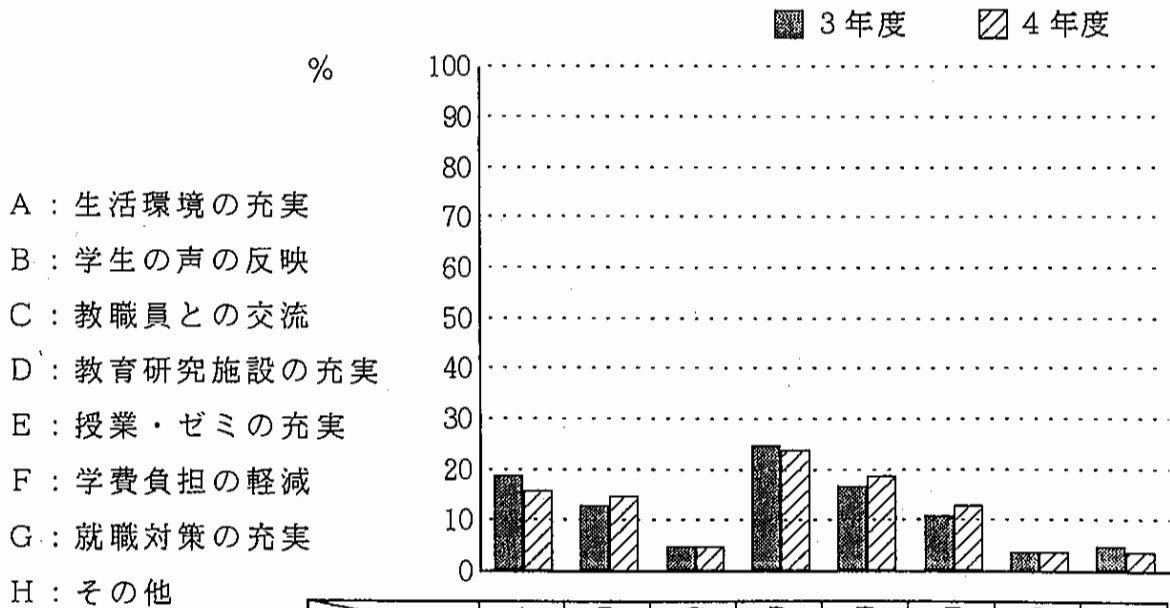


F-32 大学をやめたいと考えた理由は何ですか。



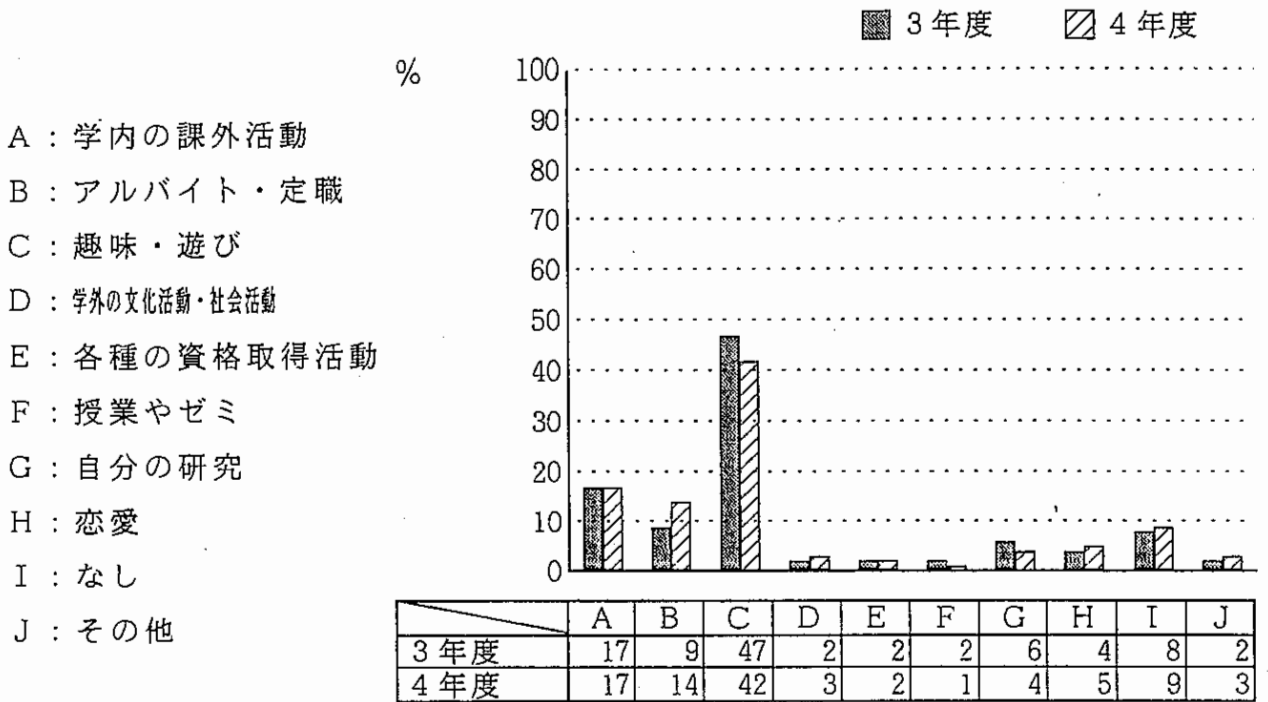
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
3年度	23	7	25	11	2	5	2	5	3	18
4年度	33	15	19	12	0	3	0	5	4	9

F-33 学生生活をおくる上で、大学のどういう点を特に改善・充実すべきだと思いますか。

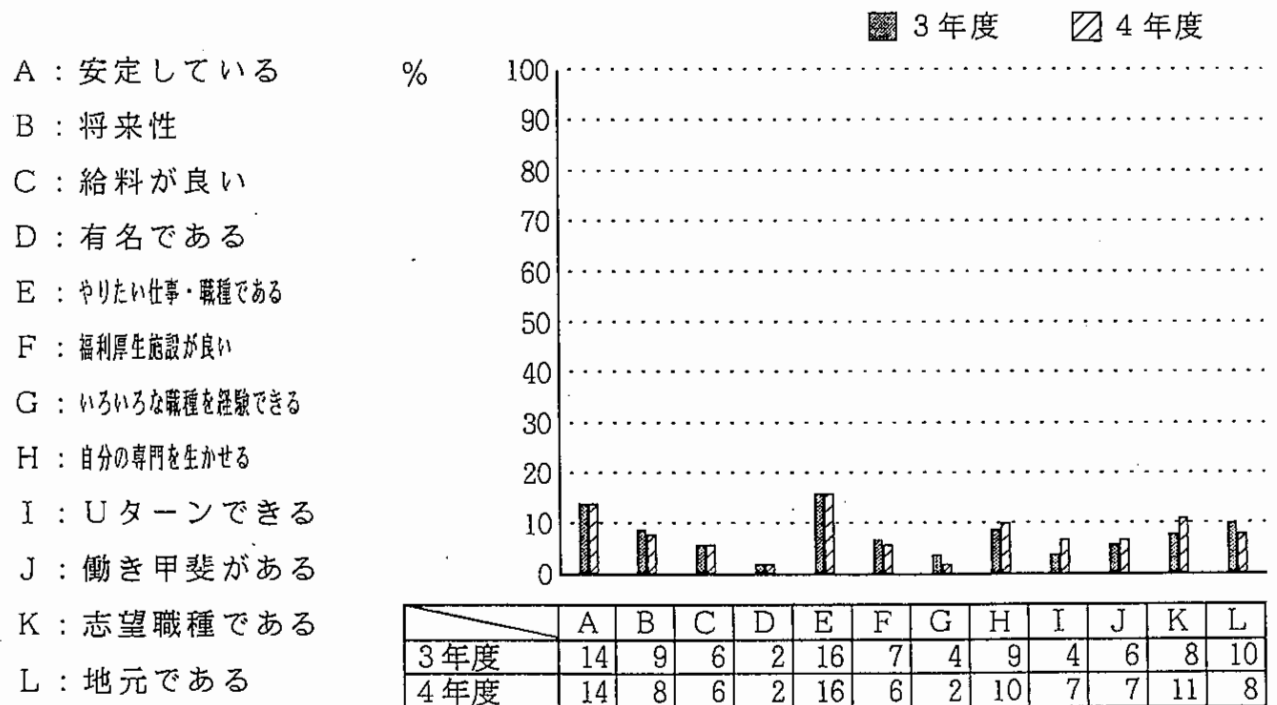


	A	B	C	D	E	F	G	H
3年度	19	13	5	25	17	11	4	5
4年度	16	15	5	24	19	13	4	4

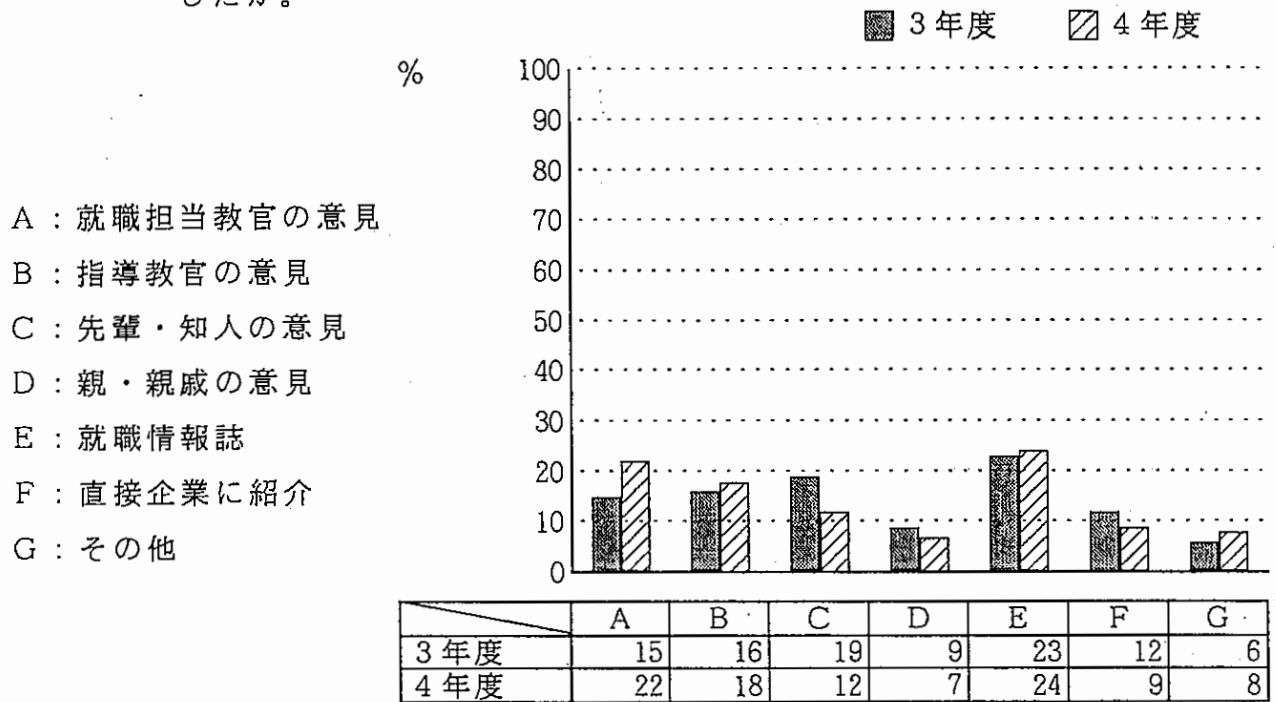
F-34 この4年間で一番燃えたことは何ですか。



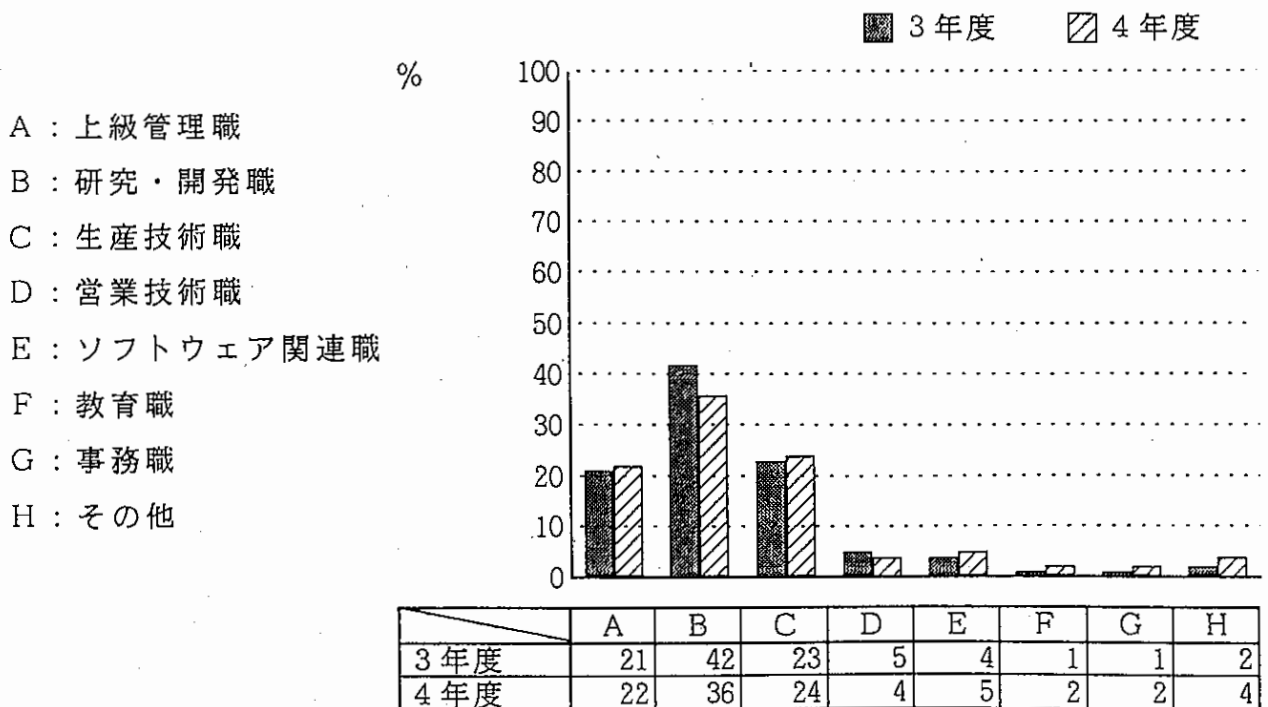
G-35 あなたは就職する企業・官庁を決めるうえでどのようなポイントを重視しましたか。（複数回答）



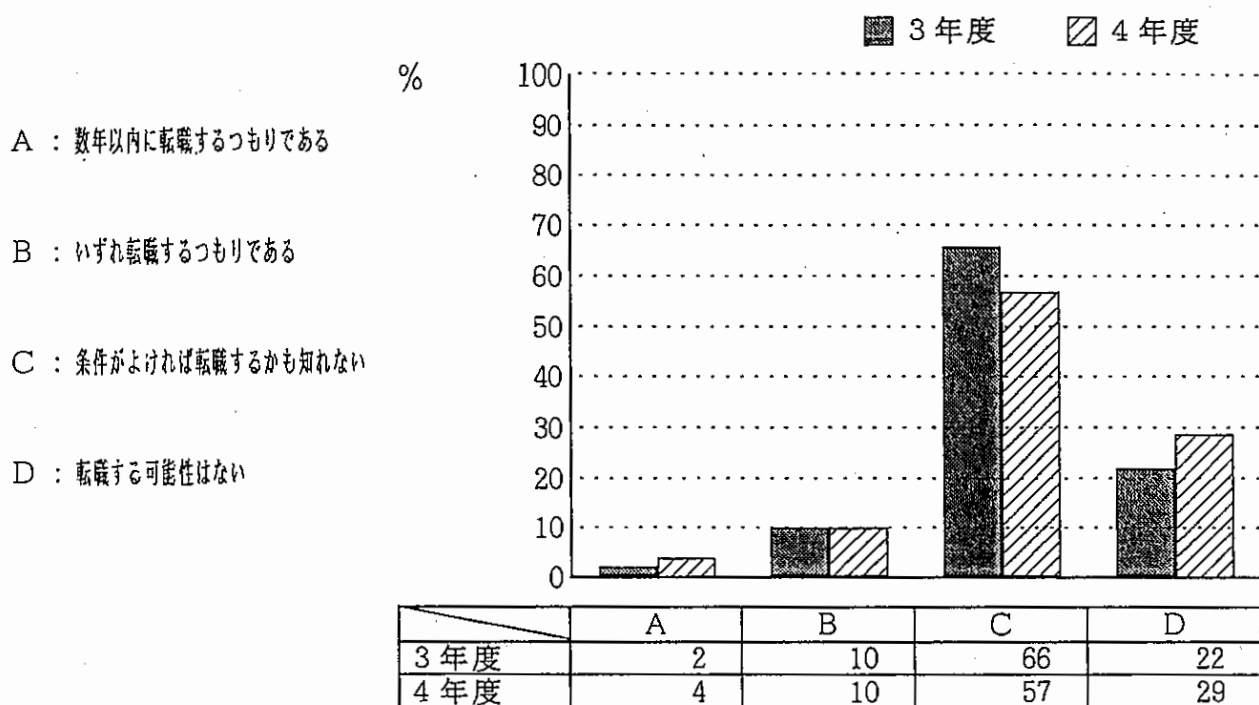
G-36 あなたは就職する企業・官庁をきめるときに、主になにを参考にしましたか。



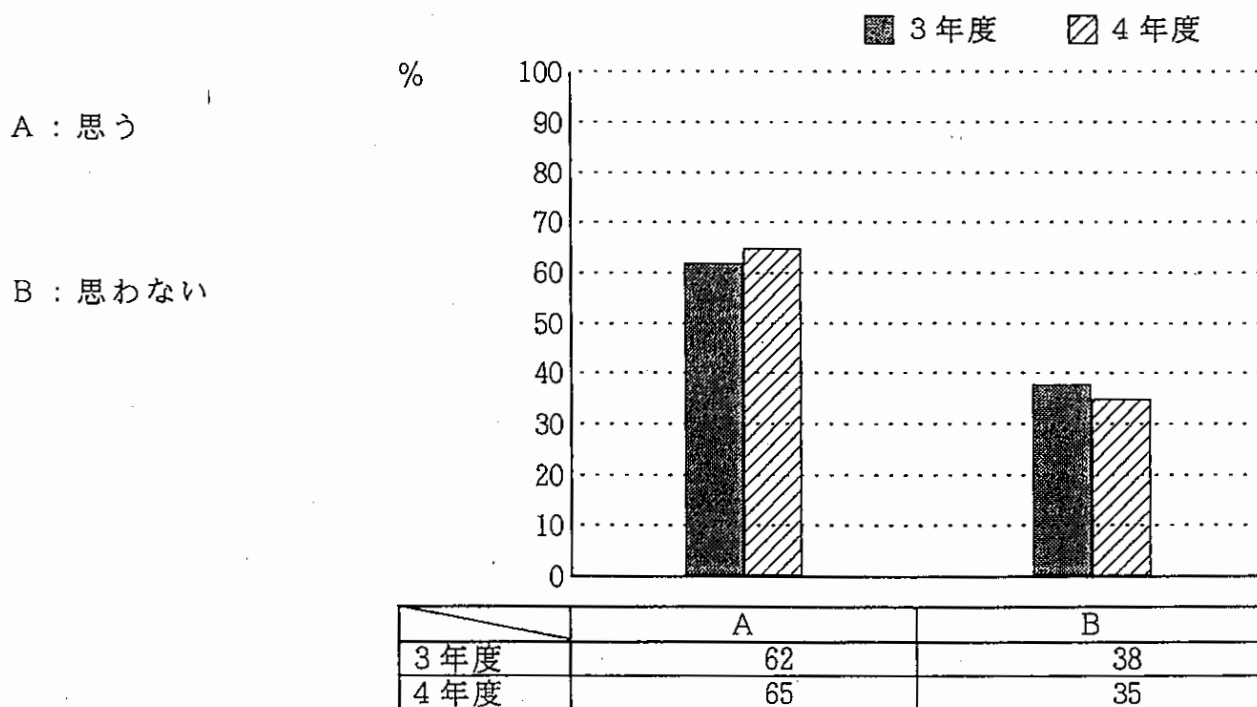
G-37 あなたは就職する企業・官庁で、将来どのような職種を希望しますか。



G-38 あなたは将来、転職をする可能性がどの程度あると思いますか。



H-40 室蘭工業大学で勉強したことを誇りに思いますか。



アンケート結果（その他の意見）

1. キャンパス、研究施設・設備、女子トイレの不備	23件
2. 授業科目の増加、選択幅の増加、一般教育科目の廃止	18件
3. 学生部職員への対応（態度、事務処理）	14件
4. 学生食堂のメニューの改善	12件
5. 駐車場の整備、自動車の乗り入れを禁止してほしい	10件
6. 教授方法の改善、教官の能力、講義内容の充実を望む	7件
7. 学生の声を反映できるシステムをつくってほしい	6件
8. 3年目から卒論に着手させてほしい	5件
9. 暖房を早めに通気してほしい	5件
10. 総合大学にしてほしい	5件
11. 体育施設の充実、サークル援助の増額すること	5件
12. 入試方法を改善すること（前期に試験を課す）	4件
13. 研究費を増額すること	4件
14. 就職活動を自由にしてほしい	3件
15. 改組で自分の学科がなくなることは遺憾である	3件
16. 図書館を土曜日にも開館してほしい	2件

II 平成4年度学部卒業予定者への
アンケート調査票

平成4年度学部卒業予定者へのアンケート調査票

I. 基本事項について

A-1. あなたの性別はなんですか。 1. 男 2. 女

A-2. あなたの年齢はいくつですか。

1. 21才 2. 22才 3. 23才 4. 24才 5. 25才以上

A-3. あなたの所属はどこですか。 1. 第一部 2. 第二部

A-4. あなたが所属している学科はどこですか。

1. 電気工学科 2. 電子工学科 3. 工業化学科 4. 化学工学科 5. 開発工学科
6. 金属工学科 7. 土木工学科 8. 建築工学科 9. 機械工学科
10. 産業機械工学科 11. 応用物性工学科

A-5. あなたは留年したことがありますか。

1. ない 2. 1年間 3. 2年間 4. 3年以上

A-6. あなたはどれにあたりますか。

1. 第一子 2. 第二子 3. 第三子 4. その他

A-7. あなたは何人兄弟ですか。 1. 一人っ子 2. 二人 3. 三人 4. その他

A-8. あなたの現在の住居はどこですか。

1. 自宅 2. 明德寮 3. 下宿 4. 間借 5. パート・マンション 6. その他

A-9. あなたのご両親が住んでいるところはどこですか。

1. 室蘭市内 2. 胆振支庁管内の市町村 3. 札幌市及びその周辺市町村
4. その他の道内の市町村 5. 東北地方の各県 6. 関東甲信越地方の各県
7. 中部(山梨・長野・新潟県を除く)・近畿地方の各県
8. 中国・四国地方の各県 9. 九州・沖縄地方の各県 10. その他

A-10. あなたが就職・進学する企業・官庁・大学の所在地はどこですか。

1. 室蘭市内
2. 胆振支庁管内の市町村
3. 札幌市及びその周辺市町村
4. その他の道内の市町村
5. 東北地方の各県
6. 関東甲信越地方の各県
7. 中部（山梨・長野・新潟県を除く）・近畿地方の各県
8. 中国・四国地方の各県
9. 九州・沖縄地方の各県
10. その他

A-11. あなたが就職する企業の業種は何ですか。（官庁・進学も含む）

1. 農・林・水産業
2. 鉱業
3. 建設業
4. 製造業
5. 卸売・小売業
6. 金融・不動産業
7. 電気・ガス・水道・運輸・通信業
8. サービス業
9. 公務（官公庁等）
10. 団体職員
12. 進学
13. 未定
14. その他

II. 大学教育について

B-12. 現在、あなたにとって大学生活の目的は何だったと思いますか。あるいは、大学はどのような場でしたか。該当するものを1つ選んでください。

1. 人生の目的を見つける、自己の人間形成の場
2. 社会に出てから必要となる知識・技術を身につける
3. モラトリアムの期間（自由な時間、就職したくない、家業を継ぐ条件等）
4. 大学卒の学歴が欲しい
5. その他（)

*つぎのB-13からB-17では、これまで履修した科目への出席状況をお尋ねします。それぞれの科目について該当するものを1つ選んでください。

B-13. 一般教育科目（人文・社会・自然・総合科目）

1. 全部出席した
2. ほとんど出席した
3. 半分くらい出席した
4. あまり出席しなかった
5. 全く出席しなかった

B-14. 外国語科目

1. 全部出席した
2. ほとんど出席した
3. 半分くらい出席した
4. あまり出席しなかった
5. 全く出席しなかった

B-15. 保健体育科目（実技及び講義）

1. 全部出席した
2. ほとんど出席した
3. 半分くらい出席した
4. あまり出席しなかった
5. 全く出席しなかった

B-16. 専門教育科目 (講義のみ)

1. 全部出席した
2. ほとんど出席した
3. 半分くらい出席した
4. あまり出席しなかった
5. 全く出席しなかった

B-17. 実験・演習科目

1. 全部出席した
2. ほとんど出席した
3. 半分くらい出席した
4. あまり出席しなかった
5. 全く出席しなかった

*つぎのC-18からC-21で、これまで履修した科目の理解度についてお尋ねします。
それぞれの科目について該当するものを1つ選んでください。

C-18. 一般教育科目および保健体育科目 (講義のみ)

1. よくわかる
2. だいたいわかる
3. わかりにくい
4. 全然わからない

C-19. 外国語科目

1. よくわかる
2. だいたいわかる
3. わかりにくい
4. 全然わからない

C-20. 専門教育科目 (講義のみ)

1. よくわかる
2. だいたいわかる
3. わかりにくい
4. 全然わからない

C-21. 実験・演習科目

1. よくわかる
2. だいたいわかる
3. わかりにくい
4. 全然わからない

*つぎのD-22からD-25では、これまで授業に対するあなたの要望をお尋ねします。
それぞれの科目について該当するものを1つ選んでください。

D-22. 一般教育科目および保健体育科目 (講義のみ)

1. 教科書等を使用してほしい
2. きめ細かな指導をしてほしい
3. 進度が早すぎないようにしてほしい
4. 授業のねらいを明確にしてほしい
5. 授業内容を学生のレベルに合わせてほしい
6. 授業内容に配慮してほしい
7. 私語をなくしてほしい
8. 大教室の授業を廃止してほしい
9. その他 ()

D-23. 外国語科目

1. 教科書等を使用してほしい
2. きめ細かな指導をしてほしい
3. 進度が早すぎないようにしてほしい
4. 授業のねらいを明確にしてほしい
5. 授業内容を学生のレベルに合わせてほしい
6. 授業内容に配慮してほしい
7. 私語をなくしてほしい
8. 大教室の授業を廃止してほしい
9. その他 ()

D-24. 専門教育科目 (講義のみ)

1. 教科書等を使用してほしい
2. きめ細かな指導をしてほしい
3. 進度が早すぎないようにしてほしい
4. 授業のねらいを明確にしてほしい
5. 授業内容を学生のレベルに合わせてほしい
6. 授業内容に配慮してほしい
7. 私語をなくしてほしい
8. 大教室の授業を廃止してほしい
9. その他 ()

D-25. 実験・演習科目

1. 教科書等を使用してほしい
2. きめ細かな指導をしてほしい
3. 進度が早すぎないようにしてほしい
4. 授業のねらいを明確にしてほしい
5. 授業内容を学生のレベルに合わせてほしい
6. 授業内容に配慮してほしい
7. 私語をなくしてほしい
8. 大教室の授業を廃止してほしい
9. その他 ()

III. 大学生活について

*つぎのE-26からE-30では、あなたが3年生(第二部は4年生)のときの状態をお尋ねします。該当するものを1つ選んでください。

E-26. この1年間で授業時間以外に、1日平均どのくらい勉強していましたか。

1. ゼロ
2. 約30分
3. 約1時間
4. 約2時間
5. 約3時間
6. 3時間以上

E-27. この1年間で勉強・授業出席以外に最も多く時間をかけているものはなんですか。該当するものを1つ選んでください。

1. 学内の課外活動
2. アルバイト・定職
3. 趣味・遊び
4. 学外の文化活動・社会活動
5. 各種の資格取得活動
6. ただなんとなく
7. その他 ()

E-28. アルバイト、定職について該当するものを選んでください。

1. アルバイトをしていない
2. 定職についている
3. 長期休暇中のみアルバイト
4. 講義期間中もアルバイト
5. ときどきアルバイト

E-29. アルバイトをしていた方のみお答えください。1年間で週に平均何時間くらいのアルバイトをしたか該当するものを選んでください。

1. 週5時間未満
2. 週5～15時間
3. 週15～25時間
4. 週25～40時間
5. 週40時間以上

E-30. アルバイトで得た収入の主な用途について該当するものを1つを選んでください。

1. 学費
2. 生活費
3. 趣味・遊び
4. 学内の課外活動
6. 学外の活動
7. 資格取得の費用
8. その他

F-31. あなたはこれまでに大学をやめたいと考えたことがありますか。

該当するものを選んでください。

1. 深刻に考えたことがある
2. たまに考えたことがある
3. 考えたことがない

F-32. (F-31で「考えたことがない」とした以外の方へ) その理由は何かについて該当するものを1つを選んでください。

1. 目的がない
2. 第1志望の大学ではない
3. 進路変更したい
4. 授業がわからない、ついていけない
5. 健康上の理由で
6. 経済的理由で
7. 勤務条件の変更
8. 友人・先輩等との人間関係
9. 教職員との人間関係
10. その他 ()

F-33. 学生生活をおくる上で、大学のどういう点をとくに改善・充実すべきだと思いますか。もっとも切実に思うものを1つを選んでください。

1. 生活環境の充実
2. 学生の声の反映
3. 教職員との交流
4. 教育研究施設の充実
5. 授業・ゼミの充実
6. 学費負担の軽減
7. 就職対策の充実
8. その他 ()

F-34. この4年間で一番燃えたことは何ですか。該当するものを1つを選んでください。

1. 学内の課外活動
2. アルバイト・定職
3. 趣味・遊び
4. 学外の文化活動・社会活動
5. 各種の資格取得活動
6. 授業やゼミ
7. 自分の研究
8. 恋愛
9. なし
10. その他 ()

IV. 就職について (卒業後に就職が決まっている方へ)

G-35. あなたは就職する企業・官庁を決めるうえでどのようなポイントを重視しましたか。
該当するものを3つ選んでください。

1. 安定している
2. これから伸びそうである
3. 給料がよい
4. 有名である
5. やりたい仕事・職種ができる
6. 福利厚生がしっかりしている
7. 海外で活躍できる
8. いろいろな職種を経験できる
9. 自分の専門を生かせる
10. Uターンできる
11. 大学・男女差別がない
12. 働き甲斐がある
13. 志望業種である
14. 地元に職場がある
15. その他 ()

G-36. あなたは就職する企業・官庁を決めるときに、主に何を参考にしましたか。
該当するものを1つ選んでください。

1. 就職担当教官の意見
2. 指導教官の意見
3. 先輩・知人の意見
4. 親・親戚の意見
5. 就職情報誌
6. 直接企業に照会
7. その他 ()

G-37. あなたは就職する企業・官庁で将来どのような職種を希望しますか。
該当するものを1つ選んでください。

1. 上級管理職
2. 研究・開発職
3. 生産技術職
4. 営業技術職
5. ソフトウェア関連職
6. 教育職
7. 事務職
8. その他 ()

G-38. あなたは将来、転職をする可能性がどの程度あると思いますか。

1. 数年以内に転職するつもりである
2. いずれ転職するつもりである
3. 条件が良ければ転職するかもしれない
4. 転職する可能性はない

V. その他

H-39. 以下の項目のなかであなたが、正しいと思うものの番号をすべて選んでください。

1. 「幽霊」はいる
2. 「たたり」や「呪い」はある
3. 超能力者 (ESP) はいる
4. 魂は死後も生きつづける
5. 運命は神仏によって決められている
6. 「おまじない」をやる
7. 占いで行動を決める
8. 神仏は願いを聞いてくれる
9. UFO (宇宙人が乗った空飛ぶ円盤) が地球に飛来している
10. 人間の性格と血液型との間には相関関係がある

*この設問は、科学や技術の対極に位置するものと思われる事項について、全国的な青年層の意識と本学卒業生の意識とのズレを継続的に調査しようとするものです。

H-40. 室蘭工業大学で勉強したことを誇りに思いますか。

1. 誇りに思う
2. 思わない

H-41. 室蘭工業大学を去るにあたってもし言いたいことがあれば自由に書いてください。

IV 参 考 資 料

1. 平成4年度実施した自己点検・自己評価票の集計表
2. 室蘭工業大学自己評価実施規則（平成4年度室工大規則第1号）
3. 本学での自己点検・自己評価に係る検討経緯及び平成4年度自己評価委員会の活動状況

平成4年度 自己点検・評価票 2-1-(1)-②

事項	2. 教育活動
点検・評価項目	1. 学部教育 (1) 学生の受入れ ○ 学生定員充足状況 (志願者数, 合格者数, 入学者数, 在学者数等)

部局等名: 入学試験委員会

1. 学科別志願者数, 合格者数, 入学者数 (平成2年度)

学 科 名	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	3 年 次	志願者数	合格者数	入学者数
					編入学定員			
昼 間 コ ー ス	建設システム工学科	[4 7]	[8]	[8]		[]	[]	[]
		4 3 0	1 4 0	1 1 1				
	機械システム工学科	[1]	[1]	[1]				
		2 8 0	1 2 2	1 0 1				
	情報工学科	[7]	[3]	[2]				
		2 8 1	1 1 9	1 0 6				
	電気電子工学科	[3]	[2]	[1]				
2 1 1		1 1 5	9 1					
材料物性工学科	[1 2]	[2]	[2]					
	4 0 9	1 2 9	1 1 1					
応用化学科	[3 9]	[1 9]	[1 4]					
	2 7 8	1 3 2	1 0 1					
小 計	[1 0 9]	[3 5]	[2 8]					
	6 1 0	1 8 8 9	7 5 7	6 2 1				
夜 間 主 コ ー ス	機械システム工学科	3 2 2 [7]	4 8 [1]	2 1 [1]				
		1 []	1 []	1 []				
	情報工学科	2 3 4 [6]	2 6 [2]	1 1 [2]				
		4 []	1 []	1 []				
	電気電子工学科	[]	3 1 []	1 1 []				
		[]	1 []	1 []				
	小 計	5 5 6 [1 3]	1 0 5 [3]	4 3 [3]				
	4 0	5 []	3 []	3 []				
合 計	6 5 0	2 4 4 5 [1 2 2]	8 6 2 [3 8]	6 6 4 [3 1]				
		5 []	3 []	3 []				

注1. 上段, 下段の区分のある欄は, 上段に志願者数等の総数を, 下段に社会人特別選抜による数を内数で記入すること。

注2. [] に女子学生数を内数で記入すること。(注1及び注2は次表において同じ。)

2. 出身地別志願者数, 合格者数, 入学者数等 (平成2年度)

出身地	昼間コース			夜間主コース			3年次編入学		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
室蘭市、豊原市、伊達市	{ 22 }	{ 6 }	{ 5 }	130 { 5 }	28 { 1 }	6 { 1 }	{ }	{ }	{ }
	212	81	72	{ }	{ }	{ }			
札幌市	{ 40 }	{ 16 }	{ 10 }	88 { 2 }	13 { }	5 { }	{ }	{ }	{ }
	676	298	239	{ }	{ }	{ }			
北海道内 (室蘭市、豊原市、伊達市、札幌市を除く)	{ 25 }	{ 9 }	{ 9 }	195 { 2 }	40 { 1 }	20 { 1 }	{ }	{ }	{ }
	658	289	240	{ }	{ }	{ }			
東北地方	{ 9 }	{ }	{ }	114 { 4 }	22 { 1 }	11 { 1 }	{ }	{ }	{ }
	81	22	19	{ }	{ }	{ }			
関東地方	{ 4 }	{ }	{ }	8 { }	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }
	90	22	15	{ }	{ }	{ }			
中部地方	{ 6 }	{ 2 }	{ 2 }	6 { }	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }
	88	20	15	{ }	{ }	{ }			
近畿地方	{ 1 }	{ 1 }	{ 1 }	9 { }	1 { }	{ }	{ }	{ }	{ }
	46	17	14		{ }	{ }	{ }		
中国・四国地方	{ 1 }	{ }	{ }	3 { }	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }
	23	3	2	{ }	{ }	{ }			
九州地方	{ 1 }	{ 1 }	{ 1 }	3 { }	1 { }	1 { }	{ }	{ }	{ }
	15	5	5	{ }	{ }	{ }			
その他(検定・外国)	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }
				{ }	{ }	{ }			
合計	{ 109 }	{ 35 }	{ 28 }	556 { 13 }	105 { 3 }	43 { 3 }	{ }	{ }	{ }
	1889	757	621						

注. 出身地は, 出身高等学校の所在地とすること。

3. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

- 前期日程、後期日程別の区分分けは必要ないか。
- 関東地方、中部地方の合格者に対する入学者比率が徳に低い。
- 志願者に対する合格者の比率の低い地方は、本学に対する関心が低いので、PR活動が必要と思われる。
- 夜間主コースの平均志願倍率が約1.4倍となったのは、
 - ・ 学生募集が最初の年であるので、「夜間主コース」というものに、今までの「2部」とは違ったイメージを持ったのではないか。
 - ・ 昼間コースと同じく4ケ年で卒業出来るという魅力
 - ・ 学力に不安のある受験生が志願したのでは、
 等が考えられる。

平成4年度 自己点検・評価票 2-1-(1)-②

事項	2. 教育活動
点検・評価項目	1. 学部教育 (1) 学生の受入れ ○ 学生定員充足状況 (志願者数, 合格者数, 入学者数, 在学者数等)

部局等名: 入学試験委員会

1. 学科別志願者数, 合格者数, 入学者数 (平成3年度)

学 科 名	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	3 年 次	志願者数	合格者数	入学者数
					編入学定員			
昼 間 コ ー ス	建設システム工学科	{ 50 }	{ 17 }	{ 11 }	/	{ }	{ }	{ }
		409	155	111		{ }	{ }	{ }
	機械システム工学科	{ 4 }	{ 3 }	{ 2 }		{ }	{ }	{ }
		363	133	101		{ }	{ }	{ }
	情報工学科	{ 19 }	{ 7 }	{ 6 }		{ }	{ }	{ }
		343	133	106		{ }	{ }	{ }
	電気電子工学科	{ 3 }	{ }	{ }		{ }	{ }	{ }
215		111	96	{ }	{ }	{ }		
材料物性工学科	{ 14 }	{ 4 }	{ 1 }	{ }	{ }	{ }		
	536	146	110	{ }	{ }	{ }		
応用化学科	{ 48 }	{ 20 }	{ 18 }	{ }	{ }	{ }		
	330	141	113	{ }	{ }	{ }		
小 計	{ 138 }	{ 51 }	{ 38 }	{ }	{ }	{ }		
	620	2196	819	637	{ }	{ }	{ }	
夜 間 主 コ ー ス	機械システム工学科	115 { 1 }	46 { }	21 { }	{ }	{ }	{ }	
		{ }	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }	
	情報工学科	95 { 6 }	24 { 2 }	11 { }	{ }	{ }	{ }	
		2 { }	1 { }	1 { }	{ }	{ }	{ }	
電気電子工学科	50 { 1 }	23 { }	11 { }	{ }	{ }	{ }		
	6 { }	2 { }	2 { }	{ }	{ }	{ }		
小 計	260 { 8 }	93 { 2 }	43 { }	{ }	{ }	{ }		
	40	8 { }	3 { }	3 { }	{ }	{ }	{ }	
合 計	660	2456 { 146 }	912 { 53 }	680 { 38 }	{ }	{ }	{ }	
		8 { }	3 { }	3 { }	{ }	{ }	{ }	

注1. 上段, 下段の区分のある欄は, 上段に志願者数等の総数を, 下段に社会人特別選抜による数を内数で記入すること。

注2. { } に女子学生数を内数で記入すること。(注1及び注2は次表において同じ。)

2. 出身地別志願者数、合格者数、入学者数等（平成3年度）

出身地	昼間コース			夜間主コース			3年次編入学		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
室蘭市、豊岡市、伊達市	(19) 218	(8) 72	(8) 64	45(2) []	15() []	7() []	[]	[]	[]
札幌市	(61) 798	(22) 321	(16) 256	44() []	18() []	12() []	[]	[]	[]
北海道内（室蘭市、豊岡市、伊達市、札幌市を除く）	(34) 731	(17) 298	(11) 246	107(2) []	44() []	16() []	[]	[]	[]
東北地方	(9) 94	(2) 31	(1) 23	23(1) []	6(1) []	3() []	[]	[]	[]
関東地方	(7) 131	() 30	() 11	8() []	3() []	2() []	[]	[]	[]
中部地方	(3) 104	(1) 30	(1) 15	10(2) []	3(1) []	2() []	[]	[]	[]
近畿地方	(3) 62	(1) 18	(1) 12	5() []	1() []	[] []	[]	[]	[]
中国・四国地方	(1) 29	() 9	() 4	7() []	1() []	[] []	[]	[]	[]
九州地方	() 25	() 10	(1) 6	11(1) []	2() []	1() []	[]	[]	[]
その他(検定・外国)	(1) 4	()	()	[] []	[] []	[] []	[]	[]	[]
合計	(138) 2196	(51) 819	(38) 637	260(8) []	93(2) []	43() []	[]	[]	[]

注. 出身地は、出身高等学校の所在地とすること。

3. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

- 夜間主コースの志願平均倍率が昨年度より下がった（まだ、6.8倍と高率ではあるが）が、これは、前年度の志願状況を見て難易度を判断したためではないか。
- 最近、女性の進出が著しいが、関東地方等に全く女性の合格が見られないのはなぜか。

平成4年度 自己点検・評価票 2-1-(1)-②

事 項	2. 教 育 活 動
点検・評価項目	1. 学部教育 (1) 学生の受入れ ○ 学生定員充足状況 (志願者数, 合格者数, 入学者数, 在学者数等)

部局等名: 入学試験委員会

1. 学科別志願者数, 合格者数, 入学者数 (平成4年度)

学 科 名	入学定員	志 願 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	3 年 次 編入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
昼 間 コ ー ス	建設システム工学科	110	[51] 437	[26] 158	[14] 117	[] 10	[] 6	[] 6
	機械システム工学科	100	[5] 354	[2] 134	[1] 107	10 12	[] 5	[] 4
	情報工学科	105	[18] 331	[8] 131	[6] 106	[] 1	[] 1	[] 1
	電気電子工学科	105	[7] 276	[3] 152	[1] 119	10 7	[] 7	[] 6
	材料物性工学科	110	[10] 296	[4] 138	[4] 114	[] 1	[] 1	[] 1
	応用化学科	100	[44] 355	[20] 132	[13] 102	[] 3	[] 3	[] 2
	小 計	630	[135] 2049	[63] 845	[39] 665	20 20	[] 34	[] 23
夜 間 主 コ ー ス	機械システム工学科	20	91[1] 0[]	47[] 0[]	20[] []	[] 2	[] 0	[] 0
	情報工学科	10	60[4] 2[]	24[1] 2[]	11[] 2[]	[] 0	[] 0	[] 0
	電気電子工学科	10	46[2] 3[]	24[2] 1[]	12[] 1[]	[] 4	[] 2	[] 2
	小 計	40	197[7] 5[]	95[3] 3[]	43[] 3[]	[] 6	[] 2	[] 2
合 計	670	2246[142] 5[]	940[66] 3[]	708[39] 3[]	20 20	[] 40	[] 25	[] 22

注1. 上段, 下段の区分のある欄は, 上段に志願者数等の総数を, 下段に社会人特別選抜による数を内数で記入すること。

注2. []に女子学生数を内数で記入すること。(注1及び注2は次表において同じ。)

2. 出身地別志願者数, 合格者数, 入学者数等 (平成4年度)

出身地	昼間コース			夜間主コース			3年次編入学		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
室蘭市、登別市、伊達市	(9) 200	(2) 72	(1) 67	45(1) []	17[] []	5[] []	[]	[]	[]
札幌市	(61) 769	(30) 348	(22) 275	46[] []	29[] []	14[] []	[]	[]	[]
北海道内 (室蘭市、登別市、伊達市、札幌市を除く)	(31) 626	(16) 270	(11) 219	52(1) []	31[] []	20[] []	[]	[]	[]
東北地方	(11) 113	(5) 44	(3) 35	23(1) []	8(1) []	2[] []	[]	[]	[]
関東地方	(9) 132	(5) 43	(1) 21	8(1) []	1(1) []	[] []	[]	[]	[]
中部地方	(7) 94	(2) 30	[] 19	6[] []	3[] []	[] []	[]	[]	[]
近畿地方	(5) 59	(2) 23	[] 18	4[] []	2[] []	2[] []	[]	[]	[]
中国・四国地方	(1) 33	(1) 8	(1) 7	4(1) []	1[] []	[] []	[]	[]	[]
九州地方	(1) 20	[] 6	[] 3	7(2) []	3(1) []	[] []	[]	[]	[]
その他(検定・外国)	[] 3	[] 1	[] 1	2[] []	[] []	[] []	[]	[]	[]
合計	(135) 2049	(63) 845	(39) 665	197(7) []	95(3) []	43[] []	[]	[]	[]

注. 出身地は, 出身高等学校の所在地とすること。

3. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

- 入学定員に対する充足状況は、平成2・3年度については大体一致し、平成4年度についてはやや多めであるが、この3年間は、ほぼ適正な充足状況である。
- 入学定員に限りなく近似する入学者となる合格者数の決定方法を検討すべき。
- 室蘭、登別、伊達、苫小牧を1つのブロックと見るべきではないか。(理由は、受験生数や合格者数が少ない。)
- 北海道外出身者の比率が15%を超え、年々漸増傾向(東北地方が著しい)を示し、少数ながら東北から九州まで全国に及ぶようになった。
- 女子入学者は、平成2年度31名、平成3年度38名、平成4年度39名であり、工学部である本学においても増加の傾向にある。
- 志願者倍率について、全学科平均3.1~3.5倍と安定しているが、昼間コース電気電子工学科はもう少し倍率がほしい。
- 夜間主コースにおいて、志願者数が年々減少(平成2年度556名、平成3年度260名、平成4年度197名)してきているが、4ケ年で卒業出来るメリットが最早魅力ではなく、夜間の勉強に暗いイメージがあるとすれば、学生のための教育・研究の環境の整備に力を注ぐべきである。

平成4年度 自己点検・評価票 2-1-(2)-①

事 項	2. 教 育 活 動
点検・評価項目	1. 学部教育 (2) 学生生活への配慮 ○ 奨学金制度 (大学独自の奨学金, 企業等からの奨学金等); 授業料減免の状況

部局等名: 学 生 委 員 会

1. 大学独自の奨学金 (平成3年度実績)

名 称	対 象 者	希望者数	受給者数	受 給 内 容
学術振興・国際交流基金				

※ 学科・学年別受給者数は別紙1に記入すること。(留学生は除く)

2. 日本育英会、企業等からの奨学金 (平成3年度実績)

名 称	対 象 者	希望者数	受給者数	受 給 内 容
日本育英会	全学年	262	143	自宅通学生 35,000円 貸与 (月額) 自宅外通学生 38,000円 貸与
自衛隊奨学金	全学年	1	0	
【市町村】				
宮崎県教育委員会	全学年 (住民である者)			
札幌市教育委員会	" "	1	0	
釧路市教育委員会	" "			
士別市教育委員会	" "	2	2	15,000円 貸与
滝川市教育委員会	" "	2	2	18,000円 貸与
栗沢市教育委員会	" "	1	1	20,000円 貸与
函館市教育委員会	" "	1	0	
八戸市教育委員会	" "	1	1	25,000円 貸与
末吉町教育委員会	" "	1	1	25,000円 貸与
登別育英会	" "	3	3	20,000円 給与
大阪府育英会	" "			
北海道茨城県人会	" "			
【財団法人】				
" 山口正栄記念奨学財団	全学年	1	0	
" 吉田育英会	学部1年次生	1	1	51,000円 貸与
" 実吉奨学会	全学年	1	1	33,000円 貸与
" 帝人奨学会	進学予定の学部4年生			
" 栗林育英学術財団	学部1年次生	7	3	25,000円 給与
" 交通遺児育英会	交通遺児である者全学年	2	2	40,000円 貸与

※ 学科・学年別受給者数は別紙2に記入すること。

名 称	対 象 者	希望者数	受給者数	受 給 内 容
(財)災害遺児の高校進学 を進める会	交通遺児である者 全学年			
" 中村積善会	全学年			
" 電通育英会	"			
" 西原育英文化事業団	"			
" 奥村奨学会	" (大阪府民である者)			
【公益信託】 小平グループ 交通遺児育英奨学基金	全学年 (栃木県民である者)			
【会社】 (株)平河ヒューテック	機械、金属、電気、電子、化学工学系の3、4年生			
" 関東天然瓦斬開発	全学年			
" 王子製紙	機械、電気、計測、化学系の全学年	1	1	65,000円 貸与
" 大日本スクリーン	電気電子、機械システム、材料物性工学に進学決定の4年			
" 三菱マテリアル				
" ダイヤコンサルタント				
" 日立ビルシステム				
" 住友金属鉱山		1	1	70,000円 貸与
" デーゼル機器				
" C S K	学部 4年生			
" 三井三池化工機				
" オカモト				
" 日本セメント				
" 川崎重工業				
" 住友軽金属鉱業				
" 三井金属鉱業				
" 日本軽金属				
" 日本石油				
" ニチバン				
" 松下AVCテクノロジー	就職を前提	1	1	関係書類なし
" 富士写真フィルム	"	1	1	"
" 日本鉱業	"	1	1	"
" アンリツ	"	1	1	"
" 住友金属鉱業	"	1	1	"
"				
" 日本鉱業				
" 大同特殊鋼		1	1	80,000円 貸与
" 東プレ				
" 新電元工業		1	1	60,000円 貸与
" 三菱アルミニウム				
" ゼクセル				
" 日立金属				
" 東洋紡績				
" 日産車体				
" キヤノン電子				

名 称	対 象 者	希望者数	受給者数	受 給 内 容
(株)京セラ				
" マックス		1	1	50,000円 貸与
" 信越化学工業				
" 山陽特殊製鋼				
" 日本エービーエス		1	1	60,000円 貸与
" 日本酸素		1	1	70,000円 貸与
" 昭和電工				
" ユニチカ				
" ニューロン				
" 日亜鉱業				
" 光洋精工				
" 杉山工業				
" 日本電池				
" いすゞ自動車				
" 日本精工				
" 東燃システムプラザ				
" ダウ加工				
" ノリタケカンパニー リミテド				
" 鐘淵化学工業				
" 日立工機				
" バイオニア				
" 日産自動車				
" 日本無線				
" 日揮				
" 日立化成工業				
" 三菱伸銅				
" 三菱電気エンジニア リング				
" 日本石油化学				
" 三菱製鋼				
" TCM東洋運搬機				
" 東亜建設工業				
" ダイニツク				
" 中山機械				
" アルプス電気		1	1	50,000円 貸与
" クボタ				
" リズム時計工業				
" 三協精機製作所				
" シルバー精工				
" 日本エアブレーキ				
" カヤバ工業				
" 日本ケミコン				
" 千住宇金属工業				
" 日立造船				
" 新潟鉄工所				
" 日本毛織	学部 3、4年生			

名 称	対 象 者	希望者数	受給者数	受 給 内 容
(株)日本電気ホーム				
エレクトロニクス				
" オリンパス光学工業				
" 住友電気工業				
" 日本電気硝子				
" 関東特殊製鋼				
" トーカロ				
" ミクニアデック				
" シチズン時計				
" 日立造船情報システム				
" 昭和アルミニウム				
" 前田建設工業				
" リンテック				
" 東芝電波システム				
エンジニアリング				
" 精電舎電子工業				
" 椿本チェーン				
" 古河電気工業				
" 日本電工				
" ミツミ電気				
" フクダ電子				
" 横河デジタル				
コンピュータ				
" バブコック日立				
" 東芝メディカル				
エンジニアリング				
" 不二越				
" 日本電子機器				
" 電気興業				
" SMC				
" 日機装				
" 神綱電気				
" 岩崎通信機				
" フジクリーン				
" 東洋製作所				
" 東京部品工業				
" トーロイカ				
" 電気化学工業				
" I N S				
エンジニアリング				
" 花王				
" ソニー・エンジ・テック				
" 栗田工業				
" 日東化学工業				
" ホソカワマイクロン				
" 日本製鋼所				
" 大東通信機				
" 鹿島石油				

学科・学年別受給者数内訳（日本育英会・企業等からの奨学金）

（平成3年度実績）

No. 1

区分	学 科 名	学年	日 本 育 英 会 ・ 企 業 等 か ら の 奨 学 金 名			
			日 本 育 英 会	市 町 村	財 団 法 人	会 社
昼 間 コ ー ス	建設システム工学科	1年	17	1	1	
		2年	4	1		
		3年				
		4年				
	機械システム工学科	1年	21		1	
		2年	2			
		3年				
		4年				
	情報工学科	1年	16		1	
		2年	1			
		3年				
		4年				
電気電子工学科	1年	17		1		
	2年	3				
	3年					
	4年					
材 料 物 性 工 学 科	1年	21	1			
	2年					
	3年					
	4年					
応 用 化 学 科	1年	16		3		
	2年	2				
	3年					
	4年					
夜 間 主 コ ー ス	機械システム工学科	1年	5			
		2年				
		3年				
		4年				
	情報工学科	1年	1			
		2年		1		
		3年				
		4年				
	電気電子工学科	1年				
		2年				
		3年				
		4年				
合 計	1年	114	2	7		
	2年	12	2			
	3年					
	4年					
1・2年総計			126	4	7	

(平成3年度実績)

No. 2

区分	学 科 名	学年	日 本 育 英 会 ・ 企 業 等 か ら の 奨 学 金 名			
			日 本 育 英 会	市 町 村	財 団 法 人	会 社
昼	電気工学科	3年	1	1		
		4年		1		
問	電子工学科	3年				
		4年	1			
コ	工業化学科	3年	3			
		4年	2			
コ	化学工学科	3年	1			1
		4年				1
コ	開発工学科	3年				
		4年				
コ	金属工学科	3年	1			
		4年	1			5
コ	土木工学科	3年	2	2		
		4年				
コ	建築工学科	3年				
		4年				
ス	機械工学科	3年				
		4年	1			1
ス	産業機械工学科	3年	1			
		4年				
ス	応用物性学科	3年	1	2		
		4年				5
合 計	合 計	3年	10	5		1
		4年	5	1		12
二 部	機械工学科	5年	1			
		4年	1			
合 計			2	6		13
3・4年総計			17	6	0	13
総 計			143	10	7	13

3. 授業料減免者数の状況（平成3年度実績）

区 分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	計
免除申請者数	143	109	146	151	34	583
全額免除者数	94	45	105	89	29	362
半額免除者数	34	33	26	45	1	139

4. 授業料の徴収猶予者数の状況（平成3年度実績）

区 分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	計
徴収猶予申請者数	0	0	0	0	0
徴収猶予者数	0	0	0	0	0

5. 入学料減免者数の状況（平成3年度実績）

区 分	第1年次	第3年次(入学)	計
免除申請者数	0	0	0
全額免除者数	0	0	0
半額免除者数	0	0	0

6. 寄宿料免除者数の状況（平成3年度実績）

区 分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	計
免除申請者数	0	0	0	0	0
免除者数	0	0	0	0	0

7. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

- ・海外に留学する学生への奨学金制度を持っていることは、評価することが出来る。
- ・学科独自で扱っている民間会社の奨学金（就職を条件にするなど）が意外に多く、その取扱いに問題はないか。

平成4年度 自己点検・評価票 2-1-(4)-④

事項	2. 教育活動
点検・評価項目	1. 学部教育 (4) 教育指導の在り方 ○ 進級状況(留年、休学、退学)

部局等名: 教務委員会

1. 学科・学年別休学、退学者数等(平成3年度実績)

学科名	学年	年度当初の 在籍学生数	休学者数	退学者数	卒論未着手者数	
昼 間 コ ス	建設システム工学科	1年	111(11)	[]	1[]	[]
		2年	111(8)	[]	1[]	[]
		3年	[]	[]	[]	[]
		4年	[]	[]	[]	[]
	機械システム工学科	1年	102(2)	[]	3[]	[]
		2年	107(1)	[]	1[]	[]
		3年	[]	[]	[]	[]
		4年	[]	[]	[]	[]
	情報工学科	1年	107(6)	[]	3[]	[]
		2年	110(2)	[]	[]	[]
		3年	[]	[]	[]	[]
		4年	[]	[]	[]	[]
電気電子工学科	1年	96[]	[]	1[]	[]	
	2年	98(1)	[]	1[]	[]	
	3年	[]	[]	[]	[]	
	4年	[]	[]	[]	[]	
材料物性工学科	1年	110(1)	[]	2[]	[]	
	2年	110(2)	[]	[]	[]	
	3年	[]	[]	[]	[]	
	4年	[]	[]	[]	[]	
応用化学科	1年	113(18)	1[1]	3[1]	[]	
	2年	105(14)	[]	[]	[]	
	3年	[]	[]	[]	[]	
	4年	[]	[]	[]	[]	
小計	1年	639(38)	1[1]	13[1]	[]	
	2年	641(28)	[]	3[]	[]	
	3年	[]	[]	[]	[]	
	4年	[]	[]	[]	[]	
夜 間 主 コ ス	機械システム工学科	1年	21[]	[]	1[]	[]
		2年	21(1)	[]	[]	[]
		3年	[]	[]	[]	[]
		4年	[]	[]	[]	[]
	情報工学科	1年	11[]	[]	[]	[]
		2年	10(1)	[]	1[]	[]
		3年	[]	[]	[]	[]
		4年	[]	[]	[]	[]
	電気電子工学科	1年	11[]	[]	[]	[]
		2年	11[]	[]	[]	[]
		3年	[]	[]	[]	[]
		4年	[]	[]	[]	[]
小計	1年	43[]	[]	1[]	[]	
	2年	42(2)	[]	1[]	[]	
	3年	[]	[]	[]	[]	
	4年	[]	[]	[]	[]	
合計		1365(68)	1(1)	18(1)	[]	

注。()に女子学生数を内数で記入すること。(次表において同じ。)

2. 理由別休学、退学者数等（平成3年度実績）

区 分	他大学受験等	就職のため	健康上の理由	経済的理由	勉学意欲減退	そ の 他	合 計
休学者	[]	[]	[]	[]	[]	1〔 1〕	1〔 1〕
退学者	12〔]	4〔]	[]	1〔]	[]	1〔 1〕	18〔 1〕
合 計	12〔]	4〔]	[]	1〔]	[]	2〔 2〕	19〔 2〕

3. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

- データが少ないため正確な評価はできないが、退学者が少ないことから、入学者の勉学意欲が順調に活かされていると判断できるが、今後の入学対象学生数の減少を考えると、受験生に対する情報提供によって本学内容を継続的に宣伝すると同時に、魅力ある大学を目指した自己改革を常に努力する必要性がある。

なお、細かいデータにこだわらず、大局的に把握していくべきである。

平成4年度 自己点検・評価票 2-1-(7)-①

事項	2. 教育活動
点検・評価項目	1. 学部教育 (7) 卒業生の進路状況 ○ 就職状況

部局等名： 各 学 科 等

1. 学科別・就職先業種別学生数（平成4年3月卒業生実績）

学 科	業 種 等	農	鉱	建	製	卸	金	電	サ	公	修	そ	合
		・ 林 ・ 水 産 業	業	業	造 業	売 ・ 小 売 業	融 ・ 不 動 産 業	気 輸 送 ・ 水 道 信 業	ー ビ ス 業	務 員 等	士 課 程 進 学	の 他	計
第 一 部	電気工学科	()	()	()	3 20	()	()	()	4 5	1	10	()	()
	工業化学科	()	()	()	4 22	()	()	()	()	6	20	1	()
	開発工学科	()	()	1 12	11	2	3	2	5	3	15	()	()
	土木工学科	()	()	()	()	()	()	()	()	()	17	1	()
	機械工学科	()	()	()	1 19	()	()	()	3 1	()	14	1	()
	金属工学科	()	()	()	()	()	()	()	1	1	17	()	()
	化学工学科	()	()	1 4	13	()	2	2	8	2	20	()	()
	産業機械工学科	()	()	()	()	()	()	()	()	()	12	1	()
	建築工学科	()	()	2 30	2	()	()	()	()	()	11	1	()
	電子工学科	()	()	()	1 19	()	()	()	6 6	()	18	()	()
	応用物性学科	()	()	()	()	()	()	()	2	1	15	1	()
小 計	()	()	4 3	5 73	2	5	25	28	36	169	6	()	
第 二 部	機械工学科	()	()	()	1 23	()	()	()	()	1	9	1	()
	電気工学科	()	()	()	2 22	1	()	5	4	2	8	()	()
	小 計	()	()	()	3 45	1	()	5	4	3	17	1	()
合 計	()	()	4 3	6 76	3	5	30	32	39	186	7	()	

注. ()に女子学生数を内数で記入すること。(次表において同じ。)

2. 勤務地区別・業種別学生数（平成4年3月卒業生実績）

業種等 地区	農・林・水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売・小売業	金融・不動産業	電気ガス・水道信託業	サービス業	公務員等	修士課程進学	その他	合計
室蘭市、登別市、伊達市	()	()	()	17	()	()	1	1	5	6	()	7
札幌市	()	()	24	12	1	3	13	10	8	2	1	5
北海道内(室蘭市、登別市、伊達市、札幌市を除く)	1	()	2	18	()	1	()	6	18	()	2	48
東北地方	()	()	3	10	()	()	()	()	3	()	()	16
関東地方	()	2	38	154	2	1	15	15	4	()	1	7
中部地方	()	()	3	10	()	()	1	()	1	()	()	15
近畿地方	()	()	5	15	()	()	()	()	()	()	()	20
中国・四国地方	()	()	1	3	()	()	()	()	()	()	()	4
九州地方	()	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1
外国	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2	2
合計	1	3	76	229	3	5	30	32	39	8	7	19

※ 勤務地区の区分については、卒業年の9月1日現在の勤務先等の所在地とする。

3. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

平成4年度 自己点検・評価票 2-1-(7)-②

事項	2. 教育活動
点検・評価項目	1. 学部教育 (7) 卒業生の進路状況 ○ 大学院への進学状況

部局等名: 学生部 (教務課)

1. 学科別進学状況 (平成元年度卒業生実績)

学科名	本学工学研究科	他大学工学(系)研究科	その他の研究科	合計	
第一 部	電気工学科	5 []	1 []	[]	6 []
	工業化学科	12 []	1 []	[]	13 []
	開発工学科	9 []	2 []	[]	11 []
	土木工学科	6 []	[]	[]	6 []
	機械工学科	7 []	[]	[]	7 []
	金属工学科	13 []	[]	[]	13 []
	化学工学科	9 []	[]	[]	9 []
	産業機械工学科	10 []	[]	[]	10 []
	建築工学科	8 []	1 []	[]	9 []
	電子工学科	14 []	1 []	[]	15 []
	応用物性学科	11 []	4 []	[]	15 []
小計	104 []	10 []	[]	114 []	
第二 部	機械工学科	7 [1]	[]	[]	7 [1]
	電気工学科	7 []	[]	[]	7 []
	小計	14 [1]	[]	[]	14 [1]
合計	118 [1]	10 []	[]	128 [1]	

注. [] に女子学生数を内数で記入すること。

2. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

特にありません。

平成4年度 自己点検・評価票 2-1-(7)-②

事 項	2. 教育活動
点検・評価項目	1. 学部教育 (7) 卒業生の進路状況 ○ 大学院への進学状況

部局等名: 学生部(教務課)

1. 学科別進学状況(平成2年度卒業生実績)

学 科 名		本学工学研究科	他大学工学(系)研究科	その他の研究科	合 計
第 一 部	電気工学科	6 []	3 []	[]	9 []
	工業化学科	17 [1]	[]	[]	17 [1]
	開発工学科	7 [1]	[]	[]	7 [1]
	土木工学科	10 []	[]	[]	10 []
	機械工学科	11 []	[]	[]	11 []
	金属工学科	17 []	[]	[]	17 []
	化学工学科	18 [1]	[]	[]	18 [1]
	産業機械工学科	14 []	[]	[]	14 []
	建築工学科	13 []	[]	[]	13 []
	電子工学科	18 []	3 []	[]	21 []
第 二 部	応用物性学科	13 []	1 []	[]	14 []
	小 計	144 [3]	7 []	[]	151 [3]
第 二 部	機械工学科	8 []	[]	[]	8 []
	電気工学科	9 []	[]	[]	9 []
	小 計	17 []	[]	[]	17 []
合 計		161 [3]	7 []	[]	168 [3]

注. [] に女子学生数を内数で記入すること。

2. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

特にありません。

平成4年度 自己点検・評価票 2-1-(7)-②

事 項	2. 教 育 活 動
点検・評価項目	1. 学部教育 (7) 卒業生の進路状況 ○ 大学院への進学状況

部局等名： 学生部（教務課）

1. 学科別進学状況（平成3年度卒業生実績）

学 科 名		本学工学研究科	他大学工学(系)研究科	その他の研究科	合 計
第 一 部	電 気 工 学 科	10 []	[]	[]	10 []
	工 業 化 学 科	20 [1]	[]	[]	20 [1]
	開 発 工 学 科	13 [1]	2 []	[]	15 [1]
	土 木 工 学 科	15 [1]	2 []	[]	17 [1]
	機 械 工 学 科	14 [1]	[]	[]	14 [1]
	金 属 工 学 科	14 []	3 []	[]	17 []
	化 学 工 学 科	20 [1]	[]	[]	20 [1]
	産 業 機 械 工 学 科	12 []	[]	[]	12 []
	建 築 工 学 科	11 [1]	[]	[]	11 [1]
	電 子 工 学 科	14 []	4 [1]	[]	18 [1]
	応 用 物 性 学 科	14 []	1 [1]	[]	15 [1]
	小 計	157 [6]	12 [2]	[]	169 [8]
第 二 部	機 械 工 学 科	9 []	[]	[]	9 []
	電 気 工 学 科	8 []	[]	[]	8 []
	小 計	17 []	[]	[]	17 []
合 計		174 [6]	12 [2]	[]	186 [8]

注. () に女子学生数を内数で記入すること。

2. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

全卒業生に対する大学院進学者の割合を調査することにより、全体としての大学院進学率の把握ができるので、本調査票の項目として設定した方が良いと思われる。平成3年度の全卒業生に対する大学院進学者の割合は、第1部が32.0%、第2部が22.8%となっている。

平成4年度 自己点検・評価票 2-2-②

事項	2. 教育活動
点検・評価項目	2. 大学院教育 ○ 学生定員充足状況

部局等名 大学院運営委員会

1. 専攻別志願者数、合格者数、入学者数（平成2年度：前期課程については、改組、再編前の専攻名で募集したため、志願者数、合格者数、入学者数は、旧専攻名で算出した。（社会人特別選抜を除く。））

専攻名	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
電気工学専攻	7	13〔0〕	11〔0〕	11〔0〕
工業化学専攻	8	10〔0〕	9〔0〕	9〔0〕
開発工学専攻	9	13〔0〕	9〔0〕	8〔0〕
土木工学専攻	9	14〔0〕	7〔0〕	6〔0〕
機械工学系	16	33〔1〕	9〔0〕	9〔0〕
産業機械工学専攻			14〔1〕	14〔1〕
金属工学専攻	7	14〔0〕	12〔0〕	11〔0〕
化学工学専攻	7	8〔0〕	8〔0〕	7〔0〕
建築工学専攻	9	12〔0〕	9〔0〕	8〔0〕
電子工学専攻	7	16〔0〕	15〔0〕	14〔0〕
応用物性学専攻	7	15〔0〕	11〔0〕	11〔0〕
エネルギー工学専攻	14	10〔0〕	10〔0〕	9〔0〕
合計	100	158〔1〕	124〔1〕	117〔1〕

注1.〔〕に女子学生数を内数で記入すること。

注2. 社会人特別選抜を除く。（3名）

平成4年度 自己点検・評価票 2-2-②

事 項	2. 教 育 活 動
点検・評価項目	2. 大学院教育 ○ 学 生 定 員 充 足 状 況

部局等名 大学院運営委員会

1. 専攻別志願者数、合格者数、入学者数（平成2年度：前期課程については、社会人特別選抜を除き、入学者数のみ記載）

専 攻 名		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
前	建設システム工学専攻	17	0〔0〕	0〔0〕	14〔0〕
			0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
期	機械システム工学専攻	19	0〔0〕	0〔0〕	24〔0〕
			0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
課	情報工学専攻	15	0〔0〕	0〔0〕	10〔1〕
			2〔0〕	2〔0〕	2〔0〕
程	電気電子工学専攻	15	0〔0〕	0〔0〕	26〔0〕
			1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
後	材料物性工学専攻	17	0〔0〕	0〔0〕	21〔0〕
			0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
期	応用化学専攻	17	0〔0〕	0〔0〕	25〔0〕
			0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
課	小 計	100	161〔1〕	127〔1〕	120〔1〕
			3〔0〕	3〔0〕	3〔0〕
後	建設工学専攻	4	6〔0〕	6〔0〕	6〔0〕
			5〔0〕	5〔0〕	5〔0〕
期	生産情報システム工学専攻	8	7〔0〕	7〔0〕	7〔0〕
			6〔0〕	6〔0〕	6〔0〕
課	物質工学専攻	6	6〔0〕	6〔0〕	6〔0〕
			4〔0〕	4〔0〕	4〔0〕
程	小 計	18	19〔0〕	19〔0〕	19〔0〕
			15〔0〕	15〔0〕	15〔0〕
合 計		118	180〔1〕	146〔1〕	139〔1〕
			18〔0〕	18〔0〕	18〔0〕

注1. 上段に志願者数等の総数を、下段に社会人特別選抜による数を内数で記入すること。

注2. ()に女子学生数を内数で記入すること。(注1及び2は次表において同じ。)

2. 出身地別志願者数等（平成2年度）

出身地	博士前期課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
宮城県、岩手県、伊達市	159〔1〕	125〔1〕	118〔1〕	8〔0〕	8〔0〕	8〔0〕
	3〔0〕	3〔0〕	3〔0〕	4〔0〕	4〔0〕	4〔0〕
札幌市	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	3〔0〕	3〔0〕	3〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	3〔0〕	3〔0〕	3〔0〕
北海道内（札幌市、岩手県、伊達市、札幌市を除く）	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
東北地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
関東地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	4〔0〕	4〔0〕	4〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	4〔0〕	4〔0〕	4〔0〕
中部地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
近畿地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
中国・四国地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
九州地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
その他（外国等）	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
合計	161〔1〕	127〔1〕	120〔1〕	19〔0〕	19〔0〕	19〔0〕
	3〔0〕	3〔0〕	3〔0〕	15〔0〕	15〔0〕	15〔0〕

注. 出身地は、前期課程は出身大学の所在地、後期課程は出身大学院の所在地、社会人特別選抜の場合は企業等の所在地とすること。

3. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

特にありません。

平成4年度 自己点検・評価票 2-2-②

事項	2. 教育活動
点検・評価項目	2. 大学院教育 ○ 学生定員充足状況

部局等名 大学院運営委員会

1. 専攻別志願者数、合格者数、入学者数（平成3年度）

専攻名		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
前期	建設システム工学専攻	17	35〔0〕	24〔0〕	23〔0〕
			0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
前期	機械システム工学専攻	19	41〔0〕	36〔0〕	35〔0〕
			0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
前期	情報工学専攻	15	29〔1〕	27〔1〕	24〔1〕
			0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
前期	電気電子工学専攻	15	26〔0〕	23〔0〕	22〔0〕
			0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
前期	材料物性工学専攻	17	36〔1〕	29〔0〕	28〔0〕
			1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
前期	応用化学専攻	17	33〔2〕	32〔2〕	31〔2〕
			0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
小計		100	200〔3〕	171〔3〕	163〔3〕
			1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
後期	建設工学専攻	4	2〔0〕	2〔0〕	2〔0〕
			2〔0〕	2〔0〕	2〔0〕
後期	生産情報システム工学専攻	8	8〔1〕	8〔1〕	8〔1〕
			3〔1〕	3〔1〕	3〔1〕
後期	物質工学専攻	6	8〔0〕	8〔0〕	8〔0〕
			2〔0〕	2〔0〕	2〔0〕
小計		18	18〔1〕	18〔1〕	18〔1〕
			7〔1〕	7〔1〕	7〔1〕
合計		118	218〔4〕	189〔4〕	181〔4〕
			8〔1〕	8〔1〕	8〔1〕

注1. 上段に志願者数等の総数を、下段に社会人特別選抜による数を内数で記入すること。

注2. ()に女子学生数を内数で記入すること。(注1及び2は次表において同じ。)

2. 出身地別志願者数等（平成3年度）

出身地	博士前期課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
宮城県、岩手県、伊達市	196〔4〕	169〔3〕	161〔3〕	13〔0〕	13〔0〕	13〔0〕
	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	3〔0〕	3〔0〕	3〔0〕
札幌市	3〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	2〔0〕	2〔0〕	2〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
北海道内（宮城県、岩手県、伊達市、札幌市を除く）	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
東北地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
関東地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	2〔1〕	2〔1〕	2〔1〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	2〔1〕	2〔1〕	2〔1〕
中部地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
近畿地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
中国・四国地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
九州地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
その他（外国等）	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
合計	200〔4〕	171〔3〕	163〔3〕	18〔1〕	18〔1〕	18〔1〕
	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	7〔1〕	7〔1〕	7〔1〕

注. 出身地は、前期課程は出身大学の所在地、後期課程は出身大学院の所在地、社会人特別選抜の場合は企業等の所在地とすること。

3. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

特にありません。

平成4年度 自己点検・評価票 2-2-②

事項	2. 教育活動
点検・評価項目	2. 大学院教育 ○ 学生定員充足状況

部局等名 大学院運営委員会

1. 専攻別志願者数、合格者数、入学者数（平成4年度）

専攻名		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
前期	建設システム工学専攻	17	30〔2〕	29〔2〕	27〔2〕
			1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
前期	機械システム工学専攻	19	43〔1〕	37〔1〕	37〔1〕
			0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
前期	情報工学専攻	15	26〔1〕	24〔1〕	23〔1〕
			0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
前期	電気電子工学専攻	15	31〔1〕	29〔0〕	28〔0〕
			0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
前期	材料物性工学専攻	17	32〔0〕	28〔0〕	27〔0〕
			1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
前期	応用化学専攻	17	36〔2〕	36〔2〕	36〔2〕
			1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
小計		100	198〔7〕	183〔6〕	178〔6〕
			3〔0〕	3〔0〕	3〔0〕
後期	建設工学専攻	4	2〔0〕	2〔0〕	2〔0〕
			1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
後期	生産情報システム工学専攻	8	6〔0〕	6〔0〕	6〔0〕
			3〔0〕	3〔0〕	3〔0〕
後期	物質工学専攻	6	7〔0〕	7〔0〕	7〔0〕
			4〔0〕	4〔0〕	4〔0〕
小計		18	15〔0〕	15〔0〕	15〔0〕
			8〔0〕	8〔0〕	8〔0〕
合計		118	213〔7〕	198〔6〕	193〔6〕
			11〔0〕	11〔0〕	11〔0〕

注1. 上段に志願者数等の総数を、下段に社会人特別選抜による数を内数で記入すること。

注2. 〔 〕に女子学生数を内数で記入すること。（注1及び2は次表において同じ。）

2. 出身地別志願者数等（平成4年度）

出身地	博士前期課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
室蘭市、豊川市、伊達市	194〔7〕	180〔6〕	175〔6〕	8〔0〕	8〔0〕	8〔0〕
	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
札幌市	4〔0〕	3〔0〕	3〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
	2〔0〕	2〔0〕	2〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
北海道内（室蘭市、豊川市、伊達市、札幌市を除く）	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
東北地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
関東地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	2〔0〕	2〔0〕	2〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	2〔0〕	2〔0〕	2〔0〕
中部地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
近畿地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
中国・四国地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	1〔0〕	1〔0〕	1〔0〕
九州地方	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
その他（外国等）	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕	0〔0〕
合計	198〔7〕	183〔6〕	178〔6〕	15〔0〕	15〔0〕	15〔0〕
	3〔0〕	3〔0〕	3〔0〕	8〔0〕	8〔0〕	8〔0〕

注. 出身地は、前期課程は出身大学の所在地、後期課程は出身大学院の所在地、社会人特別選抜の場合は企業等の所在地とすること。

3. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

- ① 博士前期課程の合格者数は、年々増加し、平成4年度は183名と定員を大幅に上回り、合格率も約92%と平成3年度の86%、平成2年度の79%と増加の一途を辿っている。この学生増に対して、従来どおりの社会からの評価を得るためには、定員の見直しを行うとともに施設、設備、教職員の増強を含めた充実策の検討が必要であると思われる。
- ② 女子学生数が増加傾向にあることから、施設整備を含めた各種の条件整備を全学的立場で考慮する必要があると思われる。
- ③ 志願者が室蘭地区（本学出身者）に集中している傾向にあることから、他の地域（他大学）からの志願者も増加するような方策を講ずることが好ましい。
- ④ 博士前期課程の社会人を積極的に受け入れるような方策を講ずる必要があると思われる。
- ⑤ 博士後期課程の学生を確保する必要があると思われる。

平成4年度 自己点検・評価票

2-2-⑤

事 項	2. 教 育 活 動
点検・評価項目	2. 大学院教育 ○ 奨学金制度（大学独自の奨学金、企業等からの奨学金等）、授業料減免の状況

部局等名： 学 生 委 員 会

1. 大学独自の奨学金（平成3年度実績）

名 称	対 象 者	希望者数	受給者数	受 給 内 容
学術振興・国際交流基金				

※ 専攻・学年別受給者数は別紙1に記入すること。

2. 日本育英会、企業等からの奨学金（平成3年度実績）

名 称	対 象 者	希望者数	受給者数	受 給 内 容
日本育英会	全学年	91	38	博士前期 86,000円 貸与（月額） 博士後期 106,000円 貸与
自衛隊奨学金	全学年			
〔市町村〕				
宮崎県教育委員会	全学年（住民である者）			
札幌市教育委員会	” ”			
釧路市教育委員会	” ”	1	0	
士別市教育委員会	” ”			
滝川市教育委員会	” ”			
栗沢市教育委員会	” ”			
函館市教育委員会	” ”			
八戸市教育委員会	” ”			
末吉町教育委員会	” ”			
登別育英会	” ”			
北海道茨城県人奨学会	” ”			
大阪府育英会	” ”			
〔財団法人〕				
” 実吉奨学会	全学年	1	1	40,000円 貸与
” 帝人奨学会	博士前期1年生			
” 西原育英文化事業団	全学年			
” 山口正栄記念学術財団	”			
” 奥村奨学会	”（大阪府民である者）			
” 栗林育英学術財団	博士前期、博士後期1年生	2	2	博士前期 30,000円、博士後期 35,000円 貸与

※ 専攻・学年別受給者数は別紙2に記入すること。

名 称	対 象 者	希望者数	受給者数	受 給 内 容
〔公益信託〕 小平グループ 交通遺児育英奨学基金	全学年（栃木県民である者）			
〔会社〕 (株)関東天然瓦斬開発	全学年			
〃 王子製紙	機械、電気、計測、化学系の全学年	3	3	85,000円 貸与
〃 大日本スクリーン	電気電子、機械システム、材料物性工学専攻の博士前期			
〃 三菱マテリアル				
〃 ダイヤコンサルタント		1	1	80,000円 貸与
〃 日立ビルシステム				
〃 住友金属鉱山		1	1	70,000円 貸与
〃 チーゼル機器				
〃 CSK	全学年			
〃 三井三池化工機				
〃 東亜石油	博士前期の全学年			
〃 日本セメント				
〃 川崎重工業				
〃 住友軽金属工業		1	1	75,000円 貸与
〃 三井金属工業				
〃 日本軽金属				
〃 日本石油				
〃 鹿島石油				
〃 松下AVCテクノロジー				
〃 富士写真フィルム		1	1	70,000円 貸与
〃 日本鉱業				
〃 アンリツ				
〃 住友金属鉱業		2	2	70,000円 貸与
〃 新潟鉄工所	全学年			
〃 日本鉱業		1	1	80,000円 貸与
〃 大同特殊鋼				
〃 東プレ				
〃 新電元工業				
〃 三菱アルミニウム				
〃 ゼクセル				
〃 日立金属				
〃 東洋紡績				
〃 日産車体				
〃 キヤノン電子				
〃 オカモト				
〃 ニチバン				
〃 日本合成ゴム	全学年			
〃 日本電工	〃			
〃 昭和電工	〃	1	1	80,000円 貸与
〃 チッソ	〃			
〃 ホソカワミクロン		1	1	100,000円 貸与
〃 日本製鋼所				
〃 大東通信機				

名 称	対 象 者	希望者数	受給者数	受 給 内 容
(株)京セラ				
" マックス				
" 信越化学工業				
" 山陽特殊製鋼				
" 日本エービーエス				
" 日本酸素				
" 昭和電工				
" ユニチカ				
" 日東化学工業				
" 本州製紙				
" ニューロン				
" 日亜鉱業				
" 光洋精工				
" 栗田工業				
" 杉山工業				
" 日本電池				
" いすゞ自動車		1	1	80,000円 貸与
" 日本精工				
" 東燃システムプラザ				
" ダウ加工				
" ノリタケカンパニー リミテド				
" 鐘淵化学工業				
" 日立工機				
" バイオニア				
" 日産自動車				
" 日本無線				
" 日揮				
" 日立化成工業				
" 三菱伸銅				
" 三菱電気エンジニア リング				
" 日本石油化学				
" 三菱製鋼				
" TCM東洋運搬機				
" 東亜建設工業				
" ダイニック				
" 中山機械				
" アルプス電気				
" クボタ				
" リズム時計工業				
" 三協精機製作所				
" シルバー精工				
" 日本エアブレーキ				
" カヤバ工業				
" 日本ケミコン				
" 千住宇金属工業				
" 日立造船				

名 称	対 象 者	希望者数	受給者数	受 給 内 容
(株)日本電気ホーム エレクトロニクス				
" オリンパス光学工業				
" 住友電気工業				
" 日本電気硝子				
" 関東特殊製鋼				
" トーカロ				
" ミクニアデック				
" シチズン時計				
" 日立造船情報システム				
" 昭和アルミニウム		1	1	80,000円 貸与
" 前田建設工業				
" リンテック				
" 東芝電波システム エンジニアリング				
" 精電舎電子工業				
" 榕本チェイン				
" 古河電気工業				
" 日本電工				
" ミツミ電気				
" フクダ電子				
" 横河デジタル コンピュータ				
" バブコック日立				
" 東芝メディカル エンジニアリング				
" 不二越				
" 日本電子機器				
" 電気興業				
" SMC				
" 日機装				
" 神綱電気				
" 岩崎通信機				
" フジクリーン				
" 東洋製作所		1	1	80,000円 貸与
" 東京部品工業				
" トーロイカ				
" 電気化学工業				
" I N S エンジニアリング				
" 花王				
" ソニー・エンジ・テック				
" 三井鉱山		1	1	80,000円 貸与
" ソニー中新田		1	1	50,000円 貸与
" 千代田化工建設		1	1	70,000円 貸与
" ほくさん		1	1	80,000円 貸与
" 三井東圧		1	1	70,000円 貸与
" 竹本油脂		1	1	70,000円 貸与

専攻・学年別受給者数内訳（日本育英会・企業等からの奨学金）

前期課程（平成3年度実績）

No.

専攻名	学年	日本育英会、企業等からの奨学金名			
		日本育英会	市町村	財団法人	会社
建設システム工学専攻	1年	5			
	2年				1
機械システム工学専攻	1年	5		1	3
	2年				
情報工学専攻	1年	5			1
	2年				
電気電子工学専攻	1年	4		1	
	2年				
材料物性工学専攻	1年	5		1	1
	2年				4
応用化学専攻	1年	5			5
	2年				4
合計	1年	29		3	10
	2年				9

後期課程（平成3年度実績）

専攻名	学年	日本育英会、企業等からの奨学金名			
		日本育英会	市町村	財団法人	会社
建設工学専攻	1年				1
	2年				
	3年				
生産情報システム工学専攻	1年	5			
	2年				
	3年				
物質工学専攻	1年	4			
	2年				
	3年				
合計	1年	9			1
	2年				
	3年				

3. 授業料減免者数の状況（平成3年度実績）

区 分	前期課程1年	前期課程2年	後期課程1年	後期課程2年	後期課程3年	計
免除申請者数	65	42	2	0		109
全額免除者数	46	27	2	0		75
半額免除者数	19	12	0	0		31

4. 授業料の徴収猶予者数の状況（平成3年度実績）

区 分	前期課程1年	前期課程2年	後期課程1年	後期課程2年	後期課程3年	計
徴収猶予申請者数	0	0	0	0	0	0
徴収猶予者数	0	0	0	0	0	0

5. 入学料減免者数の状況（平成3年度実績）

区 分	前期課程1年	計
免除申請者数	26	26
全額免除者数	0	0
半額免除者数	13	13

6. 寄宿料免除者数の状況（平成3年度実績）

区 分	前期課程1年	前期課程2年	後期課程1年	後期課程2年	後期課程3年	計
免除申請者数	0	0	0	0	0	0
免除者数	0	0	0	0	0	0

7. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

- ・海外に留学する学生への奨学金制度を持っていることは、評価することが出来る。
- ・学科独自で扱っている民間会社の奨学金（就職を条件にするなど）が意外に多く、その取扱いに問題はないか。

平成4年度 自己点検・評価票

2-2-②

事項	2. 教育活動
点検・評価項目	2. 大学院教育 ○ 修了者の進路

部局等名： 各 専 攻

1. 専攻別・就職先業種別学生数（平成4年3月修了者実績）

専攻		業種等	農・林・水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売・小売業	金融・不動産業	電気輸送・水道信業	サービス業	公務員	本学大学院進学	他大学院進学	その他の他	合計
		業種等													
前期課程	建設システム工学専攻	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
			1	10							2			1	14
	機械システム工学専攻	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
					1	15			1		4	3		2	26
	情報工学専攻	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
					1	5				1	1	2			10
	電気電子工学専攻	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
									4	2	3		1	27	
中期課程	材料物性工学専攻	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
			2						2		1	2			21
	応用化学専攻	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
				1	20			2		1	1			25	
小計	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
			3	13	71			9	3	12	8		4	123	
後期課程	建設工学専攻	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	生産情報システム工学専攻	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	物質工学専攻	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	小計	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
合計	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
			3	13	71			9	3	12	8		4	123	

注. [] に女子学生数を内数で記入すること。(次表において同じ。)

2. 勤務地区別・業種別学生数（平成4年3月修了者実績）

地区	業種等	農・林・水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売・小売業	金融・不動産業	電気ガス・水道通信業	サービス業	公務員	本学大学院進学	他大学院進学	その他	合計
		前	室蘭市、登別市、伊達市	()	()	()	1	()	()	()	()	1	8	()
期	札幌市	()	()	()	3	()	()	4	1	4	()	()	()	()
	北海道内(室蘭市、登別市、伊達市、札幌市を除く)	()	()	3	2	()	()	()	1	4	()	()	1	()
	東北地方	()	()	()	()	()	()	()	()	1	()	()	()	()
	関東地方	()	3	10	60	()	()	5	1	1	()	()	()	(1)
	中部地方	()	()	()	4	()	()	()	()	()	()	()	1	()
	近畿地方	()	()	()	1	()	()	()	()	1	()	()	()	()
	中国・四国地方	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	九州地方	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	外国	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1
	小計	()	3	13	71	()	()	9	3	12	8	()	4	(1)
後	室蘭市、登別市、伊達市	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	札幌市	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	北海道内(室蘭市、登別市、伊達市、札幌市を除く)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	東北地方	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	関東地方	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	中部地方	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	近畿地方	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	中国・四国地方	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	九州地方	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	外国	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
小計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
合計	()	3	13	71	()	()	9	3	12	8	()	4	(1)	

※ 勤務地区の区分については、修了年の9月1日現在の勤務先等の所在地とする。

3. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

平成4年度 自己点検・評価票

3-⑤

事項	3. 研究活動
点検・評価項目	○ 国内外の学術賞の受賞状況

部局等名： 各 学 科 等

1. 国内外の学術に関する賞の受賞状況（平成元年度～3年度実績）

官 職	氏 名	賞 名	授 与 団 体	受 賞 論 文 題 目 等	受 賞 年 月 日
教 授	近 藤 徹 郎	油空圧機器技術振興 財団論文賞	(財)油空圧機器技術振興 財団	沿岸固定形振り子式波力 発電装置に関する研究 (実用システムに関する 基礎的研究)	平成 2. 3. 8
教 授	西 辻 昭	北海道電気通信 管理局長賞	郵 政 省	高精度気象レーダー調査 研究報告	平成 2. 6. 1
助教授	土 屋 勉	土質工学会 北海道支部賞	土質工学会北海道支部	軟弱地盤に支持される構 造物の沈下過程実用計算法 とその応用例	平成 元. 5. 25
助教授	入 江 正 之	日本建築学会賞	日本建築学会	アントニオ・ガウディ・ イ・コルネットに関する一 連の研究	平成 2. 5. 30
助教授	板 倉 賢 一	第16回奨励賞	資源・素材学会	A E法の岩盤力学への応 用に関する研究	平成 3. 3. 29
助教授	木 村 晃 彦	村上奨励賞	(財)村上記念会	金属中の水素・高純度金 属の塑性と水素脆化に関す る研究	平成 3. 5.
助 手	佐 藤 孝 紀	論文発表賞	電気学会	気体の電離係数(CCV) 実験から得られる電子ドリ フト速度と理論電子ドリフ ト速度の対応-CH ₄ ガス-	平成 3. 4. 17

2. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

所属学会や専門分野によっては、論文賞がなかったり、受賞の機会が少ないなどの片りがある。

平成4年度 自己点検・評価票

3-⑥

事 項	3. 研 究 活 動
点検・評価項目	○ 研究費（科研費、その他の研究助成金の導入）

部局等名： 各 学 科 等

1. 文部省科学研究費補助金（平成2年度～3年度実績） （金額単位：千円）

種 別	区 分	平 成 2 年 度			平 成 3 年 度			
		申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	
特 別 推 進 研 究	代 表							
	分 担							
が ん 特 別 研 究	代 表							
	分 担							
核 融 合 特 別 研 究	代 表							
	分 担							
重 点 領 域 研 究	代 表	16	2	4,100	12	3	5,500	
	分 担	7	6	9,200	11	8	10,100	
総 合 研 究 (A)	代 表	1			1			
	分 担	9	3	1,150	13	1	600	
総 合 研 究 (B)	代 表							
	分 担	1			3			
一 般 研 究 (A)	代 表	2						
	分 担	1			2			
一 般 研 究 (B)	代 表	18	2	3,300	21	2	5,600	
	分 担	7	2	1,500	8	2		
一 般 研 究 (C)	一 般	代 表	46	11	15,100	51	12	16,500
		分 担	5	2	2,100	6	2	
	萌 芽	代 表	16	2	4,200	4		
		分 担						
	時 限	代 表				1		
		分 担						
奨 励 研 究 (A)	一 般	13	5	4,600	17	5	4,400	
	萌 芽	6	3	2,600	4	1	900	
試 験 研 究 (A)	代 表	1						
	分 担				1			
試 験 研 究 (B)	代 表	14	3	9,500	15	4	16,100	
	分 担	6	3	6,900	7	3	2,700	
研 究 成 果 公 開 促 進 費	学 術 定 期 刊 行 物							
	学 術 図 書							
	デ ー タ ベ ー ス 等							
合 計	代 表	133	28	43,400	126	27	49,000	
	分 担	36	16	20,850	51	16	13,400	

※ 「代表」欄の記入について（以下、2及び3についても同様）

① 「代表」欄については、「申請件数」、「採択件数」及び「採択金額」を記入すること。

※ 「分担」欄の記入について（以下、2及び3についても同様）

① 学内に代表者がいる場合は、「申請件数」、「採択件数」のみ記入し、「採択金額」は記入しない。

② 学外に代表者がいる場合は、「申請件数」、「採択件数」を記入するとともに、「採択金額」に採択金額のうち当該教官に配分された金額を記入すること。

2. 他省庁からの研究助成金（平成2年度～3年度実績）

（金額単位：千円）

名 称	区 分	平成2年度		平成3年度	
		採択件数	採択金額	採択件数	採択金額
北海道科学研究費補助金	代 表	2	1,165	1	1,000
	分 担				
国 立 研 究 所	代 表	1	250	1	250
	分 担				
	代 表				
	分 担				
	代 表				
	分 担				
	代 表				
	分 担				
	代 表				
	分 担				
	代 表				
	分 担				
	代 表				
	分 担				
合 計	代 表	3	1,415	2	1,250
	分 担				

※ 文部省以外の各省庁から受けた助成金（科学技術庁科学技術振興調整費等）の採択状況等を記入すること。

3. 研究助成財団等からの助成金（平成2年度～3年度実績）

（金額単位：千円）

名 称	区 分	平成2年度		平成3年度	
		採択件数	採択金額	採択件数	採択金額
(財)秋山記念生命科学 振興財団	代 表	1	800		
	分 担				
(財)旭硝子工業技術 奨励会	代 表	1	1,000	1	600
	分 担				
(財)池谷科学技術 振興財団	代 表	2	1,200	3	4,500
	分 担				
(財)稲 盛 財 団	代 表			1	1,000
	分 担				
(財)大川情報通信基金	代 表			1	1,000
	分 担	1	1,000		
(財)栗林育英学術財団	代 表	2	400	1	200
	分 担				
(財)KDDエンジニアリング・アンド・ コンサルティング	代 表			1	2,000
	分 担				
(財)實 吉 奨 学 会	代 表	2	1,200		
	分 担				
(財)新 生 資 源 協 会	代 表			1	800
	分 担				
(財)寿 原 記 念 財 団	代 表	1	3,000	1	4,000
	分 担			1	4,000
(財)日本証券奨学財団	代 表	2	1,850	1	1,000
	分 担				
(財)松籟科学技術 振興財団	代 表			1	1,000
	分 担				
合 計	代 表	11	9,450	12	16,100
	分 担	1	1,000	1	4,000

※ 民間の研究助成財団等から受けた研究助成金（研究助成のみ）の採択状況等を記入すること。

4. 奨学寄附金（平成2年度～3年度実績）

（金額単位：千円）

区 分	500未満	500以上 1,000未満	1,000以上 1,500未満	1,500以上 2,000未満	2,000以上	計	受人総額
平成2年度	4.3 件	83 件	34 件	4 件	12 件	176 件	千円 177,486
平成3年度	38 件	56 件	43 件	7 件	8 件	152 件	千円 115,908

※ 上記3の研究助成金は含めない。

5. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

民間の研究助成財団などでは、教務職員に対し研究実績を評価しながらも、助手以上のポストでなければ
大学での研究者として認めていないところがある。

例えば、カシオ科学振興財団に応募した際、研究内容は評価されながら、研究代表者を変更するよう求め
られたので、応募を取り消した。（平成3年度）

研究者の評価と大学でのポストは必ずしも結びつかないのではないかと思います。

平成4年度 自己点検・評価票

5-①

事項	5. 図書・学術情報
点検・評価項目	○ 附属図書館の利用状況

部局等名: 図書館委員会

1. 開館日

月曜日～金曜日（国民の祝日及び12月25日～1月10日の間は除く）

2. 開館時間

9:00～21:00（春期・夏期休業期間中は、17:00まで）

3. 蔵書数 （各年度4月1日現在）

区分		平成元年度	平成2年度	平成3年度
図書	和書	163,030 冊	167,487 冊	172,162 冊
	洋書	62,307 冊	63,685 冊	65,295 冊
	合計	225,337 冊	231,172 冊	237,457 冊
雑誌	和雑誌	1,648 種	1,907 種	1,913 種
	洋雑誌	1,319 種	1,411 種	1,424 種
	合計	2,967 種	3,318 種	3,337 種

4. 月別利用者数（平成元年度～3年度実績）

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
元年度	開館日数	24	24	26	26	27	24	25	24	19	16	23	26	284
	利用者数	6,735	10,984	12,465	10,418	4,377	16,087	12,398	12,207	8,819	7,439	17,903	4,255	124,087
2年度	開館日数	23	24	26	26	27	23	26	23	19	16	23	26	282
	利用者数	5,798	12,635	14,934	12,838	5,711	19,603	13,637	12,664	11,063	10,061	19,788	4,660	143,392
3年度	開館日数	24	24	25	27	27	23	26	24	19	17	24	25	285
	利用者数	8,808	14,226	15,531	14,872	6,496	22,706	16,232	12,059	10,777	9,382	20,314	5,557	156,960

5. 図書の貸出し冊数（平成元年度～3年度実績）

区分	平成元年度	平成2年度	平成3年度
教職員	850	1,104	1,179
学生	18,222	22,979	25,620
学外者	1,266	1,335	1,885
合計	20,338	25,418	28,684

6. 図書館相互協力・文献複写依頼等件数（平成元年度～3年度実績）

区 分	内				外			
	大学図書館		そ の 他		大学図書館		そ の 他	
	受 付	依 頼	受 付	依 頼	受 付	依 頼	受 付	依 頼
平成元年度	464	1,107	4	87	0	0	0	17
平成2年度	544	1,594	5	85	0	0	0	16
平成3年度	703	1,502	9	143	0	0	0	6
合 計	1,711	4,203	18	315	0	0	0	39

7. この点検・評価項目についてのコメント等があれば記載ください。

(1) 図書館資料の充足度を数値的に見るのは困難であるが、蔵書数の伸びは平成元年4月データを基準として平成2年4月データで2.6%、平成3年4月データで5.4%と各年度ほぼ同じである。一方、雑誌の種類数については、平成2年4月に351種類の大幅な増加が見られ、平成3年4月は31種類の増加となって研究資料の充足度が増していると思われる。

これらの資料について、数年来、図書館として集中管理を目指していたが、現在の収容能力から、これ以上の集中化を図ることができない状況にある。もちろん、図書館の増築を企画しているが、まだ実現を見るに至っていない。したがって、現在、各学科等に配置されている図書、雑誌は相当数あって、利用の面から一つのネックになっている。

なお、学術雑誌については現在、50%弱の集中化がなされている。

(2) 図書の貸出し冊数は3年間について見ると増加の傾向にあり、特に当館は昭和61年度から学外者への利用の門戸を開いており、学外者への図書貸出しも順調に増加していることは（データとして示していないが、利用登録者数607人）、地域への一般開放として大いに評価されている。

また、図書館の利用者数は月別に見ると、各年度とも9月及び2月が多いのは、定期試験の期間であることに起因するものと思われる。

(3) 図書館の利用状況を奉仕状況の面から見ると、文献複写依頼の件数は平成3年度実績で大学図書館の受け付け及び依頼の総数が2,205件。ちなみに、国立単科大学の平均値は、1,955件である。

(4) 平成元年度に図書館専用電子計算機が導入され、学術情報センターとの関連もあるが、目録カードに代わり機器による目録検索を可能にするため、過去の図書館所蔵の図書についてもデータベースとしての遡及入力を手掛けている。これは通常の図書受入れ整理と別な作業として、現在、昭和37年4月以降の分の和書について入力を終了し、利用者の便に供している。

(5) 本学には夜間主コースがあり、図書館の夜間開館を行っている。平成4年5月から施行された国家公務員の土曜日完全休日制との関連で、図書館の土曜日開館の問題が生じた。本学は平成3年度から土曜日の授業を行っていない。また、研究上、教官の利用面からみて差し当たり問題がないとの判断で、図書館の土曜日開館を図書館委員会及び教授会の議を経て実施したところである。ただ、今後は、図書館の在り方と図書館職員の勤務条件等から、土曜日開館の是非について再度検討することが必要であろう。

室蘭工業大学自己評価実施規則

(平成4年度室工大規則第1号)

(目的)

第1条 この規則は、本学の教育研究活動等の状況について、自ら点検及び評価（以下「自己評価」という。）を行うことにより、教育水準の向上と研究活動の活性化を図るとともに、本学の目的及び社会的使命の達成を積極的に推進することを目的とする。

(自己評価委員会)

第2条 本学に、次の各号に掲げる事項を処理するため、室蘭工業大学自己評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- (1) 自己評価項目の設定と評価方法の細目の策定に関すること。
- (2) 各部局における自己評価組織との連絡協議に関すること。
- (3) 各部局における自己評価結果の取りまとめに関すること。
- (4) 大学全体としての自己評価に関すること。
- (5) 評価結果の学長への報告に関すること。
- (6) 公表結果に対する学内外からの意見等の受入れに関すること。
- (7) 自己評価システムの見直しに関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 附属図書館長
- (3) 学生部長
- (4) 第2部主事
- (5) 各学科等から選出された教授 各1名
- (6) 博士後期課程担当の教官のうちから選出された教授 1名
- (7) 情報処理教育センター長、地域共同研究開発センター長、保健管理センター所長及び国際交流室長のうちから選出された者 1名
- (8) 事務局長

2 前項第5号、第6号及び第7号の委員は、学長が命ずる。

(任期)

第4条 前条第1項第5号、第6号及び第7号の委員の任期は2年とし、1年ごとにその半数を改選する。ただし、再任を妨げない。

2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

2 委員長は、会議を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、委員長の指名した委員が前項の職務を代行する。

(議事)

第6条 委員会は、委員の過半数が出席しなければ議事を開き、議決することができない。

2 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴取することができる。

(分科会)

第8条 委員会は、必要に応じて分科会を置くことができる。

2 分科会に関する必要な事項は、委員会が定める。

(自己評価の実施組織)

第9条 自己評価を行う組織(以下「部局等」という。)は、委員会のほか、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 各学科等

(2) 博士前期課程の各専攻

(3) 博士後期課程の各専攻

(4) 各センター

(5) 各種委員会

(6) 事務局

(7) 学生部

(8) 附属図書館

2 部局等が行う自己評価の実施に関する必要な事項は、この規則に定めるもののほか、当該部局等が定める。

(自己評価の事項等)

第10条 委員会及び部局等は、次の各号に掲げる事項について自己評価を行う。

(1) 大学の在り方・目標等に関すること。

(2) 教育活動に関すること。

- (3) 研究活動に関すること。
 - (4) 教員組織に関すること。
 - (5) 図書・学術情報に関すること。
 - (6) 施設・設備に関すること。
 - (7) 国際交流に関すること。
 - (8) 社会との連携に関すること。
 - (9) 管理運営（組織・機構）・財政に関すること。
 - (10) 自己評価体制に関すること。
 - (11) その他委員会が必要と認める事項
- 2 前項各号に掲げる事項に係る自己点検・自己評価の項目（以下「点検・評価項目」という。）は、別表のとおりとする。
 - 3 委員会及び部局等が行う具体的な点検・評価項目については、年度ごとに委員会が定める。

（自己評価の実施及び結果等の報告）

第11条 部局等は、委員会の依頼に基づき、自己評価を毎年度行い、その経過及び結果について委員会に報告するものとする。

- 2 委員会は、自己評価を毎年度行い、その経過及び結果について学長に報告するものとする。
- 3 委員会は、4年から6年の間に総括的な評価を行い、その結果を基に、改善すべき事項があれば、その改善策を付して学長に報告するものとする。

（評価結果の公表等）

第12条 学長は、前条第3項の評価の結果を文書にまとめ、公表するものとする。

- 2 学長は、委員会の自己評価の結果に基づき、改善が必要と認めるものについて、その方策を講ずるものとする。

（事務）

第13条 委員会に関する事務は、庶務課で処理する。

（雑則）

第14条 この規則に定めるもののほか、自己評価に関し必要な事項は委員会が別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、平成4年4月30日から施行する。

（経過措置）

2 この規則施行後、最初の委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、委員の半数は、平成5年3月31日までとし、他の半数は、平成6年3月31日までとする。

本学での自己点検・自己評価に係る検討経緯
及び平成4年度自己評価委員会の活動状況

事 項	期 日	内 容
学長から長期計画委員会に諮問	H3. 6. 19	7月1日の大学設置基準等の一部改正を契機に、「本学としても、教育・研究水準の向上・改善を目的とした改組再編・博士課程設置等の改革をより良く遂行し、今後の大学の改革、将来構想を策定するために大学の自己点検・自己評価が必要不可欠である。」ことから、長期計画委員会(S59.5設置)に「本学の自己点検・評価に関する大枠の検討」を諮問。
長期計画委員会で検討 (構成員合計 9名)	H3. 6. 19 / H3. 9. 26	構 成 員 : 附属図書館長、学生部長、第2部主事、教授会構成員の中から選出された教授6名 検討事項 : 本学における自己点検・自己評価の在り方について ① 本学の教育・研究に関する基本理念 ② 自己点検・自己評価の必要性 ③ 自己点検・自己評価の基本的視点 ④ 自己点検・自己評価の項目 ⑤ 自己点検・自己評価の実施方法 開催回数 : 7回(6/19、7/4、7/18、7/29、8/23、9/5、9/26)
長期計画委員会から学長に答申	H3. 9. 30	長期計画委員会から学長に答申。
教 授 会 (自己評価実施準備委員会設置)	H3. 10. 31	長期計画委員会からの答申に基づき、本学として自己点検・自己評価を実施することについて承認。 自己点検・自己評価の具体的事項について審議及び立案するため、室蘭工業大学自己評価実施準備委員会規則を制定、同日付で施行し、自己評価実施準備委員会を設置。
自己評価実施準備委員会 (構成員合計 16名)	H3. 10. 31 / H4. 4. 30	構 成 員 : 学長、附属図書館長、学生部長、第2部主事、各学科等から選出された教授各1名(8名)、 情報処理教育センター長、地域共同研究開発センター長、保健管理センター所長、事務局長 検討事項 : 自己点検・自己評価を実施するための具体的事項について審議・立案 ① 自己点検・自己評価の項目 ② 自己点検・自己評価の方法

		<p>③ 自己点検・自己評価の結果の公表方法 ④ 自己点検・自己評価の結果の活用方法 ⑤ 自己点検・自己評価システム ⑥ その他、自己点検・自己評価の実施に関する事項</p> <p>開催回数 : 7回 (12/10、12/20、2/10、2/20、3/2、3/11、3/17)</p>
自己点検・自己評価に関する 実施要項の作成配付	H4. 3. 25	自己評価実施準備委員会における審議結果を「自己点検・自己評価に関する実施要項」としてまとめ、各学科等主任、センター(所)長宛に配付するとともに、この実施要項に基づき、本学の自己評価実施規則を制定する旨 予め通知。
教授会 (自己評価委員会設置)	H4. 4. 30	<p>本学の教育研究活動等の状況について、自ら点検と評価を行うことにより、教育水準の向上と研究活動の活性化を図るとともに、本学の目的及び社会的使命の達成を積極的に推進することを目的とする、本学の自己点検・自己評価の具体的な実施項目・方法等を定めるため、室蘭工業大学自己評価実施規則を制定、同日付で施行し、自己評価委員会を設置。</p> <p>なお、室蘭工業大学自己評価実施規則の制定に伴い、室蘭工業大学自己評価実施準備委員会規則を廃止する規則を制定。</p> <p>自己評価委員会 (構成員合計 15名) ……5月15日委員決定</p> <p>構成員 : ①学長、②附属図書館長、③学生部長、④第2部事、⑤各学科等から選出された教授各1名、⑥博士後期課程担当教官のうちから選出された教授1名、⑦情報処理教育センター長・地域共同研究開発センター長・保健管理センター所長・国際交流室長のうちから選出された者1名、⑧事務局長</p> <p>任期 : ⑤、⑥、⑦の委員の任期は2年とし、1年ごとに半数を改選。</p> <p>処理事項 : ① 自己評価項目の設定と評価方法の細目の策定に関すること ② 各部局における自己評価組織との連絡協議に関すること ③ 各部局における自己評価結果の取りまとめに関すること ④ 大学全体としての自己評価に関すること ⑤ 評価結果の学長への報告に関すること ⑥ 公表結果に対する学内外からの意見等の受入れに関すること ⑦ 自己評価システムの見直しに関すること</p>

<p>第1回 自己評価委員会</p>	<p>H4. 7. 15</p>	<p>1. 規則別表の点検・評価項目のうち、簡易なもの、数値的に出せるもので所掌の委員会、課・事務部及び学科等に著しく偏らないように、学長が評価項目の設定、細目の策定及びフォーマットを作成し、次回の委員会に諮ることとした。</p> <p>2. 平成5年度以降の点検・評価の実施に向けて、細目の策定及びフォーマット検討するために、3つの分科会(ワーキンググループ)を設置することとし、委員会委員が各分科会に分属することとなった。 各分科会への委員会委員の分属については、次回委員会に諮ることとした。</p>
<p>第2回 自己評価委員会</p>	<p>H4. 9. 3</p>	<p>1. 学長から提案の、評価項目、細目及びフォーマットについて承認し、各部局等に点検・評価依頼を行うこととした。</p> <p>(実施項目) 教育活動 (学 部) ①学生定員充足状況(志願者数、合格者数、入学者数、在学者数等) ②奨学金制度、授業料減免の状況 ③進級状況(留年、休学、退学) ④就職状況 ⑤大学院への進学状況</p> <p>(大学院) ①学生定員充足状況 ②奨学金制度、授業料減免の状況 ③修了者の進路</p> <p>研究活動 ①国内外の学術賞の受賞状況 ②研究費(科研費、その他の研究助成金の導入)</p> <p>図書・学術情報 ①附属図書館の利用状況</p> <p>2. 分科会への委員会委員の分属について決定するとともに、分科会において評価方法の細目の策定及びフォーマットの作成について、12月末までに検討することとなった。</p> <p>なお、各分科会で検討の結果、本年度中に実施できるものがあれば、本年度実施することとした。</p> <p>(分科会の構成と検討項目)</p> <p>第1分科会 (Chief 図書館長. 委員4名(事務局長を含む。)) 検討項目 ①大学の在り方・目標等 ②教員組織 ③図書・学術情報 ④施設・設備 ⑤管理運営(組織・機構)・財政</p> <p>第2分科会 (Chief 学生部長. 委員4名) 検討項目 ①教育活動 ②国際交流</p> <p>第3分科会 (Chief 2部主事. 委員3名) 検討項目 ①研究活動 ②社会との連携 ③自己評価体制</p>

分科会等	H4. 9. 3 と	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第2回自己評価委員会（H4. 9. 3開催）で承認の評価項目のフォーマットを各部局に配付、点検・評価を行い、本年12月末までに提出するよう依頼した。 2. 3つの分科会(ワーキンググループ)において、平成5年度以降の点検・評価の実施に向けて、細目の策定及びフォーマットの作成について検討を行った。
第3回 自己評価委員会	H5. 4. 27	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各部局等から提出された点検評価票を取り纏め、整理したものについて承認し、委員長名で学長に報告することとした。 2. 平成5年度以降の点検・評価の実施に向けて、3つの分科会（ワーキンググループ）において作成したフォーマットについて承認した。

別表

自己点検・自己評価の項目等

○印は、関係する委員会

事 項	点 検 ・ 評 価 項 目	所 掌 委 員 会							
		長計委	入試委	教務委	学生委	施設計画委	国際交流委	図書館委	大学院運営委
1.大学の在り方・目標等	○ 室蘭工業大学の目標、使命、教育・研究理念 ○ 室蘭工業大学の将来構想	○							
2.教育活動	<p>1. 学部教育</p> <p>(1) 学生の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生募集・入学者選抜の方針・方法 ○ 学生定員充足状況(志願者数、合格者数、入学者数、在学者数等) ○ 編入学の方針と状況 <p>(2) 学生生活への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 奨学金制度(大学独自の奨学金、企業等からの奨学金等)、授業料減免の状況 ○ 学生生活の相談体制 ○ 学生の健康管理 ○ 課外活動 <p>(3) カリキュラムの編成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ カリキュラムの編成方針と教育理念・目標との関係 <p>(4) 教育指導の在り方</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 授業科目ごとの年間計画 ○ 専任教員1人当たりコマ数、学生数等 ○ 他学科聴講の方針と状況 ○ 進級状況(留年、休学、退学) <p>(5) 教授方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教授方法の工夫・研究のための取り組み <p>(6) 成績評価、単位認定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 成績評価、単位認定の在り方・基準 <p>(7) 卒業生の進路状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 就職状況 ○ 大学院への進学状況 <p>2. 大学院教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 入学者選抜の方針・方法 ○ 学生定員充足状況 ○ 学生の出身大学・学部の構成 ○ 研究生の受入れの方針と状況 ○ 奨学金制度(大学独自の奨学金、企業等からの奨学金等)、授業料減免の状況 ○ カリキュラムの編成及び見直しの方法 ○ 研究指導の方針・方法 								

<p>9.管理運営(組織・機構)・財政</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学長の選出方法 ○ 附属図書館長、学生部長、第2部主事、センター(所)長の選出方法 ○ 教授会の構成と機能 ○ 大学院工学研究科委員会の構成と機能 ○ 学内各種委員会の構成と機能 ○ 事務組織 ○ 予算の編成と執行の方針及び状況 	<table border="1" style="width: 100%; height: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table>										
<p>10.自己評価体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自己評価を行うための学内組織 ○ 教育・研究活動の公表 ○ 評価のフィードバックシステム ○ 評価の時期 	<table border="1" style="width: 100%; height: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table>										
<p>備考</p> <p>(1) 各学科等、各専攻、センター、その他の委員会、事務局、学生部、図書館は各々の役割に応じて、必要な項目の点検・評価を行う。</p> <p>(2) 「10.自己評価体制」は、自己評価委員会でを行う。</p>												

平成4年度自己評価委員会構成員名簿

学 科 等 名	氏 名
学 長	荒 川 卓
文 科 教 室	保 田 正 毅
理 科 教 室	石 田 良 一
建設システム工学科	穂 積 準
機械システム工学科	西 田 公 至
情 報 工 学 科	西 辻 昭
電 気 電 子 工 学 科	今 井 正 明
材 料 物 性 工 学 科	武 藤 章
応 用 化 学 科	菖 蒲 明 己
博士後期課程担当教官	窪 田 英 樹
センター（所）長	近 藤 俣 郎
附 属 図 書 館 長	本 田 孝 二
学 生 部 長	泉 清 人
第 2 部 主 事	田 頭 孝 介
事 務 局 長	万 木 直